

東北亜未来構想研究所年報
INAF JOURNAL

동북아미래구상연구소 저널

Зүүн Хойд Азийн ирээдүйн судалгааны хүрээлэнгийн Сэтгүүл

Институт исследования будущего Северо-Восточной Азии

第4号 Vol.4

2026年5月



一般社団法人 東北亜未来構想研究所

The Institute for Northeast Asian Future (INAF)

巻頭言

三村光弘

新潟県立大学北東アジア研究所教授

INAF 常任理事

2026年5月、米国とイスラエルによるイラン攻撃にともなうエネルギー危機が起こりつつある中、北東アジアは政治の季節となった。

5月13日～15日、米国のトランプ大統領が中国を訪問し、習近平国家主席との首脳会談を行った。代表的な企業のトップが同行し、米中経済関係が依然として米国にとっても重要であることを強く印象づけた。5月19日～20日にはロシアのプーチン大統領が中国を訪問し、習近平国家主席と長時間の首脳会談を行い、共同宣言を発表した。その中には、日本が再軍備を加速しているとして、名指しで批判する内容も含まれている。同じ期間、高市首相は韓国を訪問し李在明大統領との首脳会談を行った。米国や中国との関係、喫緊の問題であるエネルギー協力などが主要な話題となった。

今後の国際秩序や北東アジアがどこの向かうのかに大きな関心が向けられるなか、今号では論文として「トランプ 2.0 とグローバル・ガバナンスの展望=重層化する「3つの世界」論=」、「存立危機事態をめぐる高市発言を日本の新聞メディアはどう報じたのか」の2本を掲載した。前者は、第2期トランプ政権の外交政策をヤルタ体制以降の国際秩序を否定するものとし、世界が重層的な国際秩序の在り方を競う時代にあると主張している。後者は存立危機事態をめぐる高市首相の発言を全国主要五紙がどう報じたかを分析し、高市発言の評価をめぐる新聞メディアの言説の差異と構造を整理している。これらはいずれも直近のホットイシューを扱っており、米国の一極覇権の消失にともなう変化が国際秩序や日本社会にどのように影響しているのかを丹念に追ったものである。

今号では研究ノートとして「北朝鮮の社会統制に関する一考察—市場経済と情報化時代に即した社会統制の変化」、「シビックテック・コミュニティの役割に関する考察：日本と台湾の事例比較を通じて」を掲載した。前者は北朝鮮の社会統制のあり方について、1948年の建国以来、集団行動、すなわち住民による反政府運動がなぜ把握されていないのかを解明するため、金正日時代と比較した金正恩時代における社会統制の質的变化の内容について実証分析を行っている。後者はシビックテック、すなわち政治過程における情報技術の利用についての日本と台湾の事例比較を通じ、台湾が民主主義を標榜しつつ、政府と民間の緊張関係を軸に展開しているのに対し、日本は急進的な政治改革ではなく、漸進的な制度改善となっていると分析している。どちらも現在進行形の事象を幅広い資料を利用しつつ、実証的に分析している優れた研究である。

その他、2025年3月に開かれた INAF 第30回研究会、同年10月に開かれた第31回研究会の報告概要も掲載されている。前者は日本の朝鮮半島政策に対する政策提言、後者は米ソデタント失敗の経験と教訓について議論がなされている。こちらも現在や近未来の日本や国際社会のあり方を考える上で大いに参考になる内容である。

目次

I. 研究論文

- | | | |
|--|------|----|
| 1. ランプ2.0 とグローバル・ガバナンスの展望
=重層化する「3つの世界」論= | 平川 均 | 1 |
| 2. 存立危機事態をめぐる高市発言を日本の新聞メディアは
どう報じたのか | 王培 璐 | 16 |

II. 研究ノート

- | | | |
|---|-------|----|
| 1. 北朝鮮の社会統制に関する一考察
市場経済と情報化時代に即した社会統制の変化 | 矢嶋 浩紀 | 42 |
| 2. シビックテック・コミュニティの役割に関する考察：
日本と台湾の事例比較を通じて | 陳柏宇 | 63 |

III. INAF 第 30 回研究会：

日朝国交正常化に向けた戦略および政策提言

- | | | |
|--|-------|----|
| 趣旨・プログラム | | 74 |
| 開会挨拶 | 平川 均 | 75 |
| 基調講演：日朝国交正常化問題 | 美根 慶樹 | 76 |
| 日朝国交正常化に向けた戦略および政策提言 | 三村 光弘 | 78 |
| 北朝鮮に情報戦に決定的に負けている日本の選択を問う
-無条件国交正常化が正解- | 河 信基 | 79 |
| 日朝国交正常化交渉の課題 | 矢嶋 浩紀 | 81 |

IV. INAF 第 3 1 回研究会：

1970 年代の米ソ・デタントの経験と教訓

- | | | |
|----|------|----|
| 概要 | 兪 敏浩 | 83 |
|----|------|----|

V. 会員学会参加報告

- | | | |
|---|------|----|
| Weaponizing Norms: How Beijing's Global Security Initiative Excludes
Japan's Taiwan Concerns | 丘 偉国 | 85 |
|---|------|----|

VI. 会員活動

- | | | |
|------------------------|-------|-----|
| 上野の双子パンダ・シャオレイに託す希望の花束 | 遠藤 英湖 | 99 |
| 河南 中！ 日中の「心の団扇」を紡ぐ旅 | 遠藤 英湖 | 102 |

東北亜未来構想研究所ジャーナル／INAF ジャーナル投稿規程	107
東北亜未来構想研究所ジャーナル／INAF ジャーナル執筆ガイドライン	108
INAF 役員リスト/研究員リスト	109
編集後記	110

【研究論文】

トランプ 2.0 とグローバル・ガバナンスの展望

=重層化する「3つの世界」論=¹

平川 均

名古屋大学名誉教授・国土舘大学客員教授

論文要旨

本稿は、トランプ第2期政権の1年間についてその統治手法と外交に焦点を当て、それが国際秩序に与える影響、その結果としての当面の展望について考察する。まず20世紀に生れた国際秩序を否定するトランプ外交とその帰結を「プロジェクト1897」、「ヤルタ2.0」と捉える。次いで、今世紀に入って生まれた「3つの世界」認識が、トランプ政権によって「戦略的3つの世界」へと組み替えられ、世界が重層的な国際秩序の在り方を競う時代にあることを論じる。

目次

はじめに

1. 「プロジェクト1897」と「ヤルタ2.0」
ートランプ外交の基本的性格と特徴ー
2. グローバル・イーストと「3つの世界」
論
3. トランプ2.0の衝撃と「戦略的3つの世界」論

おわりに

はじめにートランプ2.0の1年と国際秩序ー

トランプ政権が誕生して1年が経つ。米連邦最高裁判所は本年2月20日、ドナルド・トランプ大統領の対外政策としてきた

相互関税と合成麻薬フェンタニル関税について違憲判決を下した。だが、トランプ外交に変化はない。彼は連邦最高裁判決を非難し、その日のうちに10%の、翌日には15%への関税措置を発表し、新たな関税施行日の24日には10%の関税を発効させている。Bloomberg Newsによれば、関税の還付を求める企業による訴訟は1500件を超えている。世界はトランプ政権が引き起こす不確実性に翻弄され続けている。

この間、米国の民主主義制度とともに国際秩序が公然と破壊されてきた。米国連邦最高裁判所が違憲判決を下した相互関税の大統領令は2025年4月2日に署名されたが、彼はその日を「解放の日」と呼んでいた。それは、同盟国・非同盟国を問わず貿易相手

¹ 本稿は、中国・南開大学世界近現代研究中心・日本研究院主催国際会議「“百年來世界的變局與展望”國際學術研討會」（2025年8月23日）での発表論文「トランプ2.0下の世界とグローバル・ガバナンスー「3つの世界」諸論の検討ー」を事態の推移を踏まえて2026年2月段階で大幅に書き改め、新たな論文としたものである。

国に一方的な高関税の突き付けであった。世界貿易機関 (WTO) のルール無視はもちろん上級委員の選任拒否で機能不全に陥れ、世界保健機構 (WHO)、気候変動枠組み条約のパリ協定などから離脱し、米国内の温室効果ガス排出規制も撤廃した。本年1月には、66の国際機関と国際条約から脱退または離脱し、「力による平和」と銘打って軍事力による他国への威圧と侵害を公然と行なっている。

国際刑事裁判所 (ICC) の批准は現在125カ国、米中ロは批准していないが、トランプ第2期政権はこの間、ICCの裁判官と検察官計9名以上に制裁を科している。それは、ICCがハマスの指導者とともにイスラエルのネタニヤフ首相に戦争犯罪のかどで逮捕状を出したことへの報復であった。昨年末には、自身を含む米政権幹部への訴追免除を求めてICCの設立条約である「ローマ規定」の修正を要求した。米軍がベネズエラのマドゥロ大統領拉致の軍事作戦を執行したのは、それから1カ月も経たない1月3日であった。

ルールに基づく国際秩序の否定は、ロシアも変わらない。2022年2月のウクライナ軍事侵攻の開始から既に4年である。そのロシアもウクライナ戦争に関わる戦争犯罪でICCがプーチン大統領に出した逮捕状に報復して、判定に関わった9名の裁判官と検察官に有罪判決を下している。

20世紀に生れたルールに基づく世界秩序は、今や超大国にとって過去のものである。世界はどう新たな秩序を創り上げていくの

か。本稿の目的は特にトランプ2.0の外交に焦点を当て、今世紀に入ってから現代世界が直面する多極化構造の変化と、その課題について考察を深めることにある。構成は以下の通りである。1. 「プロジェクト1897」と「ヤルタ2.0」ートランプ外交の基本的性格と特徴ー、2. グローバル・イーストと「3つの世界」論、3. トランプ2.0の衝撃と「戦略的3つの世界」論、おわりに。

1. 「プロジェクト1897」と「ヤルタ2.0」ートランプ外交の基本的性格と特徴ー

(1) トランプ2.0と「プロジェクト1897」

トランプ大統領と同政権 (トランプ2.0) の外交をどう理解するか。2024年の大統領選でドナルド・トランプはMAGA(米国を再び偉大な国に)と「米国第1」を掲げたが、彼は第25代米大統領ウィリアム・マッキンリーを崇拝し、高関税をかけた彼の時代が米国の黄金時代だったと訴えていた²。マッキンリーは、1890年関税法を下院歳入委員会議長として成立させている。トランプもマッキンリーに倣って「関税男」を自称し、一方的に相互関税を貿易相手国に課している。確かにトランプはマッキンリーと関税でつながる。

だがそれだけではない。エコノミスト誌は、トランプ2.0を帝国主義米国の誕生と捉え、マッキンリー政権の誕生年に準えて「プロジェクト1897」と呼んだ (The Economist, Jan. 25, 2025)。大統領選でのトランプの政権構想は、ヘリテージ財団が

² トランプのマッキンリー認識では誤りが指摘されている。1890年代は米国の黄金時代とは言えず、マッキンリーはビジネスマンでなかった。彼はその後、保護主義から自由主義へ主張を変え、移民排斥者でもなかった (Hiltzik 2024, Lehmann 2025)。

2023年4月に発表した米国社会の保守化を目指す政権移行計画「プロジェクト2025」に沿う（Wendling 2025）。その帰結は帝国主義米国の復活である。「プロジェクト1897」には、その危険な帰結への不安が込められているように見える。

マッキンリーは、1895年に始まる第2次キューバ独立戦争に関わり1898年に宗主国のスペインに宣戦布告し勝利し、スペイン領キューバを事実上の保護国とした。プエルトリコ、グアム、フィリピンを植民地にしたが、フィリピンは2000万ドルで割譲させた³（The Nation, Jan. 12, 2025、The Economist, Jan. 25, 2025、Gould 2025）。ところが、この軍事路線では、海軍次官補としてマッキンリー政権に参加したセオドア・ルーズベルトの強硬な突き上げがあった。彼は1901年発足のマッキンリー第2期政権の副大統領となり、大統領の暗殺後は政権を引き継ぎ、軍事力による外交を推し進めた。それが西半球を米国の縄張りとするモンロー主義の「ルーズベルトの帰結」である（アリソン 2017, 第5章）。彼はそれを「棍棒外交」とも呼んだ。

2024年の大統領選に勝利したトランプも、カナダを米国の第51番目の州と呼び、パナマに米籍船舶の運河通航料の無料化、デンマーク領グリーンランドの取得、イスラエルのガザ地区のパレスチナ人の追い出

しと高級リゾート化などの発言を繰り返した⁴。こうして2025年1月の大統領就任演説は、デナリ山を旧名のマッキンリー山に戻す⁵、パナマ運河を取り戻す、メキシコ湾をアメリカ湾に変更する、領土を拡大し、米国を偉大な国にすると宣言した。

同年4月には、エジプトのスエズ運河の通航料無料化にも言及した（Gurdian. Apr. 27, 2025）。翌5月、中央情報局（CIA）へのグリーンランドでのスパイ活動の指示が明らかになり、デンマーク政府は抗議して米国の駐コペンハーゲン臨時代理大使を召喚した（WSJ, May 6 & 7, 2025、日経、2025.8.28）。だが12月には、同島の取得で特使を任命し、年明けには軍事力の行使を否定せず、取得に反対するNATO同盟国8カ国へは追加関税を突きつけた。軍事力行使の強硬策は取り下げられたものの、同島の米国領有化問題は俎上に載せられたままである。ベネズエラへの軍事作戦に続いて、今ではキューバ、コロンビアが次のターゲットとなっている。イラン問題でも航空母艦が派遣され、両国間で緊迫が続く。

2025年11月に発表された「国家安全保障戦略」(NSS 2025)は「力による平和」と、ルーズベルトに代えた西半球重視の「モンロー主義へのトランプの帰結」(a “Trump Corollary” to the Monroe Doctrine)が明記されている（White House 2025）。トランプ

³ フィリピンは米国の植民地になったが、同じ時期に起こり1902年まで続いた独立運動で20万人が犠牲となった。米国人の犠牲者は5000人とされる（Gould 2025）。

⁴ D. Lawler は「トランプの帝国拡張の夢」としてパナマ、カナダ、さらに「潜在的にはメキシコ」も加えた記事を書いている（Lawler 2024）。

⁵ デナリ山は先住の人々がデナリと呼ぶ北米最高峰の山である。同山は1896年に、金の採鉱者がそれまでオハイオ州知事を務めていた大統領候補に因んで名付けたことでマッキンリー山となった。地元アラスカ州政府による旧名への変更の請願が1975年から始まり、オバマ大統領が2015年に認めた。それが再び旧名に戻された。

はベネズエラへの軍事作戦の翌日には作戦の成果を誇り、その政策を自らの名にちなんで「ドンロー主義」(Donroe Doctrine)と命名した。トランプ2.0の対外政策は、紛れもなく歴史を1世紀戻したマッキンリーとルーズベルトへの回帰であり「プロジェクト1897」と呼んでいい⁶。

(2) トランプ・ディールと「ヤルタ2.0」

トランプが「ディール」と呼ぶ外交は、米国の一方的制裁から始まる点に特徴がある⁷。交渉相手国には、正義、公正、ルールでなく「交渉のカード」が求められる。同盟国か否かも関係なく、結局それは交渉「カード」を持つ国の指導者とのトップ交渉に連なる。

好例を上げよう。トランプ2.0誕生の翌2月、ホワイトハウスでのウクライナ停戦に関わるトランプ・ゼレンスキー首脳会談は決裂したが、トランプの要求は「カードを持たない」ゼレンスキーは米国の軍事支援と引き換えに、ロシアへの領土の割譲を受入れろ、と言うものであった。停戦案には、ウクライナ資源開発権を米国が握る項目も含まれていた。彼の要求は、レアアース市場を支配する中国が念頭にあった。この停戦交渉では、時期によりその引き延ばしを図るプーチンへの強い不満が伝えられたが、プーチン寄りの停戦案がウクライナに繰り返

し突き付けられてきた。11月には米国和平交渉担当特使によるロシアへの「助言」さえ明らかになった。トランプが仲介するウクライナ停戦交渉は、当事国よりも米ロ大国優先の交渉方式が選好されてきたのである⁸。

2025年4月初めには、トランプ自ら相互関税を世界に向けて発表した。中国との「ディール」は追加関税のエスカレーションと劇的引き下げの経緯を辿った。大統領に就任すると2月早々、米国は薬物フェンタニルなどの米国流入を根拠に対中追加関税を10%、3月にさらに10%、4月(2日)には相互関税34%を上乗せした。中国の対抗措置が表明されると50%がさらに上乗せされ、最終的には145%にもなった。中国も合計125%の関税で応じた。ところが、5月(12日)には一転双方115%の引下げが合意され、米国30%、中国10%の追加関税となる。10月末には韓国・釜山でのトランプ・習首脳会談をトランプは“G2”と呼び、会談は10点中12点の「大成功」であったと絶賛した。だが合意内容は、米国が中国製品の追加関税などで威圧し、中国が農産物の輸入停止、レアメタルの輸出規制などで対抗するこれまでの対立関係を1年延期するだけのものではなかった(平川2025c)。トランプの威圧は中国に効かなかったことになる。この経緯は、トランプ・ディールの手法と限

⁶ なお、ルーズベルトは1906年に日露戦争終結の仲介でノーベル平和賞を受賞している。トランプの同賞への執着は、ここでも歴史の再現が試みられている。

⁷ トランプ1.0の「ディール」については、Hirakawa and Maquito (2024)で論じている。

⁸ 10月の一時、ハンガリーでのトランプ・プーチン首脳会談が予定されたが、その前提はロシア寄りの停戦条件のウクライナによる承諾であった。その条件は、ゼレンスキー大統領の拒絶とヨーロッパ諸国の警戒に直面して修正されたが、修正案を今度はロシアが拒否し、米ロ首脳会談は中止となった。

界を示す以外の何物でもない。

7月には、ブラジルへの50%の追加関税が発表された。それは、当初発表された関税率の5倍の懲罰的関税であった。ルーラ大統領宛の通告書は驚くことに、公判中の前大統領 J. ボルソナーロ (Jair Bolsonaro) の裁判を「魔女狩り」として「魔女狩りをやめろ」との要求であった。ボルソナーロは「熱帯のトランプ」と呼ばれ、2022年の大統領選で敗北するとクーデターを企てた人物である。この制裁理由は、横暴なブラジルへの内政干渉に他ならない。

中小国の指導者には容赦のない制裁や罵声を浴びせ、交渉カードを持つ指導者にはトップ交渉で権益の分け合いが図られる。こうして、トランプの「ディール」がグローバル・ガバナンスの在り方を決める。トランプ 2.0 発足の翌月、日経新聞編集委員の中沢克二は同紙の見出しに「ヤルタ 2.0」を付加した中国とウクライナ戦争に関わる記事を載せた（日経、2025.2.19）。ちょうど 80 年前の 1945 年 2 月、クリミア半島のヤルタでは、英米ソ連の指導者によるヤルタ会談が開かれている。中沢によると、その会場となったリヴァディア公園（宮殿）のアートギャラリーには現在、「ヤルタ 2.0」の主題の「新体制を先取りしたかにみえる意味深長な展示」がある。展示はかつての 3 首脳に代えて中央にプーチン、左右にトランプと習近平を配した構図の作品で、彼はそれを「強権で知られる現代の 3 人の指導者が並ぶ。『ヤルタ 2.0』の足音が聞こえてきそ

うな構図」の作品だという（写真）。

写真 作品

「ヤルタ 2.0」とヤルタ会談の 3 首脳



注：ロイター提供の写真とギャラリー作品のコラージュ。上段左から順に、トランプ米大統領、プーチン・ロシア大統領、習・中国国家主席。下段、チャーチル英首相、ルーズベルト米大統領、スターリン・ソ連首相。

出所：The Nikkei Asia, Feb. 20, 2025

ウクライナ戦争は 4 年経っても停戦の目途は立たず、中国はこの停戦交渉に加わっていない。だが、ドイツのミュンヘン安全保障会議に出席した王毅外相が、NATO のルッテ事務総長に中国の PKO 派遣の意志を伝えている（日経、2025.2.19）。ヤルタのアート作品のメッセージは、プーチンの求めるウクライナ後の世界であり、トランプが求めるものと言っていい。大国の指導者は互いに引き寄せられる。

振り返れば、ヤルタ会談で 3 首脳は国際連合 (UN) の創設をはじめ大戦後の国際秩序の枠組みを作った。だがソ連の対日参戦、敗戦国・ドイツの分割統治、ポーランド、ウ

⁹ この通告を P. クルーグマンは「トランプの独裁者保護プログラム」だと非難している (Krugman 2025)。なお、その追加関税は 11 月に例外的措置として一転、撤廃された。それは、米国の関連業界の反発など国内要因を軽視した政策ミスと言えるが、その過程でのルーラ大統領の強い意志と交渉力も無視できない。

クライナの扱いなどで多くの密約が交わされた。会談は事実上、東西陣営の線引きであり、冷戦の始まりとなった。「ヤルタ 2.0」はそうした超大国中心の世界の枠組みを意味する。

トランプ 2.0 は、領土拡張の野望を隠さない。帝国主義的色彩の濃い米国の再来である。大統領自らそれを「モンロー主義への“トランプの帰結”」、「ドンロー主義」と名付ける。それは「ヤルタ 2.0」型のグローバル・ガバナンスへの道であろう。

トランプのディールは、覇権を争う米中“G2”の世界への志向を強めるが(平川 2025c)、基本的に米中ロ 3 カ国間での取引に帰着する。振り返るなら、中ソ冷戦構造の下でヘンリー・キッシンジャーは戦略的三角外交を構想し中国外交に道を開いた。キッシンジャー外交の特徴は、中小国の手段化であった。毛沢東も中ソ対立を背景に対米関係の修復を選んだ (Ali, Mu & Yaqub 2025)。現代も大国の指導者は、「ヤルタ 2.0」への構造的な誘惑の中にいる。

2. グローバル・イーストと「3つの世界」論

(1) 再生「3つの世界」論

1991年、ソビエト連邦が崩壊した。社会主義と資本主義のイデオロギー対立が消え、自由主義経済の勝利の興奮が西側世界を覆った。当初、西側世界はフランシス・フクヤマが「歴史の終わり」と呼んだ陶醉感に浸った。だがそれは、東西の問題意識が消えて「南北」2元論あるいは2分法的世界認識 (North/South binary, North/South dichotomy) が世界に広まることでもあった。移行経済とされた旧社会主義圏は、実質的

には国も社会も人々も忘却され、透明化される結果を生んだ。

旧社会主義圏のロシアは南北どちらの世界に属するのか。旧社会主義圏の歴史を見れば、帝国主義の国もあれば植民地的地位に貶められた国もある。そうした社会はどう認識するのか。今世紀に入ると、南北2元論・2分法的世界認識が、批判的な考察の対象となった (Müller 2018, Piacentini and Slade 2023)。こうして、2022年2月にロシアのウクライナ軍事侵攻が始まると、旧社会主義圏の内外で新たな世界の構造認識が生まれる。

グローバル・イースト論の誕生である。ポーランドの I.キスレンコは、旧社会主義圏の地政学的語法としてポスト・ソビエト世界、ポスト社会主義世界を指して「グローバル・イースト」を用いるようになる。彼は、ロシアをグローバル・ノースの従属的帝国 (subaltern empire) と規定した (Kislenko 2024)。中国社会科学院の Liu Fenghua は、クリミア併合以降ロシアが「東方転換」政策を進めるようになり、ウクライナ軍事侵攻以降、中国重視のアジア、アフリカ、ラテンアメリカへの東方転換を本格化させた事実注目している (Liu 2023)。その中国は今世紀に入って世界第2位の経済大国になり、今や米国と覇権を争う。

こうしてグローバル・イースト認識はさらに3つの世界あるいは「勢力圏」と表記される「3つの世界」認識をもたらした。プリンストン大学の G. J. アイケンベリーは、いまやグローバルなウエスト、イースト、サウスの3つの世界が国際秩序の形成を競う時代が訪れた、との認識を示した。3つの世界はそれぞれ明確な同盟関係というよりそ

うした指向性を持つグループ化であるが、取り敢えずは地理的国別区分ができる。グローバル・ウエストが米国とヨーロッパ諸国など、グローバル・イーストが中国とロシアなど、グローバル・サウスがインド、ブラジル、その他の発展途上諸国であった。ウクライナ戦争はグローバル・ウエストにとって自由と民主主義を守る闘いとなるのに対して、ロシアにとっては NATO と米国の覇権への闘いであり、ロシアと中国の連携は「ポスト米国・ポスト西側の世界秩序」の建設に向けた闘いである。雑多な国が集まるグローバル・サウスは他の2つの世界の間で揺れる存在と捉えられる。彼は、新たな秩序の形成で、米国にとっての悪夢はグローバル・イーストとグローバル・サウスの同盟、中国の悪夢はグローバル・ウエストとグローバル・サウスの同盟だと捉える (Ikenberry 2024)。

同様の認識をフィンランド大統領アレクサンドル・ストゥブは、3つの勢力圏 (three spheres of power, the Triangle of power) とする「3つの世界」認識を展開する (Stubb 2024, Stubb 2026)。ちなみに、ロシアによるウクライナ軍事侵攻を契機に、フィンランドはスウェーデンと共に中立主義の歴史に終止符を打ち、それぞれ 2023 年 4 月と 24 年 3 月に NATO に加盟した¹⁰。ロシアの軍事侵攻はヨーロッパ、とりわけスカンジナビア、バルト海、東欧などの人々に過去の恐怖を甦らせたのである。ストゥブは言う。「ロシアは今、違法な戦争の体制によって支配されている」。「フィンランドはウクライナのもっとも強い支援国のひとつであ

る」(Stubb 2024b)。こうしてストゥブはスカンジナビアとヨーロッパの歴史と地理を背景に「グローバル・イースト」をもってロシアと中国を捉え、自らの安全保障の戦略を構想する。

ストゥブは、第2次世界大戦後の世界を3期に分ける。第1期は米ソ超大国の2極が競う冷戦時代で、大戦終了から 1989 年ベルリンの壁の崩壊まで続いた。第2期は超大国米国の1極時代で、ベルリンの壁の崩壊から 2022 年のロシアのウクライナ軍事侵攻までである。第3期の世界は3つの世界 (勢力圏: three spheres of power, triangle of power)、すなわちグローバル・ウエスト、グローバル・イースト、グローバル・サウスが新しい秩序を求めて競争、対立、協力 (competition, conflict, and cooperation) する世界である。国別ではそれぞれグローバル・ウエストが民主主義と市場経済の米国、カナダ、EU、韓国、日本、オーストラリアなど、グローバル・イーストが専制的支配の中国、ロシア、イランなど、グローバル・サウスは幅がありインド、サウジアラビア、ナイジェリア、南アフリカ、ブラジル、トルコなどである。グローバル・ウエストが既存秩序の維持を、グローバル・イーストは米国覇権の国際秩序の変更を目指している。グローバル・サウスは「ウエストかイーストか、デモクラシーか独裁か、自由貿易か国家統制か、ルールのシェアかその否定か」の新しい世界秩序の形成で決定的な影響を持つ。

彼によれば、競争は民主主義か権威主義かではない。明確なルールを持たずに大国の勢力圏が競い合う多極化世界

¹⁰ スカンジナビア半島3カ国の第2次世界大戦時の歴史は、武田龍夫 (2022)が詳しい。

(multipolarity) か、それとも国際的ルールと制度を持って国民国家が連携する多角化世界 (multilateralism) かである。グローバル・ウエストに属するフィンランドは、民主主義や人権の価値をベースにするが、政治制度やイデオロギーを超える「価値に基づくリアリズム」(values-based realism) を連携の基本とし、その主な対象はグローバル・サウスである。そうした枠組みは、気候変動、貿易、安全保障、技術進歩、国際ルールのようなグローバルな公共財を維持するためにも必須である。国連は改革が求められるが、その意義は極めて大きい¹¹。

強権的・権威主義的国家が軍事力を背景に国境線を変える国際秩序、地政学が支配する世界は危険極まりない。小国はもちろん中堅国も、安定した国際秩序があればこそ平和と繁栄を享受できる。ウクライナとガザの現実がそれを教える。スカンジナビアやヨーロッパなどの人々の眼を通せば、非覇権国にとって平等で公正な「ルールに基づく国際秩序」は平和と発展の基礎である。グローバル・ウエストとグローバル・サウスの人々の協力、連携が、未来への展望を切り拓く。

(2) 中国から見た「3つの世界」論

「3つの世界」認識をどう評価するか。中国の研究者は「グローバル・イースト」と関わって2つの立場がある。ひとつはグローバル・イースト論の批判で、もうひとつは独自のグローバル・イースト論の模索である。

大連民族大学の Guo Jinlin によれば、グローバル・イーストに中国を入れるアイケンベリーの「3つの世界」論は、西側研究者が作り上げた人為的、地理的な概念に過ぎない。中国を「グローバル・サウス」から引き離し、南北間の敵対的性格を覆い隠し、中国の発展途上世界への貢献を消し去るものになる (Guo 2024)。A. ストゥブの「3つの世界」論を復旦大学の Zhao Minghao も批判する。中国は一人当たり GDP が世界で60番目の発展途上国だが、米国は米中対立もあって中国の発展途上国のステイタスを剥奪した。中国グローバル・イースト論は、発展途上世界への中国の影響力を阻止しようとする意図が見える (Zhao 2023)。

復旦大学の Sun Degang と Yang Yingqi の共著論文は、歴史的な文脈からイーストを捉え、ロシアやヨーロッパとは異なる「独自の概念」であるとした上で、中国は「グローバル・イースト」に属すると主張する (Sun and Yang 2024)。グローバル・イーストは地理的に東アジア地域のほか、西アジア、南アジアなどを含むパン・アジアあるいは大アジアであり、日本、韓国、UAE などの先進経済も、中央アジア、南アジアの発展途上経済も含み、政治制度、経済発展、資源賦存なども多様だが、文化的には共通性がある。「グローバル・ウエスト」は個人主義、自由主義、民主主義で定義されるが、「グローバル・イースト」は集団主義、秩序、正義によって定義される。ロシアと中国の連携を権威主義に置くのは誇張だと退ける。その上で、中国は新時代の「大周辺外交」(Greater

¹¹ ストゥブの主張は、各種の情報源及び著書から採った (Helsinki Times, May 31, 2024, Press Release, President of the Republic of Finland, Sep.20, 2024, May 14, 2025, Jan. 24, 2025, LSE News, Apr.3, 2025, Stubb, 2026)。

Periphery Diplomacy) を採っており、一帯一路は政治的経済的に「グローバル・イースト」の形成を支える。アイケンベリーは、中国の悪夢がグローバル・ウエストとグローバル・サウスの連携だと書いたが、Sun と Yan は、中国が「グローバル・サウス」と「グローバル・イースト」の双方に属し、「2つの翼」(“two wings”)、2つの主要な外交戦略を持っていると論じる。

だが、中国は確かに米国中心の覇権秩序の修正を求めてきた。ロシアと中国は「上限の無いパートナーシップ協定」を締結している。Guo は、「中国は『大国』と『発展途上国』の重層性によって引き起こされる国民意識のジレンマに直面しているが、確かに今でも発展途上国」で、グローバル・サウスに属するとしている (Guo 2024)。アイケンベリーやストゥブの「3つの世界」論は批判を超えて、いっそうの考察が要るだろう。

3. トランプ 2.0 の衝撃と「戦略的 3つの世界」論

(1) トランプ 2.0 のグローバル・ウエストからの離反

トランプ 2.0 は、ドンロー主義を掲げる「プロジェクト 1897」の政権である。強権的政治と帝国主義的外交が特徴を成す。現代の世界で「ルールに基づく国際秩序」を解体しているのは、ロシアだけではない。トランプ自身が国際法違反の軍事作戦を行い、また他国を権威主義国家に変えようとしている。23年10月のハマスの奇襲攻撃に始まるイスラエル・ハマス戦争を支えているのは米国であり、トランプである。パレスチナ問題はそもそも 2017年12月、トランプ

がパレスチナと圧倒的な世界の人々の声を無視して、イスラエルの首都をエルサレムとする同国の主張を承認し、米国大使館をテルアビブから移転させたことにある。それが和解に向けた国際社会の努力を無にし、対立を深化させた。

トランプ 2.0 は誕生の2カ月後には「力による平和」を政府公報に載せ、6月には国連憲章違反としか言えないイランの核施設攻撃を行った。7月には追加関税を用いてルーラ・ブラジル大統領へ露骨な圧力を加え、9月の国連総会演説では国連の機能不全をなじった。2025年末には「モンロー主義の“トランプの帰結”」を国家安全保障戦略 2025 に明記した。ベネズエラ軍事作戦やグリーンランド領有問題を挙げるまでもなく、トランプ 2.0 は帝国主義国に近い。既に米国はグローバル・ウエスト、民主主義の主導国ではない。

(2) 呼称グローバル・サウスの受容と BRICS

ところで、「3つの世界」論はそれぞれの世界に「グローバル」をなぜ付加するのか。これには、とりわけ「グローバル・サウス」の呼称と関わって意味がある。

「グローバル・サウス」は発展途上世界・地域を指している。その語源は 1969年の米国の左翼活動家 C. オグレスビーの文献に遡るとされるが、それが英語圏のメディアや学界で使われ始めるのは今世紀に入って、とりわけ 2010年代後半以降である (Heine 2023)。大阪大学のグローバル・ニュース・ビュー (GNV) の V.ホーキンスによると、その語は「移民・難民問題、世界人口、気候変動、国際貿易、世界でのカトリック教会の問題など、多様な話題」に関わって用いられるようになり、2020年と21年の

国連気候変動の国際会議 COP26 と 27 の開催に関わって急増した (Hawkins 2023)。

インドがオンラインの「グローバル・サウス」サミット (VOGSS) を開催し、124カ国が参加したのは 2023 年 1 月である。同国は同年 11 月末にも COP28 に向けて第 2 回 VOGSS を、翌 24 年 9 月には第 3 回 VOGSS を開いている。地球環境、温暖化危機の被害は発展途上諸国、海洋諸国において深刻である。そうした危機意識を背景にインドが指導国を自負して開いたのが、VOGSS であった。インドの行動の背景には、今世紀に入って新興経済が成長を通じて自信を持ち始めたことがある。

NIES に始まる新興発展途上経済の発展は、今世紀に入って BRICS を出現させた。BRICS の語源は 2001 年のジム・オニールの造語 BRICs であるが、1998 年には既にロシアが中国、インドとの「戦略的三角形」(Strategic Triangle) 構想を提唱し、2003 年にはブラジルがイニシアティブをとって民主主義制度の新興経済から成る協力体、インド・ブラジル・南アフリカ対話フォーラム (IBSA) を結成している。2009 年にブラジル、ロシア、インド、中国の 4 カ国の BRIC サミットがロシアのイニシアティブで誕生し、翌年にはブラジルの仲立ちもあって南アフリカが加わり、2011 年からは BRICS サミットとなった (平川 2025b)。BRICS は、2020 年代に入ると米中対立、ウクライナ戦争もあって国際環境の大きな変化の中でメンバーの拡大に動く。25 年 7 月のブラジルのリオデジャネイロで開催された第 17 回 BRICS サミットは加盟国 11 カ国、パートナー国 10 カ国、合わせて 21 カ国の組織となった。

地球温暖化問題をはじめ様々な現代の課題は、時間的にも空間的にも資本主義の発展の在り方に関連している。BRICS は「グローバル・サウス」の呼称を共有し、被害の矢面に立つ発展途上国と連携する。それは一方で新興発展途上経済間の南南協力の側面を持ちつつ、他方で西側とりわけ米国の覇権秩序の再編を求める、2 つの目的を追求する組織となる。「グローバル・サウス」と BRICS は絡み合いながら、ウエストとイーストの両世界にとって無視できない勢力となるのである。

(3) 1970 年代中国の「3 つの世界」論と現代

現代世界をどう認識するか。フィンランドのストップが提示した「3 つの世界」(3 つの勢力圏) 論はスカンジナビアの人々が抱く恐怖心から生まれている。今ではそれにトランプの米国が加わる。トランプは今、西半球の力による支配を求め、グリーンランドの領有に乗り出している。国際ルールを破壊するこうした脅威にどう対峙するか。中国がかつて提起した「3 つの世界」論が思い出される。

中国は、国連に復帰した 1971 年の総会で自国が「第 3 世界」に属すると正式に発表し、1974 年の国連資源特別総会で鄧小平副首相 (当時) が毛沢東主席の指示とされる独自の「3 つの世界」論を提起した (坂本 1976、Ministry of Foreign Affairs, PRC, 2025)。ちなみに後者は、第 3 世界の国々が新国際経済秩序樹立を宣言した歴史的総会である。

当時受け入れられていた 3 つの世界論は、フランスの人口学者 A. ソービーの理論に始まる。フランスでは 1950 年代の同国植民地

で勃興した民族独立運動を市民革命期に台頭した第3身分 (Tiers-Etat) に準えて「第3世界」 (Tiers-Monde) と呼んだ。その用法を西側の報道機関や研究者が受け容れて、「第1世界」を西側資本主義国、「第2世界」を東側社会主義国、「第3世界」をその中間にある旧植民地諸国、非同盟中立の国々としていた。その3つの世界論を、中ソ論争でソ連との対立を深める中国は、図表1のように組み替えたのである。「第1世

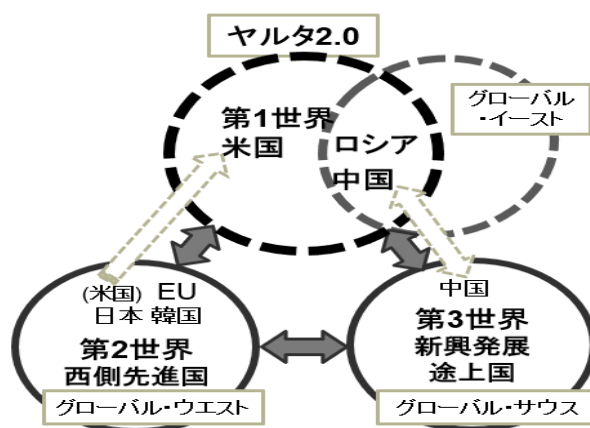
界」を米ソの超大国、「第2世界」をその他の西側、東欧諸国など、「第3世界」をアジア、アフリカ、ラテンアメリカの新興諸国と規定した。こうして、中国の属する第3世界が、第2世界の西欧や日本などの発達した資本主義諸国と統一戦線を組み、第1世界のソ連、米国の覇権を打ち破るというものであった¹² (坂本 1976、西川 1933)。

図表1. 中国の「3つの世界」論

第1世界		第2世界	第3世界
先進国			低開発国
超大国		その他	
(資本主義) 米国		日本、EEC、 オーストラリア、 南アフリカ	その他の 資本主義世界
共産主義 ソ連		東欧諸国、 北朝鮮	中国、キューバ、 ベトナム

出所：Worsley (1984:312)より引用。

図表2. 現代の「戦略的3つの世界」論



出所：筆者作成

¹² 中国の「3つの世界論」の構想は、その前年 (1973) の毛沢東・キッシンジャー会談で初めて提起された (Ministry of Foreign Affairs, PRC, 2025)。

現在に目を転じれば、プーチンのロシアとトランプ 2.0 の米国は 1970 年代の中国の独自の「3つの世界」論にあまりに似る。図表 2 がそれを示す。米ロが第 1 世界、米国を除くグローバル・ウエストの国々が第 2 世界になり、グローバル・サウスの国々が第 3 世界となる。もちろん、1970 年代と現在の国際構造は異なる。(a)民主主義陣営の主導国の米国は帝国主義の権威主義国家に近づいている。(b)超大国であったソ連は解体しロシアとなり、軍事大国ではあるが 2 流の経済に転落している。(c)貧しかった中国は、今では世界第 2 位の経済・科学技術、軍事の大国である。米中対立の中でトランプとプーチンはヤルタ 2.0 を志向する。習もオバマ元大統領とバイデン前大統領に提案したのは G2 論であった。(d)民族自決を目指した「南」は非同盟中立外交を目指したが、現在のグローバル・サウスの多くは全方位外交を希求し、経済的実利を求めつつ正義とモラルを主張する。

既述のフィンランド大統領ストゥブは 2024 年 10 月の北京で行われた習近平主席との首脳会談で、北朝鮮軍のモスクワ派遣への危機感、NATO の韓国、日本のパートナー化への違和感を伝えると同時に、「中国がロシアを支援すればするほど、ヨーロッパとの関係、特に EU との関係は難しくなる」、中国のロシアとの「上限の無い」パートナーシップ協定はバルト諸国との関係を緊張させている、と彼の意見を伝えている (The Straits Times, Oct. 29, 2024)。ストゥブは、25 年 3 月に行ったフロリダでのゴルフ外交で、トランプに対して「ロシアはもはや大国でない。イタリアより小さく、スペインより僅かに大きいだけだ」、ロシア経済は

停滞していると伝えている¹² (The Guardian, May 18, 2025)。彼の両首脳へのメッセージは、中米の両首脳がロシアとの連携でなく、つまりヤルタ 2.0 の選択でなく、グローバル・ウエストとグローバル・サウスとの連携に向かうことを求めたものと理解できるだろう。

2025 年 5 月、シンガポールで開かれたアジア安全保障会議(シャングリラ会議)に出席した米務長官ヘグセスは、中国の脅威は差し迫っており、中国、ロシア、北朝鮮の連携が世界の脅威であるとしてインド太平洋の同盟国に防衛費の増額を求めた。会議に参加した中国の代表はそれに強く抗議した (Reuters, 2025.5.30、日経, 2025.5.31, 2025.6.1)。だが、同会議で基調講演をしたフランス大統領マクロンは、台湾と南シナ海問題にも触れてヨーロッパとアジアの同盟を訴えた。彼の主張は、インド太平洋地域が米中新冷戦構造の下にあり、70 年前のバンドン会議で謳った非同盟中立主義の時代は過ぎ去っていて、アジア地域は「修正主義の国々による威圧の地」(spheres of coercion)にならないために西側諸国との同盟が必要だ、というものであった。ちなみに、ドイツのメディア DW は、マクロンの講演は国名をベールに包んだ言い方だったが、中国とロシアを指すと解説した (France 24, May 30, 2025, DW, May 30, 2025, Reuters, May 30, 2025)。マクロンのこの提唱は、米国を頼らない独自の外交政策である。2 カ月後の 7 月、フランスはパレスチナ国家の承認を決断した。イギリスとカナダがそれに続いた。それはネタニヤフとそれを支援するトランプ 2.0 の反パレスチナ政策からの離反である。26 年 1 月には、グ

リーランドの領有で軍事力も辞さないトランプ 2.0 の強硬策を受けて、イギリス、ドイツ、フランスなどが NATO 軍をグリーンランドに送り、領事館さえも新設した。中ロの脅威を言い分とするトランプ 2.0 へのヨーロッパ諸国の対応である。2026 年 1 月、スイスで開かれた世界経済フォーラム、通称ダボス会議の特別講演でカナダ首相マーク・カーニーは、大国が経済統合を威圧に使うことによってルールに基づく世界秩序は既に過去のものとなった。ストップの唱える「価値に基づくリアリズム」の下に中堅国は団結すべきだと訴えている (World Economic Forum 2026)。言うまでもなく、カナダはトランプに「51 番目の州」と呼ばれた国である。第 2 世界と第 3 世界、グローバル・ウエストとグローバル・サウスの連携は経済面でも確認できる。EU は 25 年 4 月、包括的連携協定 (CPTTP) との連携に動き、26 年 1 月には南米南部共同市場 (メルコスール) との自由貿易協定を締結した。

おわりに

トランプ 2.0 は現在、米連邦最高裁判所の相互関税違憲判決にも拘らず、経済面では関税による威圧の政策を諦めてはいない。外交では、西半球を自国の縄張りとするドンロー主義を掲げて軍事力も辞さない政策に乗り出ししている。トランプの米国は中国と対立を深めながら、同時に中ロの首脳とのディール、大国外交を模索する。ヤルタ 2.0 への誘惑がトランプを支配する。

トランプ 2.0 は、プーチンのウクライナ戦争が浮上させたアイケンベリーやストップの「3 つの世界」構造を 1970 年代の中国の提起した「3 つの世界」に近い構造に組み

替えている。それは、力による国際秩序か、平等で公正な「ルールに基づく国際秩序」か、を選ぶ「戦略的 3 つの世界」論の構造である。「戦略的 3 つの世界」論はヤルタ 2.0 と競う関係において「第 2 世界」と「第 3 世界」の連携、ロシアと米国を抜いた「グローバル・ウエスト」と「グローバル・サウス」の連携に向かう。ただし、中国は特殊な位置にいる。

半世紀前の世界と現在を分ける違いは、トランプ 2.0 による米国の変節と、今や米国と覇権を競う中国の存在である。上述の Guo は、中国が持つ「『大国』と『発展途上国』の重層性」によって引き起こされる「ジレンマ」を指摘していたが、中国はロシアと「上限の無い」パートナーシップを結ぶ一方、「グローバル・サウスの一員」であることも強く主張し (川島 2023、平川 2025a)、国連の支持を表明する。2013 年以降一帯一路構想を掲げてグローバル・サウスとの連携を強力に推進しつつ、他方で南シナ海の領有権問題では強硬姿勢を貫く。ヤルタ 2.0 も排除していない。

だが中国のグローバル・サウス政策は、多くの西側諸国に同地域への連携、協力の重要性を自覚させ、またグローバル・サウスの発言力をいっそう高める機能を果たしてきた。グローバル・サウスへの世界経済の重心の移動がそれを支える。中国は今後、さらに洗練度の高い政策を求められるだろう。ヨーロッパ・西側諸国も、とりわけロシアと米国の帝国主義的拡張に直面して、独自の対外政策に動くだろう。こうして、政治制度を超えて中小、中堅諸国の公正さが保たれる「ルールに基づく国際秩序」が第 2 世界と第 3 世界、グローバル・ウエストとグロー

バル・サウスの間で追求される。ストゥブが提起し、カーニー・カナダ首相が賛同する「価値に基づくリアリズム」による連携の重要性はいっそう高まる。

現在、世界はトランプの目指すヤルタ 2.0 とともに、戦略的な第2世界と第3世界の連携が創り出す重層的構造の中にある。新たな秩序の構築でイニシアティブをどの国、どの世界が担うのか。注意深く追わねばならない。

参考文献

アリソン、G (2017) 『米中戦争前夜』ダイヤモンド社 (Allison, Graham (2017) *Destined for War: Can America and China escape Thucydides' Trap?* Houghton Mifflin Harcourt Publishing)。

川島真(2023)「中国から見た『グローバルサウス』(全球南方)」秋山アソシエイツ SSDP 安全保障・外交政策研究会。

坂本徳松 (1976) 『第3世界論』東方書店
武田龍夫 (2022) 『嵐の中の北欧 (改訂版)』中公文庫 (初版 1985 年)。

西川潤 (1993) 「第三世界」『国際政治経済辞典』東京書籍。

平川均 (2025a) 「拡大 BRICS とグローバル・サウスの今日的意義」世界経済評論 IMPACT, No.3746、3月3日。

平川均 (2025b) 「トランプ 2.0 下の世界とグローバル・サウス」世界経済評論 IMPACT, No.3909、7月21日

平川均 (2025c) 「米中覇権争いとトランプの米中“G2”論の意味」世界経済評論 IMPACT No.4110、12月1日

Ali, J., R. Mu, and M. Yaqub (2025) The

shifting global geo-political landscape: China, Russia, and the US in a new era of competition, *TRAMES*, Vol.29, No.3, April.

Gould, Lewis L. (2025) *William Mackinley: Foreign Affairs*, Miller Center, University of Virginia.

Guo, Jiulin (2024) The fallacy of three worlds system theory, *Opinion, China Daily*, August 15.

Hawkins, V. (2023) How did "Global South" appear so frequently? *Global News View (GNV)*, August 17).

Heine, J. (2023) The Global South is on the rise – but what exactly is the Global South? *The Conversation*, July 3.

Hiltzik, M. (2024) Voices: Trump's glorification of the 1890s in America displays his dangerous ignorance of economic and history, *Los Angeles Times*, October 1.

Hirakawa, H. and Ferdinand C. Maquito (2024) *The Dynamics of Asian Economic Development: Understanding Asia and its Ways Forward*, Springer-Nature, Singapore.

Kislenko, Ivan (2023) The Global East and the Subaltern Empire in the Breakdown of World, *Posle Media*. June 6.

<https://www.posle.media/article/the-global-east-and-the-subaltern-empire-in-the-breakdown-of-worlds>

Krugman, Paul (2025) Trump's Dictator Protection Program, July 10.
<https://paulkrugman.substack.com/p/trumps-dictator-protection-program>

- Lawler, Dave (2024) Trump dream of empire expansion, *AXIOS*, December 24.
- Lehmann, C. (2025) Trump is Building a Bridge to 1896, *The Nation*, January 12.
- Liu, Fenghua (2023) Russia's "Turn to the East" Policy: Evolution and Assessment, *Chinese Journal of Slavic Studies*, Vol.3, No.2.
- Ministry of Foreign Affairs, PRC (2025) *Chairman Mao Zedong's Theory on the Division of the Three World and the Strategy of Forming an Alliance against an opponent*. (Accessed July 2025) https://www.mfa.gov.cn/eng/zy/wjls/3604_665547/202405/t20240531_11367535.html
- Müller, Martin (2018) In search of Global East: Thinking between North and South, *Geopolitics*, Tayer and Francis, Online Open Access, October 2.
- Piacentini, Laura and Gavin Slade (2024) East is East: Beyond the Global North and Global South in Criminology, *The British Journal of Criminology*, Vol.64, Issue 3.
- Stubb, Alexander (2024a) Stubb urges west to re-think its conduct toward global south, *Helsinki Times*, May 31, 2024.
- Stubb, Alexander (2024b) *Speech by President of the Republic of Finland Alexander Stubb at the Annual Meeting of Heads of Mission in Helsinki on 27 August 2024*, Office of the President of the Republic of Finland.
- Stubb, A. (2024c) *President Stubb highlighted the importance of institutions while visiting Tampere University*, September 20.
- Stubb, A. (2026) *The Triangle of Power: Rebalancing the New World Order* (English Edition), Amazon Services International LLC
- Wendling, Mike (2025) Project 2025: The right-wing wish list for Trump's second term, *BBC*, February 14.
- White House (2025) *National Security Strategy of the United States*, President of the United States, November.
- Worsley, P. (1984) *The Third World: Culture & World Development*, Weidenfeld & Nicolson, London.
- Zhao, Minghao (2023) The Global South, the Global East, and U.S.-China Rivalry, *China & US Focus*, August 22.

【研究論文】

存立危機事態をめぐる高市発言を 日本の新聞メディアはどう報じたのか

王 培璐

早稲田大学大学院社会科学研究所博士課程
INAF 研究員

論文要旨

本稿は、メディア史研究および政治コミュニケーション研究の視点から、存立危機事態をめぐる高市発言を取り巻く日本の新聞メディアが、いかなる報道構造および言説枠組みのもとで当該発言を報道したのかを考察したものである。具体的には、高市発言直後の議題設定、総領事投稿事件を契機とする外交危機フレームの形成過程、さらに日中関係悪化を軸とする論点の収斂と固定化の過程を分析した。また、全国主要五紙を対象に、高市発言の評価をめぐる新聞メディアの言説の差異と構造を整理した。本研究は、日本の新聞メディアの報道と社会世論の関係を検討するものであり、その知見は東アジアの国際情勢を理解するうえで一定の示唆を与えるものである。

キーワード：存立危機事態、台湾有事、高市発言、新聞メディア、報道構造、言説枠組み

目次

- 一 はじめに
- 二 高市発言をめぐるニュース報道の構造
- 三 高市発言をめぐる各紙の言説枠組み
- 四 おわりに

一、はじめに

2025年11月7日に行われた衆議院予算委員会において、安全保障関連法に明記された「存立危機事態」に関する質疑に対し、高市早苗首相は「戦艦を使って、そして武力の行使も伴うものであれば、これはどう考えても存立危機事態になり得るケースである」¹と答弁した。いわゆる台湾有事を想起させる当該発言は即座に物議を醸し、結果

¹ 高市早苗「第219回国会 衆議院 予算委員会 第2号 令和7年11月7日」国会会議録検索システム、2025年11月7日、<https://kokkai.ndl.go.jp/txt/121905261X00220251107/188>、2026年1月15日閲覧。

として日中両国の深刻な外交危機を招く事態へと発展した。

2015年に第三次安倍内閣の主導により成立した安全保障関連法は、日本による集団的自衛権の行使を一部容認し、自衛隊の活動範囲を海外へと拡大した点において、成立当初から憲法第九条との整合性をめぐり批判を受けてきた。同法は存立危機事態について、「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある事態」²と定義しており、日本自身が直接攻撃を受けていない場合であっても、自衛隊による武力行使を可能とする法的枠組みを含んでいる。もっとも、周辺国への過度な刺激を回避する観点から、歴代政権は存立危機事態の認定に関する具体的な解釈の提示を慎重に避けてきた経緯がある。このような背景のもとでなされた存立危機事態をめぐる高市首相の発言は、台湾有事における日本の軍事的関与を示唆するものとして受け止められ、中国政府は発言の撤回を求めるとともに、観光客や留学生に対して日本への渡航を控えるよう呼びかけ、さらにレアアースの対日輸出制限を実施す

るなど、日本政府に対して強い反発を繰り返した。

こうした新たな日中外交危機をめぐっては、1996年の台湾海峡危機と異なり、今回は日本自身が危機を生み出す主体となる可能性があり、日本が主導する形で緊張が拡大し、東アジアの国際関係に不安定性をもたらすのではないかとする高市批判の見解が存在する³。その一方で、中国側が対日政策を転換させるための口実として高市首相の発言を利用し、日本社会内部の分断や日米関係の離間を図っているとみる中国批判の見解も示されている⁴。このように、高市首相の発言およびそれを契機とする一連の日中外交問題に対する日本の識者の認識は、必ずしも一枚岩ではない。一般国民においても、異なる認識の枠組みが存在していると考えられる。世論形成において依然として影響力を有する日本の新聞メディアは、こうした事態をいかに報道し、社会世論の認識をどのように方向づけてきたのであろうか。

本稿は、存立危機事態をめぐる高市早苗首相の発言（以下、高市発言）について、日本の主要新聞メディアがいかなる論点および枠組みのもとで報道したのかを整理するとともに、そうしたニュース報道および評

² 防衛省編『防衛白書：日本の防衛 令和元年版』、日経印刷、2019年。

³ 藤原帰一「高市発言と東アジアの均衡 危機を、日本がつくるのか」東京大学未来ビジョン研究センターホームページ、2025年11月20日、<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/news/21398/>、2026年1月15日閲覧。

⁴ 川島真「高市早苗総理発言と日中台関係 なぜ中国は強硬に対応するのか」中国学.com ホームページ、2025年11月26日、<https://sinology-initiative.com/international-relations/3025/>、2026年1月15日閲覧。

価値言説が当該発言の社会的意味づけにいかなる影響を与えたのかを検討することを目的とする。なお、対象新聞は『朝日新聞』『毎日新聞』『日本経済新聞』『読売新聞』『産経新聞』（以下、『朝日』『毎日』『日経』『読売』『産経』）の全国主要五紙とし、対象時期は高市首相の国会答弁が行われた2025年11月7日から同年12月1日までの約1か月間とする。本稿は、安全保障の観点から日本の集団的自衛権そのものを論じるものでも、国際政治の観点から日中関係を直接分析するものでもない。あくまで、それらに関連する日本の新聞メディアの報道および社会世論のあり方を考察対象とするものであるが、この検討は、東アジアの国際情勢を理解するうえで一定の示唆を与えるものと考えられる。

二、高市発言をめぐるニュース報道の構造

本章では、時系列に沿い、ストレートニュースを中心に、日本の新聞メディアによる高市発言の報道過程を整理する。そのうえで、当該発言がいかに問題として認識され、いかに日中関係の悪化をめぐる外交危機として意味づけられていったのか、さらに、その解釈枠組みが報道の展開の中でどのように形成され、固定化していったのかを明らかにする。

1. 第一報における問題化

一般に、日本の全国紙は、論調の傾向に応じてリベラル系（『朝日』『毎日』）と保守系（『読売』『産経』）に大別されるとされている。高市発言がなされた翌日の11月8日には、全国主要五紙がいずれも当該発言を報道した。各紙が高市発言に言及した第一報の見出しおよび掲載ページは、以下の通りである。

表1 高市発言直後の全国主要紙の第一報

新聞社	第一報の見出し	朝刊・夕刊	ページ
『朝日』	「首相『存立危機事態なりうる』 台湾有事、武力攻撃発生したら 衆院予算委」	朝刊	1
『毎日』	「高市首相：基礎的収支『複数年で黒字』 『単年』撤回、積極財政 首相」	朝刊	1
『日経』	「定数削減、首相『来年詰める』、初の衆院予算委、台湾有事『存立危機事態なり得る』」	朝刊	4
『読売』	「台湾封鎖 『存立危機なり得る』 首相見解 邦人救出優先」	朝刊	1

『産経』	「台湾有事で存立危機事態 首相『武力行使伴えば』」	朝刊	1
------	---------------------------	----	---

出典：各紙データベースを参考に筆者作成

表1に示した各紙の見出しを確認すると、『毎日』を除く各紙はいずれも見出しに「存立危機事態」という語が含まれている。また、掲載ページに着目すると、『日経』を除く各紙は、当日発行の朝刊1面に当該記事を掲載していることが把握できる。これらの点を踏まえるならば、日本の新聞メディアは高市発言の直後から当該発言を重要な政治的争点として位置づけ、積極的に報道したことがうかがえる。

各紙の第一報の内容を具体的に検討すると、いずれも前日に開催された高市首相就任後初となる衆議院予算委員会における答弁の様子を記録している。なかでも、高市発言問題の契機となった立憲民主党の岡田克也元外相による質問に対する答弁が、比較的詳細に報じられている。なお、「存立危機事態」に言及した高市発言の特異性について、各紙は以下のように論じている。

歴代首相は見解を明確に示すことを避けており、台湾有事が存立危機事態にあたる可能性を明言したのは初めて⁵⁶。
（『朝日』）

政府はこれまで、台湾有事が存立危機事態に該当するかについて、「いかなる事態が該当するかは、個別具体的な状況に即し情報を総合して判断することとなるため、一概に述べることは困難」などと述べており、踏み込んだ格好だ⁷。（『毎日』）

首相が個別のケースで事態認定に言及するのは異例だ⁸。（『読売』）

政府はこれまで、台湾有事で存立危機事態にあたる具体例の詳細に言及したことはなく、歴代政権の見解よりも踏み込んだ形だ⁹。（『産経』）

⁵ 傍点は筆者。以下同様。

⁶ 小村田義之・西村圭史「首相『存立危機事態なりうる』 台湾有事、武力攻撃発生したら 衆院予算委」『朝日新聞』東京朝刊、2025年11月8日、1面。

⁷ 野間口陽・加藤結花・神山恵「高市首相：基礎的収支『複数年で黒字』 『単年』撤回、積極財政 首相」『毎日新聞』東京朝刊、2025年11月8日、1面。

⁸ 「台湾封鎖 『存立危機なり得る』 首相見解 邦人救出優先」『読売新聞』東京朝刊、2025年11月8日、1面。

⁹ 「台湾有事で存立危機事態 首相『武力行使伴えば』」『産経新聞』東京朝刊、2025年11月8日、総合1面。

『日経』を除く各紙は、「存立危機事態」の具体的解釈に関して、高市発言が歴代政権の見解を一步踏み込むものであり、異例のものであると評価している。そのうえで、これを高市首相独自の外交路線の表れとして強調している。

高市発言の翌日、各紙は第一報のストレートニュースを掲載したのみならず、別紙面において関連する分析記事も展開していた。『毎日』は同日の3面記事において、「首相就任前と同じく自身の考えを率直に語る姿勢は分かりやすさの半面で、従来の政府見解との整合性の問題が生じる可能性もあり、危うさもはらむ」¹⁰と論じている。また、『朝日』も2面「時時刻刻」欄において、「就任前からの持論だが、現役首相として中国を相手に集団的自衛権行使の可能性に踏み込んだ発言であり、今後の日中関係への影響も懸念される」¹¹と指摘している。これらの記述にみられるように、リベラル系二紙は高市発言直後から当該発言の潜在的な「危険性」を強調する論調を示している。

これに対し、『読売』は4面記事において、「予算委では曖昧な答弁があれば、野党側

が重ねて質問できるため、踏み込んだ発言につながりやすい」¹²と述べ、踏み込んだ発言に至った要因を国会審議の構造、とりわけ野党側の質疑の在り方に求める傾向を示している。また、『産経』は、立憲民主党の創業者である枝野幸男が2025年10月に安保関連法について「違憲部分はない」と主張していたにもかかわらず、同党の岡田が再び「存立危機事態」に関する質疑を行った点に注目し、そこには枝野発言を軌道修正する意図があったと分析している¹³。このように、『産経』は質問者である岡田および立憲民主党内部の対応の混乱を強調する構図を提示している。

以上の報道内容を理論的観点から整理すると、まずアジェンダ・セッティングの観点において、全国主要五紙はいずれも高市発言を発言翌日の朝刊で取り上げ、その多くが1面トップに掲載した点から、当該発言を重要な政治的議題として位置づけたことが確認できる。すなわち、議題設定の初動段階においては、各紙はいずれも当該発言を公共的議題として可視化しており、この点に一定の共通性が認められる。しかし、分析

¹⁰ 高田奈実・山口敦雄・井口彩・妹尾直道「クローズアップ：首相答弁、率直さと危うさ 台湾有事、発言踏み込む 初の衆院予算委」『毎日新聞』東京朝刊、2025年11月8日、3面。

¹¹ 田嶋慶彦「(時時刻刻)『存立危機』踏み越えた首相 歴代首相は在職中の明言避ける」『朝日新聞』東京朝刊、2025年11月8日、2面。

¹² 「立民論客 首相と初論戦 衆院予算委 外交・安保・財政 答弁引き出す」『読売新聞』東京朝刊、2025年11月8日、4面。

¹³ 末崎慎太郎「岡田氏、安保法巡り論戦 枝野発言の軌道修正か」『産経新聞』東京朝刊、2025年11月8日、総合5面。

記事の論調に目を向けると、問題の定義および責任帰属の枠組みにおいて明確な分岐が確認される。リベラル系紙は、高市発言を歴代政府見解との整合性や外交的影響の観点から構成し、その政治的リスクを前景化する傾向を示しているのに対し、保守系紙は、当該発言を国会審議の文脈や野党側の質疑の在り方と結びつけて説明し、発言に至る背景要因を野党側に求める構図を提示している。すなわち、同一の政治発言をめぐる、「何が問題であるのか」という問題定義の次元と、「誰に責任が帰属するのか」という責任帰属の次元において、各紙のフレーミングには顕著な差異が存在する。このことは、日本の全国紙におけるイデオロギイ的傾向が、単なる意見欄にとどまらず、ニュース解釈の段階においても作動している可能性を示唆するものである。

2. 外交危機フレームの形成

前節で論じたように、高市発言がなされた直後の初動段階においては、各紙が示した議論の方向性は分散しており、共通のフレームを共有していたとは言い難い。しかし、その後のニュース報道は、次第に一定の方向性へと収斂していく。

高市発言をめぐる日中間の外交的応酬が急速にエスカレートする契機となったのは、薛劍駐大阪中国総領事によるいわゆる「首相斬首投稿」である。薛総領事は、高市発言がなされた翌日の11月8日、自身のX（旧ツイッター）に「勝手に突っ込んできたその

汚い首は一瞬の躊躇もなく斬ってやるしかない」と投稿した（以下、総領事投稿）。これを受け、木原稔官房長官は10日の記者会見において当該投稿について「中国の在外公館の長の言論として極めて不適切と言わざるを得ない」と指摘したほか、自民党も「首相個人のみならず日本国および日本国民に対する侮辱」とする非難決議を発表した。さらに、外務省の船越健裕外務事務次官は14日に呉江浩駐日本中国大使を外務省に呼び出すなど、日本政府は複数の外交ルートを通じて中国側に対し強い抗議を行った。これに対し、中国外交部の林劍副報道局長は「一部の日本の政治家やメディアが意図的にあおり立て、焦点をそらそうとしており無責任だ」と述べ、日本側の対応を批判した。

日中間の非難の応酬が続くなか、日本の主要五紙は双方の発言を引用しつつ、事実関係に即した報道を行うと同時に、ジャーナリズムとしての観察や評論も展開していた。総領事投稿に対して最も強い批判を行ったのは『産経』である。同紙は11日付の社説にあたる「主張」欄において、総領事投稿を「暴言」と位置づけたうえ、「あまりにも野蛮かつ非礼な暴言で到底容認できない」「日本駐在の資格はなく、中国の品格と国威も損なった」「中国政府は総領事を更迭し謝罪してもらいたい」「そうしないなら日本政府はウィーン条約に則り『ペルソナ・ノン・グラータ』(好ましからざる人物)として国外退去処分にすべきだ」と主張してい

る¹⁴。ラテン語の「ペルソナ・ノン・グラータ」（*persona non grata*）は「好ましくない人物」を意味する外交用語であり、『外交関係に関するウィーン条約』第九条に基づき、接受国が理由を示すことなく、外国の外交官や領事館員を「受け入れられない人物」として指定し、国外退去を求める措置を指す。日本政府による「ペルソナ・ノン・グラータ」の適用は過去4例にとどまる。もっとも、『産経』は17日付の総領事国外退去に関する記事において、「実際に通告されれば日中関係が一層険悪になるのは必至だが、薛氏の日本駐在が続けば、首相を支える保守層が反発する可能性もある」¹⁵とし、日本政府が直面する判断の複雑さを説明している。すなわち、同紙は社説において強い規範的主張を提示する一方で、ニュース記事では比較的冷静な情勢分析を行っているのである。

同様の批判は他紙にもみられる。『日経』は16日付の社説において、「中国側の言動は『抗議』の範囲をはるかに超えている」「SNSに『(首を)斬ってやるしかない』と

書き込んだのは論外だ」「日本が台湾有事に直接介入するかのよう誤った認識を広めているのも、受け入れがたい」¹⁶と述べ、中国側の言動を強く非難している。また、『朝日』も同日付の記事で、「薛剣在大阪総領事によるSNS投稿をめぐる対応では、日本側の反発を顧みずに、自国の論理を優先させるねらいが浮かぶ」「現役の外交官が『汚い首は斬ってやるしかない』などといった言葉を使い、すぐに削除するという行為は外交上の失態とも言える」¹⁷と指摘し、薛総領事の行動および中国政府の対応を外交的規範の観点から批判している。

表層的な批判にとどまらず、総領事投稿の背後にある構造的要因についても論及がなされている。『産経』は、「中国の外交官はもともと赴任地との友好親善や信頼構築よりも、本国の上層部の意向と顔色ばかりうかがいがちである」「穏健派外交官は軟弱と見なされ、強気で挑発的な発言をする方が上層部に評価される」¹⁸と指摘し、中国外交の人事評価構造そのものに問題の所在を求めている。また、民主化運動に参加

¹⁴ 【主張】『首相斬首』の投稿 暴言の中国外交官追放を『産経新聞』東京朝刊、2025年11月11日、総合2面。

¹⁵ 「中国総領事の『首相斬首』投稿 国外退去、問われる判断」『産経新聞』大阪朝刊、2025年11月17日、総合1面。

¹⁶ 「日中両国は冷静な対話で対立の激化防げ（社説）」『日本経済新聞』朝刊、2025年11月16日、2面。

¹⁷ 斎藤徳彦・里見稔・小木雄太・加藤あず佐「日中応酬、民間飛び火 中国、渡航自粛呼びかけ 措置強化も」『朝日新聞』東京朝刊、2025年11月16日、3面。

¹⁸ 【阿比留瑠比の極言御免】対中関係修復に焦りは無用『産経新聞』東京朝刊、2025年11月27日、総合5面。

した経歴をもつ薛総領事が「戦狼外交官」に転じたのは「習近平体制になってから」であり、『親日派』では出世できない、と悟ったからだろう¹⁹との見解も掲載している。さらに、『朝日』および『毎日』は、中国外交部が記者会見後の質疑応答をホームページに掲載する慣行を有しているにもかかわらず、総領事投稿に関する部分で記録されていない点に着目し、「首相の答弁内容に国内外の関心を向けることで、薛氏の投稿の是非が争点化することを避ける意図がある」²⁰「国内的には『なかったこと』とした上で、日本の世論の反発が盛り上がることで『危険な日本には渡航しない方が良い』という論法を作り上げている」²¹と分析している。すなわち、これらの報道は、自国にとって不都合な情報を隠蔽しつつ対日宣伝を強化する中国政府の姿勢を批判的に描写している。

総領事投稿の背景要因としては、高市発言そのものの影響や、『産経』が指摘するような薛総領事の人事的動機など、複数の可能性が想定される。しかしながら、薛本人が

X上でいわゆる「首相斬首」投稿を行う直接的契機となったのは、ほかでもない日本の新聞メディアによる報道であったと考えられる。というのも、当該投稿が発信された際、薛は『朝日』のX上の速報アカウント「朝日新聞デジタル速報席」が7日午後4時に配信したオンライン記事を引用していたからである。問題となったのは、当該速報記事の見出しである。当初の見出しは「高市首相、台湾有事『存立危機事態』になりうる 認定なら武力行使も」であったが、同日午後10時前、「高市首相、台湾有事『存立危機事態』になりうる 武力攻撃の発生時」へと変更された²²。見出し変更の理由について、『朝日』は「『なりうる』と『認定なら』という仮定の表現が重なっている」ことに加え、「どんな場合に存立危機事態と認定されるかを説明するため」と説明している²³。当該オンライン記事は翌日、前掲の『朝日』朝刊第一報「『首相「存立危機事態なりうる」台湾有事、武力攻撃発生したら 衆院予算委』へと改編された。一連の修正によって記事内容の曖昧さは一定程度緩和されたとみら

¹⁹ 乾正人「【大手町の片隅から 乾正人】「高市殺害予告」総領事は革命家?」『産経新聞』東京朝刊、2025年11月21日、オピニオン面。

²⁰ 田所柳子「焦点：首相答弁、総領事投稿で過熱 中国、『核心』台湾で硬化 双方が大使呼び出し」『毎日新聞』東京朝刊、2025年11月15日、2面。

²¹ 前掲、「日中応酬、民間飛び火 中国、渡航自粛呼びかけ 措置強硬化も」。

²² 傍点は筆者。

²³ 奥原慎平「首相答弁伝えた朝日新聞の見出し『認定なら武力行使も』修正で物議も 変更は薛剣氏投稿前」産経新聞社ホームページ、2025年11月21日、<https://www.sankei.com/article/20251121-KGUXJQRYNDJRCDMYWSBXLAU6E/>、2026年2月1日閲覧。

れるが、当初の速報記事見出しに含まれていた「認定なら武力行使も」という表現は、日本側が先制的に武力行使を示唆しているかのような印象を与えかねないものであった。『朝日』は見出しを修正したものの、修正前の投稿は削除されないまま残存しており、翌日には薛総領事に引用されたうえで「首相斬首投稿」がなされるに至ったのである。こうした経緯を踏まえるならば、当初の見出し表現が薛総領事の過剰反応を誘発した可能性を完全には否定できない。実際、元朝日新聞編集委員の峯村健司は、「(当該記事は高市)²⁴発言の文脈を飛ばし事実を歪曲しているように見えることがまず大きな問題」²⁵と厳しく指摘している。『朝日』が問題とされる見出しを掲げた理由について同社は明言していないが、その背景には、読者の関心を喚起するとともに、高市政権に対する批判的問題提起を意図した可能性があると考えられる。しかしながら、この見出しは結果として日中関係の緊張を高める一因となり、『朝日』自身が中国側の対応に対して批判的姿勢へと転じざるを得ない状況を招いたといえよう。

以上の分析を踏まえれば、総領事投稿をめぐるニュース報道において、日本の主要新聞各紙は論調の差異を超え、中国側の言

動を批判的に位置づける点で一定の共通性を示していることが確認される。前節で述べたように、高市発言をめぐる初期報道では、問題定義や責任帰属の枠組みにおいて各紙のフレーミングに明確な分岐がみられたのに対し、本件ではリベラル・保守に関わらず、各紙は外交儀礼および国際規範の観点から、中国側の言動を逸脱的なものとして構成する報道枠組みが広く共有されていた。すなわち、他国外交官による過激な言辞という事象は、イデオロギー上の立場の差異を相対化し、新聞各紙の論調に一定の収斂をもたらしたと解釈できる。

このような論調の収斂は、個別事象に対する一時的な反応にとどまるものではない。初期段階において論点が分散していた状況とは対照的に、この時点では、日本の新聞メディアは高市発言問題を日中間の外交危機として捉える認識を共有し、関連報道をその枠組みに沿って展開する傾向を強めていく。すなわち、総領事投稿を契機として、「外交危機フレーム」が各紙において明確化され、以後の報道を方向づける基盤として機能し始めたと捉えることができる。

3. 日中関係悪化を軸とした論点の固定化

²⁴ 括弧は筆者。

²⁵ 「消された「認定なら武力行使も」の文字」朝日新聞が高市首相答弁報道を「しれっと修正」疑惑 日中問題の火種になっても訂正記事を出さない姿勢に疑問噴出」NEWS ポストセブンホームページ、2025年11月28日、https://www.news-postseven.com/archives/20251128_2078596.html?DETAIL、2026年2月1日閲覧。

前節で論じたように、日本の新聞メディアは高市発言問題を外交危機として理解する報道枠組みを形成していた。では、この外交危機は具体的にどのような論点のもとで語られたのであろうか。総領事投稿事件以降の各紙の報道をみると、その多くは当該問題を日中関係悪化の文脈において捉え、報道の論点を同関係の現状や今後の展開に固定化する傾向を示していた。

総領事投稿事件以降、日中間の外交的応酬は収束の兆しを見せず、中国側は高市政権に対する批判を一層強めた。11月14日には、中国外交部が国民に対し当面の日本渡航を自粛するよう呼びかけ、さらに2日後には、中国教育部も日本の治安状況を理由に、国民に対して日本への留学を慎重に検討するよう注意喚起を行った。こうした日中関係のさらなる悪化の可能性について、日本の新聞メディアはどのように報道していたのであろうか。

高市発言の契機ともなった衆議院予算委員会が14日に終了すると、『朝日』は高市首相の「国会論戦デビュー」を総括する記事の冒頭で、「自らの経験や持論を交えた『高市色』の話術には、保守層を中心に支持を取り込む思惑が透けた。ただ、その言葉は外交問題に発展しており、首相の答弁ぶりがこ

の先も通用するかは見通せない²⁶と評価した。これは、国会答弁を契機として生じた日中間の外交的緊張の高まりと、今後の首相の対応に対する不確実性を示唆するものである。また、『毎日』も「このまま悪循環に陥れば日中関係は相互不信によって漂流しかねない状況だ²⁷と述べ、同様の懸念を示している。わずか数日の差ではあるが、リベラル系二紙は他紙に先んじて日中関係の悪化に対する懸念を前景化させたといえる。

国有大手航空会社による日本向け航空券のキャンセル無料対応や、国有旅行会社による日本行きツアーの新規予約中止、日本映画の公開延期、日本人芸能人の公演中止など、中国政府による経済的措置は相次いで講じられていた。こうした動向に対し、経済専門紙である『日経』はとくに注目している。18日の報道では、渡航をキャンセルせずに来日した中国人女性への取材を紹介し、「政治的な問題と個人の旅行は別物だ²⁸という発言を引用することで、現時点では日本の観光業への影響はなお限定的であるとの見方を示した。しかし、翌日の同紙の記事では、2010年および2012年の二度にわたる日中外交危機の際における中国のレアアース規制政策や反日デモ時の日本製品不買運動といった過去の事例を踏まえ、「対立

²⁶ 千葉卓朗・国吉美香「高市節、こだわりと守り 『国会論戦デビュー』振り返る」『朝日新聞』東京朝刊、2025年11月15日、4面。

²⁷ 前掲「焦点：首相答弁、総領事投稿で過熱 中国、『核心』台湾で硬化 双方が大使呼び出し」。

²⁸ 「中国の訪日自粛呼びかけ、ホテル・百貨店に警戒じわり 関西消費、依存度高く」『日本経済新聞』地方経済面、関西経済、2025年11月18日、10面。

が続けば中国が日本への経済的威圧を更に強めるおそれがある」²⁹と指摘し、将来的な影響拡大への懸念を示している。同様に、『読売』も経済面からの影響に着目している。同紙は17日の報道で東京株式市場の下落に言及し、「台湾有事に関する高市首相の国会答弁を巡り、日中関係悪化への懸念も広がり、訪日外国人客（インバウンド）の利用や中国事業の割合が多い小売業の下落が目立っている」³⁰と分析した。また、24日の記事では、「日中対立の長期化で観光などへの影響は避けられず、首相の政権運営に跳ね返る可能性がある」³¹との閣僚経験者の発言を引用し、日中関係の悪化が高市政権に及ぼしうる政治的影響を指摘している。

地方における民間交流の分野に着目すると、日中関係の悪化による影響については『朝日』が積極的に報道しているのに対し、他紙では同様の傾向はあまりみられない。

『朝日』は18日付朝刊1面で「影響は官民に広がる」³²と指摘したうえで、愛知県半田市と江蘇省徐州市の友好都市交流の中止や、言論NPOなどが主催する「東京—北京フォーラム」の延期を報じている。これを皮切りに、同紙はその後も各地における中国との民間交流の中止について継続的に報道しており、11月中旬から下旬に限っても、関連報道は23本に上る。表2に示すように、これら日中民間交流に関する記事の多くは20面以降の地方面に掲載されており、紙面上の位置づけとしては必ずしも高いとはいえない。しかし、記事数に着目すれば、『朝日』の報道量は他紙と比べて顕著に多いことが確認できる。なかでも対照的なのが『産経』であり、日中関係の悪化に伴う民間交流の停滞への懸念を扱った記事は、ほとんど見当たらない。

表2 『朝日新聞』2025年11月中旬～下旬の日中民間交流に関する記事

見出し	日付	ページ
「中国・徐州市の半田訪問が中止 「重要公務のため」 /愛知県」	18日	21面
「下関市長、中国出張を延期 中国側から『都合悪くなった』 /山口県」	19日	23面
「日中友好の行事、中止の連絡届く 在大阪総領事館主催 /広島県」	19日	25面
「知事『今後観光に影響出る』 中国政府の渡航自粛に懸念 /和歌山県」	19日	25面

²⁹ 「中国、官民一斉に対日威圧 習氏『台湾』譲れぬ一線 各省庁『渡航自粛を』 /航空運休や邦画延期」『日本経済新聞』朝刊、2025年11月19日、3面。

³⁰ 「株500円下落 5万円切る」『読売新聞』東京夕刊、2025年11月17日、1面。

³¹ 「[スクーター] 日中対立長期化へ 首相接触せず 対話探る日本 強硬崩さぬ中国」『読売新聞』東京朝刊、2025年11月24日、3面。

³² 小早川遥平・臼井昭仁「日中首相、面会予定『ない』 中国外務省、異例の表明 G20」『朝日新聞』東京朝刊、2025年11月18日、1面。

「中国進出の企業、県が情報収集へ 知事が見解 /愛知県」	19日	25面
「無錫市、訪日中止 日中友好都市イベント 相模原市 /神奈川県」	20日	23面
「中国出張延期、「状況を静観」 下関市長定例会見 /山口県」	20日	23面
「県と江蘇省の交流行事延期 /福岡県」	20日	23面
「中国・江蘇省と県の交流会延期 /愛知県」	20日	23面
「知事、経済的影響の調査指示 台湾有事巡る答弁・渡航自粛要請 /岐阜県」	20日	23面
「日中友好行事、広島で中止に 在大阪総領事館主催 /岡山県」	21日	21面
「中国の労組、来県延期 交流予定の連合滋賀に連絡 /滋賀県」	21日	21面
「知事、日中の溝懸念 『政府は冷静な判断を』 パンダ誘致めぐり交流 /茨城県」	22日	21面
「鎌倉市のイベント、マカオが訪日中止 横浜市でも /神奈川県」	22日	21面
「日中交流『今だからこそ』 訪問見送り相次ぐ」	24日	28面
「上海便、3月まで運休 中国の自粛、影響か あすから /茨城県」	26日	17面
「マカオへの派遣も中止 /神奈川県」	26日	17面
「中国の友好都市、富岡訪問を延期 首相答弁の影響か /福島県」	26日	19面
「与那国町長、知事と面会 『日頃の交流大切』 台湾有事避難 /佐賀県」	26日	19面
「下呂温泉、906人分キャンセル 中国からの宿泊客 /岐阜県」	27日	21面
「中国での国際会議、小山市が参加中止 市長や中学生ら訪問予定 /栃木県」	28日	21面
「茨城―上海便、3月まで運休 /栃木県」	28日	21面
「佐賀―上海便、週4→2に 搭乗率低下、来月から減便 /佐賀県」	29日	23面

出典：『朝日』データベースを参考に筆者作成

以上の分析を踏まえると、11月中旬以降、中国側による高市政権への批判の強まりと軌を一にして、日本の新聞メディアにおける議論の焦点は次第に高市発言そのものから日中関係へと移行していった。まず、リベラル系紙は他紙に先んじて日中関係の悪化に対する懸念を頻繁に紙面上で前景化させ、その後は政治的立場の違いを超えて、『産経』を除く各紙が経済分野における影響分析を中心に、特派員による現地報告や国内取材に基づく報道を展開していた。この過程において、日中関係の悪化は経済貿易や民間

交流にまで波及する多層的な問題として意味づけられるようになったといえる。

一方で、地方における民間交流の停滞に関する報道に着目すると、リベラル系紙が継続的にこれを取り上げたのに対し、保守系紙ではその扱いが限定的であるなど、メディア間の差異が確認される。すなわち、各紙は日中関係の悪化という同一の事象を共有しつつも、その社会的影響のどの側面を強調するかについては異なる選択を行っており、その結果として、日中外交危機の「深刻さ」を強調する報道と、相対的にそれを抑

制する報道という、異なる報道姿勢が併存していた。

しかしながら、こうした報道姿勢の差異にもかかわらず、11月中旬以降の日本の新聞メディアにおいては、高市発言そのものをめぐる議論よりも、日中関係の悪化という論点が報道の中心に据えられるようになっていた。この意味において、本節でみた一連の報道は、外交危機フレームのもとで、日中関係悪化を軸とする論点が共有され、次第に固定化していく過程を示していると位置づけることができる。

三、高市発言をめぐる各紙の言説枠組み

前章では、高市発言およびそれに起因する日中外交危機をめぐる日本の新聞メディアのニュース報道の構造について考察した。すなわち、存立危機事態をめぐる高市発言という突発的事象に対し、主要五紙はいずれも当該発言を問題化し、その後、外交危機フレームの形成や日中関係悪化を軸とした論点の固定化を通じて、報道の構造において一定の共通性を示していた。本章では、こうした報道構造を前提としつつ、各紙のイデオロギー的立場を反映した評価言説に着目し、高市発言をめぐる各紙がいかなる言説枠組みを構成しているのか、その特徴を検討する。

日本の新聞メディアにおける中国報道については、各新聞社の論調に応じて一定の

差異がみられることが指摘されてきた。一般に、リベラル系紙は国際協調を重視する立場から中国に対して比較的融和的な報道を行う傾向がある一方、保守系紙は国益を優先する観点から中国に対して批判的な論調を示す傾向があるとされる。こうした各紙の立場が端的に表れるのが社説であり、さらにコラム等においても執筆者の分析や見解が提示される。では、高市発言をめぐる、日本の新聞メディアはいかに社説・コラムを通じて自社のメッセージを日本社会に提示しているのであろうか。

1. 『朝日』の言説枠組み

『朝日』は1か月間に、高市発言に言及した社説を計4本掲載している。高市発言がなされた翌日の11月8日には、早くも「存立危機事態 歯止め緩める首相答弁」と題する社説を掲載しており、これは他紙に先んじた迅速な対応であった。最初の社説では、7日の国会答弁を踏まえつつ、存立危機事態に伴う日本の武力行使について、「厳格に解釈すれば、集団的自衛権の行使は厳しく制約されうるが、首相の見解は政府による拡大解釈に道を開くものだ」³³と述べ、法解釈の観点から高市首相の発言を批判している。

また、10日後の11月18日の社説では、高市首相就任後の習近平国家主席との首脳会談から間もないにもかかわらず日中関係

³³ 「(社説) 存立危機事態 歯止め緩める首相答弁」『朝日新聞』東京朝刊、2025年11月8日、12面。

が急速に冷え込んだ状況を踏まえ、「さらなる深刻化を食い止め、不毛な対立に区切りをつけるときだ」³⁴と迅速に悪化する事態を収束させるよう呼びかけている。興味深いことに、同社説では、「中国の姿勢にも大いに疑問がある。高市発言への抗議があまりに執拗だ」「政府間の対立を民間の動きにまで広げようとしていることは理解に苦しむ」³⁵と述べ、中国政府の対応に対する批判も併せて示している。さらに、総領事投稿事件をめぐっては、日本政府の抗議は当然であるとしつつも、薛総領事を国外退去処分とした場合には事態がエスカレートする可能性にも言及し、慎重な対応の必要性を示唆している³⁶。

その後、11月27日の社説では、「存立危機事態の認定は、自衛隊が参戦し、日本が戦争当事国になることを意味する。その重みをわきまえたうえで、言葉を選んだようには見えない」³⁷と述べ、高市首相の国会答弁における姿勢を改めて批判している。

さらに、11月29日の社説では、「存立危機事態になりうる」との発言について、「大局観を欠いた発言で、日本外交の足場を揺

るがすことになった責任は重い」と評価したうえで、「日本は対米関係を基軸としつつ、アジアの隣国で経済的なつながりも深い中国とも良好な関係を築き、米中の緊張緩和や地域の平和と安定の構築に主体的に取り組むべき立場にある」「国民生活に支障が及ばぬよう、冷静に粘り強く関係修復を図るのが首相の務めだ」と述べ、日本の外交姿勢のあり方について提言している³⁸。ここでも、高市外交への批判に加え、「経済的威圧で主張を通そうとする姿勢は認められない」として中国側の対応についても批判している³⁹。

『朝日』の看板コラムである「天声人語」では、銀座にいた中国人観光客の4人組が当初は大きな声で楽しげに会話していたものの、自らの会話が周囲に迷惑を及ぼしている可能性に気づき、音量を下げたというエピソードが紹介されている⁴⁰。同記事は、日中関係が緊張する状況にあっても、「こうした一人ひとりの理解や尊重が重なれば、その先に希望はあるのだと思った」⁴¹と述べ、関係悪化のなかにおける肯定的な在日中国人像を提示している。

³⁴ 「(社説) 日中関係 不毛な対立に区切りを」『朝日新聞』東京朝刊、2025年11月18日、12面。

³⁵ 同上。

³⁶ 同上。

³⁷ 「(社説) 初の党首討論 誠実とは遠い首相答弁」『朝日新聞』東京朝刊、2025年11月27日、10面。

³⁸ 「(社説) 日中対立と米 事態收拾へ動かぬ首相」『朝日新聞』東京朝刊、2025年11月29日、2面。

³⁹ 同上。

⁴⁰ 「(天声人語) 銀座で聞いた中国語」『朝日新聞』東京朝刊、2025年11月18日、1面。

⁴¹ 同上。

また、同紙の短文コラムであり、皮肉的表現で知られる「素粒子」では、高市発言をめぐって以下のように論じている。

世界の中心で咲き誇るのは「平和ぼけ」の花ではなかるうか。いたずらに中国を刺激した台湾有事発言。果敢、毅然というよりも、うかつさ、かたくなさが漂って。⁴²

政治が「推し活」化している。首相の台湾有事発言に「聞く方が悪い」論。ねちねち詰め寄って、推しのミスを引き出さないでと。⁴³

テレビをつければコメンテーターが、台湾有事発言を非難する人を「あなた方日本人じゃないの?」。別の番組では「国内で政権をたたいたら相手の思うつぼ」と。国民＝政権応援団になったのか。⁴⁴

これらの記述は、短文ながら、『朝日』が重視する平和主義的価値観と、同紙が批判する日本社会のポピュリズム化を対比的に提示しつつ、高市発言およびそれを支持する世論の動向を風刺的に描き出している。

以上の分析から、『朝日』は社説およびコラムの双方において、高市発言に対して一貫して批判的な立場を示していることがう

かがえる。その論拠としては、国際法や憲法といった法的観点からの批判に加え、日中関係の安定を重視する立場からの外交的提言が提示されている。一方で、高市発言への批判と並行して、中国側の対応に対する批判も一定程度示されており、日中関係をめぐる国内世論の動向を踏まえつつ、一方的な立場に収斂することを回避し、言説上の均衡を維持しようとする志向がうかがえる点も特徴的である。さらに、社説における規範的な議論に加え、「天声人語」や「素粒子」といったコラム欄においては、より日常のかつ風刺的な語りを通じて、日中関係をめぐる融和的な価値観や社会認識が提示されている。すなわち、『朝日』は多様な言説形式を用いながら、高市発言およびそれに伴う日中関係の緊張の高まり、さらに、その背後にある世論環境の右傾化を批判的に捉え、その問題性を社会に可視化する役割を果たしていたといえる。

2. 『毎日』の言説枠組み

『毎日』は1か月間に、高市発言に言及した社説を計5本掲載している。11月11日には、「存立危機事態と首相 答弁の重み自覚すべきだ」と題する初の関連社説が発表された。同社説では、集団的自衛権は「厳格に運用されるべきものだ」としたうえで、高

⁴² 「素粒子」『朝日新聞』東京夕刊、2025年11月17日、1面。

⁴³ 「素粒子」『朝日新聞』東京夕刊、2025年11月18日、1面。

⁴⁴ 「素粒子」『朝日新聞』東京夕刊、2025年11月26日、1面。

市首相の説明不足により「拡大解釈への道を開きかねない」と述べ⁴⁵、前掲の『朝日』8日社説と同様に、法解釈の観点から高市発言を批判している。さらに、「ことの重大さへの自覚を欠いた答弁である」「不用意な発信は、外交上の火種となりかねないことにも留意すべきである」「国民を戦火に巻き込みかねない問題である。国会などで慎重に議論することが求められる」⁴⁶と指摘し、外交的緊張や武力衝突の回避に向けて、首相に慎重な対応を求めている。

続く11月18日および21日の社説では、「日中の対立が激化すれば双方とも国益を損なう。両国には、さらなる事態の悪化を招かぬよう冷静な対応が求められる」⁴⁷「日本は過剰に反応することなく、事態の沈静化に向けて粘り強く中国との対話を続ける必要がある」⁴⁸と述べ、深刻化する日中関係に対して日本政府の冷静かつ抑制的な対応を求めている。

さらに、11月28日の社説では、党首討論における高市首相の姿勢を踏まえ、「あたかも当時質問した野党議員に責任があるかのよう」であり、「重要政策について政権の見解を問いただすのは、国会が果たすべき本来の役割である」⁴⁹と述べ、存立危機事態をめぐる質疑に関して質問者の岡田克也議員に責任があると一部の世論に対して否定的な評価を示している。

また、一連の社説において、中国側についても、日本国内の治安悪化を強調する一方で具体的根拠を示していない点⁵⁰や、金井正彰アジア大洋州局長と劉勁松アジア局長との会談における中国側の態度が礼節を欠くものであった点を指摘する⁵¹など、批判的な言及がみられる。すなわち、『毎日』の社説においても、『朝日』と同様に、高市発言への批判と並行して、中国政府の対応に対する批判が併存している点が確認できる。

以上の『毎日』の公式言説からみると、同紙は『朝日』と類似する主張を有しており、

⁴⁵ 「社説：存立危機事態と首相 答弁の重み自覚すべきだ」『毎日新聞』東京朝刊、2025年11月11日、5面。

⁴⁶ 同上。

⁴⁷ 「社説：首相答弁と中国の反発 緊張回避へ冷静な対応を」『毎日新聞』東京朝刊、2025年11月18日、5面。

⁴⁸ 「社説：強まる中国の対抗措置 事態を悪化させる威圧だ」『毎日新聞』東京朝刊、2025年11月21日、5面。

⁴⁹ 「社説：党首討論と高市首相 責任転嫁では解決しない」『毎日新聞』東京朝刊、2025年11月28日、5面。

⁵⁰ 前掲、「社説：首相答弁と中国の反発 緊張回避へ冷静な対応を」。

⁵¹ 前掲、「社説：強まる中国の対抗措置 事態を悪化させる威圧だ」。

高市発言に対して法解釈および外交的観点から一貫して批判的な立場を示していることが読み取れる。そのうえで、『毎日』はとりわけ国会における野党議員による質疑の正当性を強調し、重要政策に対する検証機能としての議会の役割を重視する点に特徴がみられる。また、高市発言への批判と並行して、中国側の対応に対する批判も一定程度提示しており、日中双方に対して批判的視点を維持する言説構成をとっている。すなわち、『毎日』の公式言説は、法的統制と民主的手続の尊重を基軸としつつ、日中関係の安定を志向する立場を示していると位置づけることができる。

3. 『日経』の言説枠組み

『日経』は1か月間に、高市発言に言及した社説を計5本掲載している。11月14日の社説では、存立危機事態をめぐる首相答弁について、「首相は分かりやすく説明しようとしたのだろうが、自衛隊最高指揮官としての発言の重みを自覚してほしい」⁵²と述べ、説明の意図に一定の理解を示しつつも、政府首脳としての発言の適切性に疑義を呈している。

また、11月26日の社説では、「日中対立のきっかけとなった台湾有事をめぐる首相

答弁の法律解釈は理解できる」「首相にしてみれば、就任前からの持論を繰り返したに過ぎないという思いもあるだろう」「だが、それを首相として公の場で明示したのは思慮が足りなかったと言わざるを得ない」⁵³と述べ、14日社説と同様に、高市発言の背景に一定の理解を示しながらも、首相の発言としては不適切であったと評価している。

一方で、中国側の対応についても厳しい姿勢を示している。社説では、薛総領事の投稿により、日本が台湾有事に直接介入するかのよう誤った認識が拡散することは受け入れられない⁵⁴と指摘するとともに、中国が国連憲章の「旧敵国条項」を根拠として、日本に対する軍事的措置の可能性に言及したことに対して、日本の立場や考え方を国際社会に正確に発信していく必要性を強調している⁵⁵。

以上の『日経』の公式言説を踏まえると、同紙の立場はリベラル系の『朝日』および『毎日』と比較して、一定の差異を有していることが確認できる。すなわち、リベラル系二紙が高市発言に対して比較的明確な批判を展開しているのに対し、『日経』は発言の背景や文脈に一定の理解を示しつつ、その適切性について抑制的に問題を指摘するという、より限定的な批判の形式をとっている。しかしながら、首相の立場による存立危

⁵² 「政争の具にせず国益に資する安保論議を（社説）」『日本経済新聞』朝刊、2025年11月14日、2面。

⁵³ 「日米結束で中国の宣伝戦に冷静な対処を（社説）」『日本経済新聞』朝刊、2025年11月26日、2面。

⁵⁴ 前掲「日中両国は冷静な対話で対立の激化防げ（社説）」。

⁵⁵ 前掲、「日米結束で中国の宣伝戦に冷静な対処を（社説）」。

機事態に関する発言の妥当性に関しては否定的な評価を共有しており、この点においてはハベラル系二紙と近接した立場にあると考えられる。

4. 『読売』の言説枠組み

『読売』は1か月間に、高市発言に言及した社説を計7本掲載している。まず、高市発言そのものの是非について、11月13日の社説では、存立危機事態において日本が自衛隊を出動させるか否かという「判断基準や手順を明らかにして手の内をさらせば、相手国を利するだけだろう」⁵⁶と述べている。また、11月29日の社説でも「高市氏の認識自体は間違っていないが、手の内をさらしたという点では問題がある」⁵⁷と指摘しており、13日社説と同様に、日本や米国が採用してきた曖昧戦略の観点から、高市発言の安全保障上の問題点を強調している。

もっとも、同紙は発言内容そのものを誤りとみなしているわけではない。11月18日の社説では、1972年の『日中共同声明』を踏まえ、同声明が台湾について中国側の立場を日本が「十分理解し、尊重」と明記

していることを確認したうえで、「台湾の帰属に関する中国側の主張を尊重することと、台湾周辺の武力紛争に関する日本の見解は、次元が異なる」⁵⁸と主張している。すなわち、国際法的観点から、高市発言は中国政府が指摘する『日中共同声明』違反には当たらないとの立場を示している。

さらに、日中外交危機の責任帰属について、『読売』は主に二つの論点を提示している。第一に、11月13日の社説では、「立民は首相の答弁に『危険性を感じた』として撤回を求めている。だが、しつこく首相に見解をただしたのは立民自身だ。答弁を迫った上で、答弁したら撤回を迫るとは、何が目的なのか」⁵⁹と述べ、野党による執拗な質疑こそが首相の踏み込んだ発言を引き出した要因であると指摘している。第二に、11月18日の社説では、「事実を歪めた強硬な発言で相手国を動揺させ、自らに有利な状況を作り出そうとするのは、中国の常套手段である」「日本が内政干渉をしているという中国の主張は、誤解というより意図的な曲解に近い。問題をこじらせているのは中国自身ではないか」⁶⁰と述べ、事態の悪化は中国側

⁵⁶ 「[社説] 存立危機事態 安全保障で政局もてあそぶな」『読売新聞』東京朝刊、2025年11月13日、3面。

⁵⁷ 「[社説] 中国の首相批判 世論戦で日本は後れを取るな」『読売新聞』東京朝刊、2025年11月29日、3面。

⁵⁸ 「[社説] 首相の台湾答弁 中国は問題をこじらせるな」『読売新聞』東京朝刊、2025年11月18日、面。

⁵⁹ 前掲、「[社説] 存立危機事態 安全保障で政局もてあそぶな」。

⁶⁰ 前掲、「[社説] 首相の台湾答弁 中国は問題をこじらせるな」。

の対応に起因するものであると論じている。そのうえで、日本のとるべき対応としては、「中国の一方的な対日非難を黙認せず、正当な抗議と誠実な説明の努力を続ける必要がある」⁶¹「日本を貶める中国の宣伝戦に対しては、その都度きちんと反論し、いかに中国の主張が的外れかを訴えていかねばならない」⁶²と述べ、中国に対して明確に対抗する姿勢を打ち出している。

『読売』は、朝刊の「編集手帳」および夕刊の「よみうり寸評」といった看板コラムでも知られている。11月18日の「よみうり寸評」では、中国の「嫌がらせのような反応」に対し、「節度を保って根拠を指摘すべき」だと主張している⁶³。それに続く記述はとりわけ示唆的である。

先の信条には先方の頭を冷やす効用もありそうだが、他人の不安を一顧だにしない現状へのお墨付きと、あえて曲解されそうで怖い。現状の非を説き続ける。面倒だが隣人の宿命と割り切るしかない⁶⁴。

すなわち、同コラムは、対中関係において冷静かつ理性的な対応の必要性を認めつつも、それが中国側の行動を正当化するものとし

て受け取られる可能性への警戒を示し、中国の問題点を指摘し続ける必要性と、隣国として不可避な関係を引き受ける現実主義的認識とを併せて提示していると解釈できる。

また、11月20日の「編集手帳」では、「中国は日本の治安が悪化したとして渡航自粛を呼びかけている。国によっては、あからさまな嘘が外交戦略と名を変えるようである」⁶⁵と述べ、中国の対応について、その主張の信頼性に疑義を呈するとともに、場合によっては虚偽を含む形で外交的主張が展開されている可能性を指摘している。

以上から、『読売』の社説およびコラムにみられる言説は、高市発言に対して一定の留保を付しつつも、その内容自体については国際法的観点から問題がないとの立場を示している点に特徴がある。また、事態悪化の要因については、野党による質疑のあり方や、中国側の強硬な対応に求める傾向が明確に認められる。すなわち、高市発言に対する批判は発信の方法や政治的影響に限定されており、その内容の正当性については相対的に肯定的に評価されているといえる。このような言説構成は、リベラル系紙とは

⁶¹ 前掲、「[社説] 首相の台湾答弁 中国は問題をこじらせるな」。

⁶² 「[社説] G20首脳会議 多国間協調の形骸化が鮮明に」『読売新聞』東京朝刊、2025年11月25日、3面。

⁶³ 「[よみうり寸評] 11月18日」『読売新聞』東京夕刊、2025年11月18日、1面。

⁶⁴ 同上。

⁶⁵ 「[編集手帳] 11月20日」『読売新聞』東京朝刊、2025年11月20日、1面。

異なる政治的スタンスおよび主張の構造を有していることを示している。

5. 『産経』の言説枠組み

『産経』は1か月間に、高市発言に言及した社説を計2本掲載している。まず、高市発言の是非について、同紙は「まっとうな内容で評価できる」⁶⁶と肯定的に評価している。その理由として、「日本の国民に安全保障情勢の厳しさを知らせたり、国家国民を守る日本の抑止力を高めたりする効果があった」⁶⁷と指摘している。他紙が、高市発言により日本の曖昧戦略が損なわれ、抑止力の低下を招く可能性を指摘しているのに対し、『産経』はこれとは異なる見解を示している。すなわち、「中国政府が強く反発したのは首相発言に抑止効果があった何よりの証左だ。彼らが武力侵攻を検討する場合、米軍に加え、自衛隊の存在を加味せざるを得ないならその分、武力行使に踏み切る恐れは低くなる」⁶⁸と述べ、高市発言がむしろ抑止力の強化につながったと評価している。

さらに、発言の撤回をめぐることは、「日本は、中国の不当な要求に屈してはならな

い」「もし中国などの要求に応じて首相が発言を撤回すれば、台湾をめぐる戦争が起きる恐れはかえって高まる。撤回こそが危機への道と肝に銘じたい」⁶⁹と述べ、撤回に強く反対する立場を明確にしている。また、野党による高市発言への批判についても、「台湾情勢の深刻さも、日米同盟の抑止力の意義も理解しない謬論で、結果として中国の覇権主義に与している」⁷⁰と述べ、厳しく批判している。

以上の『産経』の公式言説を踏まえると、同紙は高市発言を積極的に肯定的評価の対象とし、その正当性を強く主張していることがうかがえる。また、野党による批判に対しては否定的な立場を明確にし、保守系紙としての政治的スタンスを鮮明に示している。さらに、中国を論じる際には、「侵略を企てる国」や「覇権主義」といった刺激的な表現を用いることで、台湾有事における中国の「侵略者」としてのイメージを印象づけており、対中強硬姿勢の正当性を裏付ける言説が構成されている点に特徴がある。

⁶⁶ 「【主張】首相の台湾発言 国民を守る抑止力を高めた」『産経新聞』東京朝刊、2025年11月17日、総合2面。

⁶⁷ 同上。

⁶⁸ 同上。

⁶⁹ 同上。

⁷⁰ 同上。

6. 主要五紙の言説枠組みの比較分析

本章の分析を横断的に整理すると、日本の主要新聞における評価言説は、中国に対する批判的認識を一定程度共有しつつも、高市発言の評価および日本のとるべき対応などをめぐって複数の立場が分岐する構造を有していることが明らかとなる。すなわち、同一の事象をめぐりながらも、各紙は異なる規範的前提に基づいて言説を構成しており、それらが併存することで、多層的な言説枠組みが形成されているといえる。主要五紙の具体的な比較は、以下の通りである。

総合的にみれば、日本の新聞メディアは公式言説において高市発言に対して批判的な評価を示す傾向がみられる。しかし、その批判の根拠は、憲法解釈、『日中共同声明』との整合性、民主主義的手続き、首相発言と

しての適切性、抑止力への影響など多岐にわたり、それぞれの論点に応じて批判の方向性や強度にも差異が生じている。また、日中外交危機をめぐる責任帰属については、リベラル系二紙が主として日本政府、特に高市首相にその所在を求めるのに対し、保守系二紙は野党議員の質疑および中国側の強硬な対応に責任を帰属させる傾向を示している。さらに注目すべきは、従来、中国に対して比較的融和的な報道姿勢をとってきたとされるリベラル系紙を含め、主要五紙のいずれにおいても中国に対する批判的言説が一定程度共有されている点である。こうした傾向の背景には、日本社会における右傾化の政治的世論環境の変化が影響している可能性が考えられる。

表3 全国主要五紙の高市発言をめぐる言説枠組みの比較

新聞	高市発言評価	中国評価	責任帰属	特徴
『朝日』	完全否定	限定的批判	政府・首相	法重視・平和主義・外交安定志向
『毎日』	完全否定	限定的批判	政府・首相	法重視・民主主義重視
『日経』	限定的批判	やや強い批判	明確でない	均衡的・合理主義
『読売』	内容肯定＋方法批判	強い批判	野党・中国	責任分散・現実主義
『産経』	完全肯定	強い批判	野党・中国	対中強硬・安全保障重視

出典：筆者作成

四、おわりに

本稿は、メディア史研究および政治コミュニケーション研究の視点から、高市発言をめぐる新聞報道における報道構造および言説枠組みを考察したものである。日本全国主要五紙のデータベースを用いて計 490 本⁷¹の記事を収集・整理し、定性的分析を行った。以上の考察から得られた結論は、以下の通りである。

第一に、高市発言がなされた直後、日本の新聞メディアはいずれも迅速に報道し、当該発言を重要な公共的議題として認識するとともに、日本社会に可視化したのである。しかし、報道の初期段階で、各紙はすでに当該発言をめぐる問題定義および責任帰属の枠組みにおいて分岐を示していた。すなわち、何が問題であるのか、誰に責任を求めるのかという点をめぐり、リベラル系紙が歴代政権との整合性や外交的影響の観点から当該発言のリスクを前景化したのに対し、保守系紙は国会審議や野党議員による質疑のあり方に疑問を呈した。この段階では統一的な報道フレームは形成されておらず、各紙の論点は分散しており、主として国内政治の軸を中心に報道が展開されていた。

第二に、総領事投稿事件を契機として、日本の新聞メディアは高市発言を単なる国

内政治問題にとどまらず、次第に日中外交危機として捉えるようになり、各紙はイデオロギーの差異を有しつつも、「外交危機フレーム」という報道の枠組みを形成し、共有するに至ったのである。この段階では、リベラル・保守の差異を問わず、主要五紙はいずれも中国側の言動をめぐる批判的な報道を展開し、議論の方向性に一定の共通性を示していた。とりわけリベラル系紙を代表する『朝日』については、自社の速報ニュースにおける見出しの影響も一因となって、総領事投稿事件に至るまで事態が悪化し、その結果として中国批判の立場を前面に出す報道姿勢へと転じたと解釈される。

第三に、総領事投稿事件以降、それまで分散していた各紙の論点は日中関係の悪化へと収斂し、外交危機フレームのもとで最終的に固定化したのである。この段階では、リベラル系紙が先行して日中関係悪化への懸念を前景化し、のちに『産経』を除く各紙も、論調の差異を超え、日中関係の悪化が経済貿易や民間交流に及ぼすリスクを強調するようになった。ただし、記事数に着目すると、日中関係悪化の影響に関する報道はリベラル系紙に多くみられるのに対し、保守系紙では相対的に少ない傾向がある。このことから、日中外交危機の深刻さを強調する報道姿勢と、それを相対的に

⁷¹ 『朝日』101本、『毎日』91本、『日経』94本、『読売』133本、『産経』71本。各社のデータベースを用い、「存立危機事態」「高市発言」「台湾有事」の三つのキーワードにより検索を行った。得られた検索結果から、関連性の低い記事および重複する記事を除外し、最終的に抽出された記事を分析対象とした。

抑制する報道姿勢が併存しており、各紙が自らのイデオロギー的立場に即して事象の意味づけ・印象づけを行っている様相がうかがえる。

第四に、高市発言をめぐる評価に関して、日本の新聞メディアは多層的な言説枠組みを形成している。高市発言そのものに対する評価をみると、『朝日』および『毎日』が憲法、国際法、平和主義、民主主義といった観点から当該発言を徹底的に批判しているのに対し、『日経』および『読売』は限定的な批判にとどまり、『産経』は肯定的に評価する論調を維持している。また、責任帰属のあり方に着目すると、『朝日』および『毎日』は日本政府、とりわけ高市首相に主たる責任があるとする一方、『読売』および『産経』は安全保障論や対中強硬論、現実主義的観点から、疑問を行った野党および事態を拡大させた中国政府に責任を帰属させている。さらに注目されるのは、保守系紙のみならずリベラル系紙においても中国批判が一定程度展開されている点である。中国批判の論拠や強度には差異が認められるものの、日本の主要各紙は、新聞発行部数の激減や大衆世論の右傾化といった環境的要因を無視し得ない状況に置かれている可能性が示唆される。

本稿は新聞記事を主たる分析対象としたため、他の種類の資料を十分に用いていない点に限界がある。また、膨大な記事資料を人的作業により収集・整理したため、分析対象から漏れた言説や論点が存在する可

能性は否定できない。さらに、文字数の制約により、本来分析対象として想定していた新聞に掲載された社説以外の言論人や一般読者の言説については十分に検討することができなかった。今後の課題としては、これらの点を補完しつつ、メディア報道と世論の相互関係について、より実態に即した分析を行うことが求められる。

参考文献

- 阿比留瑠比「【阿比留瑠比の極言御免】対中関係修復に焦りは無用」『産経新聞』東京朝刊、2025年11月27日、総合5面。
- 乾正人「【大手町の片隅から 乾正人】「高市殺害予告」総領事は革命家？」『産経新聞』東京朝刊、2025年11月21日、オピニオン面。
- 奥原慎平「首相答弁伝えた朝日新聞の見出し『認定なら武力行使も』修正で物議も変更は薛劍氏投稿前」産経新聞社ホームページ、2025年11月21日、<https://www.sankei.com/article/20251121-KGUXJOQRYNDJRCDMYWSBXLAU6E/>、2026年2月1日閲覧。
- 「株500円下落 5万円切る」『読売新聞』東京夕刊、2025年11月17日、1面。

- 川島真「高市早苗総理発言と日中台関係 なぜ中国は強硬に対応するのか」中国学.com ホームページ、2025年11月26日、<https://sinology-initiative.com/international-relations/3025/>、2026年1月15日閲覧。
- 「消された「認定なら武力行使も」の文字」朝日新聞が高市首相答弁報道を“しれっと修正”疑惑 日中問題の火種になっても訂正記事を出さない姿勢に疑問噴出」NEWS ポストセブンホームページ、2025年11月28日、https://www.news-postseven.com/archives/20251128_2078596.html?DETAIL、2026年2月1日閲覧。
- 小村田義之・西村圭史「首相『存立危機事態なりうる』 台湾有事、武力攻撃発生したら 衆院予算委」『朝日新聞』東京朝刊、2025年11月8日、1面。
- 小早川遥平・臼井昭仁「日中首相、面会予定『ない』 中国外務省、異例の表明 G20」『朝日新聞』東京朝刊、2025年11月18日、1面。
- 斎藤徳彦・里見稔・小木雄太・加藤あず佐「日中応酬、民間飛び火 中国、渡航自粛呼びかけ 措置強硬化も」『朝日新聞』東京朝刊、2025年11月16日、3面。
- 「社説：首相答弁と中国の反発 緊張回避へ冷静な対応を」『毎日新聞』東京朝刊、2025年11月18日、5面。
- 「[社説] 首相の台湾答弁 中国は問題を起こらせるな」『読売新聞』東京朝刊、2025年11月18日、面。
- 「[社説] 存立危機事態 安全保障で政局もてあそぶな」『読売新聞』東京朝刊、2025年11月13日、3面。
- 「社説：存立危機事態と首相 答弁の重み 自覚すべきだ」『毎日新聞』東京朝刊、2025年11月11日、5面。
- 「[社説] G20首脳会議 多国間協調の形骸化が鮮明に」『読売新聞』東京朝刊、2025年11月25日、3面。
- 「(社説) 存立危機事態 歯止め緩める首相答弁」『朝日新聞』東京朝刊、2025年11月8日、12面。
- 「[社説] 中国の首相批判 世論戦で日本は後れを取るな」『読売新聞』東京朝刊、2025年11月29日、3面。
- 「社説：強まる中国の対抗措置 事態を悪化させる威圧だ」『毎日新聞』東京朝刊、2025年11月21日、5面。
- 「社説：党首討論と高市首相 責任転嫁では解決しない」『毎日新聞』東京朝刊、2025年11月28日、5面。
- 「(社説) 日中関係 不毛な対立に区切りを」『朝日新聞』東京朝刊、2025年11月18日、12面。
- 「(社説) 日中対立と米 事態収拾へ動かぬ首相」『朝日新聞』東京朝刊、2025年11月29日、2面。

- 「(社説) 初の党首討論 誠実とは遠い首相答弁」『朝日新聞』東京朝刊、2025年11月27日、10面。
- 「【主張】『首相斬首』の投稿 暴言の中国外交官追放を」『産経新聞』東京朝刊、2025年11月11日、総合2面。
- 「【主張】首相の台湾発言 国民守る抑止力を高めた」『産経新聞』東京朝刊、2025年11月17日、総合2面。
- 「[スカパー] 日中対立長期化へ 首相接触せず 対話探る日本 強硬崩さぬ中国」『読売新聞』東京朝刊、2025年11月24日、3面。
- 「政争の具にせず国益に資する安保論議を(社説)」『日本経済新聞』朝刊、2025年11月14日、2面。
- 「素粒子」『朝日新聞』東京夕刊、2025年11月17日、1面。
- 「素粒子」『朝日新聞』東京夕刊、2025年11月18日、1面。
- 「素粒子」『朝日新聞』東京夕刊、2025年11月26日、1面。
- 高市早苗「第219回国会 衆議院 予算委員会 第2号 令和7年11月7日」国会会議録検索システム、2025年11月7日、<https://kokkai.ndl.go.jp/txt/121905261X00220251107/188>、2026年1月15日閲覧。
- 「台湾封鎖 『存立危機なり得る』 首相見解 邦人救出優先」『読売新聞』東京朝刊、2025年11月8日、1面。
- 「台湾有事で存立危機事態 首相『武力行使伴えば』」『産経新聞』東京朝刊、2025年11月8日、総合1面。
- 高田奈実・山口敦雄・井口彩・妹尾直道「クローズアップ：首相答弁、率直さと危うさ 台湾有事、発言踏み込む 初の衆院予算委」『毎日新聞』東京朝刊、2025年11月8日、3面。
- 田嶋慶彦「(時時刻刻)『存立危機』踏み越えた首相 歴代首相は在職中の明言避ける」『朝日新聞』東京朝刊、2025年11月8日、2面。
- 田所柳子「焦点：首相答弁、総領事投稿で過熱 中国、『核心』台湾で硬化 双方が大使呼び出し」『毎日新聞』東京朝刊、2025年11月15日、2面。
- 千葉卓朗・国吉美香「高市節、こだわりと守り 『国会論戦デビュー』振り返る」『朝日新聞』東京朝刊、2025年11月15日、4面。
- 「中国、官民一斉に対日威圧 習氏『台湾』譲れぬ一線 各省庁『渡航自粛を』／航空運休や邦画延期」『日本経済新聞』朝刊、2025年11月19日、3面。
- 「中国総領事の『首相斬首』投稿 国外退去、問われる判断」『産経新聞』大阪朝刊、2025年11月17日、総合1面。
- 「中国の訪日自粛呼びかけ、ホテル・百貨店に警戒じわり 関西消費、依存度高く」『日本経済新聞』地方経済面、関西経済、2025年11月18日、10面。

「(天声人語) 銀座で聞いた中国語」『朝日新聞』東京朝刊、2025年11月18日、1面。

「立民論客 首相と初論戦 衆院予算委 外交・安保・財政 答弁引き出す」『読売新聞』東京朝刊、2025年11月8日、4面。

「日中両国は冷静な対話で対立の激化防げ (社説)」『日本経済新聞』朝刊、2025年11月16日、2面。

「日米結束で中国の宣伝戦に冷静な対処を (社説)」『日本経済新聞』朝刊、2025年11月26日、2面。

野間口陽・加藤結花・神山恵「高市首相：基礎的収支『複数年で黒字』 『単年』撤回、積極財政 首相」『毎日新聞』東京朝刊、2025年11月8日、1面。

藤原帰一「高市発言と東アジアの均衡 危機を、日本がつくるのか」東京大学未来ビジョン研究センターホームページ、2025年11月20日、<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/news/21398/>、2026年1月15日閲覧。

防衛省編『防衛白書：日本の防衛 令和元年版』、日経印刷、2019年。

末崎慎太郎「岡田氏、安保法巡り論戦 枝野発言の軌道修正か」『産経新聞』東京朝刊、2025年11月8日、総合5面。

「[よみうり寸評] 11月18日」『読売新聞』東京夕刊、2025年11月18日、1面。はへ「[編集手帳] 11月20日」『読売新聞』東京朝刊、2025年11月20日、1面。

【研究ノート】

北朝鮮の社会統制に関する一考察

市場経済と情報化時代に即した社会統制の変化

矢野 浩紀

元 NHK ソウル特派員・

元 NHKWorldNews 部副部長

論文要旨

本研究は、北朝鮮において建国以来約七十年間、住民による反政府的集団行動がなぜ発生しなかったのかという問いに立脚し、社会統制の質的变化に着目して分析を行う。市場の拡大や情報化の進展を背景に、社会統制を A 情報閉鎖社会、B 社会変革期、C 情報化社会の三段階に区分し、各時代の思想的統制と物理的統制を検討した。金日成期の思想統合と配給・組織統制、金正日期の先軍政治と暴力的統制の限界、金正恩期における情報技術を用いた社会統制を明らかにし、政治経済社会的要因と技術変化の相互作用が集団行動の不在を説明すると結論づける。また、将来的に改革開放へ進む場合、中国型の社会統制を模倣する可能性を指摘する。

キーワード：金正恩、情報統制、民衆蜂起、政治経済システムの変化、中国式情報統制、IT

目次

序章

情報化社会の社会統制

1) 金正恩が推進した情報化政策

- ① 携帯電話の国産化
- ② イン트라ネットとインターネットの利用の差別化

2) 情報技術を用いた社会統制

結論

序章 問題の関心

2018年6月12日、朝鮮民主主義人民共

和国¹の金正恩^{キムジョンウン}朝鮮労働党委員長は、アメリカのトランプ大統領とシンガポールで史上初の首脳会談を行った。トランプ大統領は北朝鮮に体制の保証を提供する約束をし、金正恩委員長は、朝鮮半島の完全な非核化について揺るがない決意を確認した。両首脳は、新たな米朝関係を構築し、信頼関係の構築によって朝鮮半島の非核化が進められることを認識し、4つの項目からなる宣言を行って、米朝が敵対関係を乗り越えて、新たな関係の発展と、世界平和や繁栄、安全のために協力してゆくことを約束した²。金正恩委員長は、2011年12月、父金正日^{キムジョンイル}の死去

¹ 以下、本稿では北朝鮮と略す。

² 米朝共同声明の詳細は、以下を参照。“Joint Statement of President Donald J. Trump of the United States of America and Chairman Kim Jong Un of the Democratic People’s Republic of Korea at the Singapore Summit” The

後、権力を継承してから 2018 年に入って、中華人民共和国³の習近平^{シユウキンペイ}国家主席、大韓民国⁴の文在寅^{ムンジェイン}大統領と首脳会談を複数回行い、朝鮮半島の非核化、南北関係の改善、休戦状態にある朝鮮戦争の終戦と平和体制構築に強い意欲を示した。その後、ハノイで開かれた米朝首脳会談で北朝鮮は非核化の道を歩まない意思を示したが、第二次ランプ政権になって、北朝鮮が、どこまで非核化に応じるかは今後、注目されよう。

北朝鮮は、1948 年 9 月の建国以来、約 70 年間に渡り、ほぼ安定した独自の政治体制を維持してきた。金日成^{キムイルソン}は最高指導者、つまり首領と位置づけられ、朝鮮労働党による独裁支配を確立した。父、金日成の指導の下、1970 年代から実質的に権力を掌握し、後継体制を確立した金正日は、1991 年 12 月に朝鮮人民軍最高司令官に選出された。1994 年 7 月、父、金日成が死去すると、3 年間喪に服した後、1997 年 10 月に党総書記に推戴され、翌 98 年 9 月、最高人民会議第 10 期第 1 回会議で国防委員会委員長に推戴され、国家の最高ポストに就き、権力の継承を完全に終えた。金正日は、1970 年代から金日成の権威と権力を背景に反対勢力を排除し、後継者としての準備を進めていた

め、北朝鮮では、反政府運動や抵抗運動が起きずに、円滑な権力の移譲が行われた。

そして、2011 年 12 月、金正日が死去すると、三男の金正恩が三代目の権力を世襲した。当時 20 代後半で政治経験も未熟だったが、権力の継承後、その政治基盤は強固で、北朝鮮国内で、住民が集団行動をとって反政府的運動に発展した事例は、把握されていない。

ここで、「集団行動」について定義する。集団行動とは、アメリカ社会学で 1920 年代に提唱された概念で、パレードやデモなどの群衆行動や災害時のパニック、ある争点をめぐる世論の動きや組織的社会運動など、未組織の群集行動と組織された社会運動をも含む広い概念であるが、ここでは「政治、社会、文化、経済的諸問題に対して人々が抗議するために集団で行うデモや行進などの反体制的行動⁵」に限定する。

北朝鮮は、建国以来、めまぐるしい社会情勢の変化にもかかわらず、ほぼ安定した政治体制を維持してきた。

本稿の問題の関心は、北朝鮮の抑圧的な政治体制の中で、集団行動、つまり、住民による反政府運動がなぜ把握されていないのか、とりわけ金正恩時代においてどのよう

White House, Washington, D.C. (June 12, 2018). ウェブサイトは以下の通り。

<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/joint-statement-president-donald-j-trump-united-states-america-chairman-kim-jong-un-democratic-peoples-republic-korea-singapore-summit/> (2018 年 7 月 23 日閲覧)。および「조미관계의 새 역사를 개척한 세기적만남력사상 첫 조미수뇌상봉과 회담 진행, 우리 당과 국가, 군대의 최고령도자 김정은동지께서 미합중국 대통령과 공동성명 채택(朝米関係の新たな歴史を開拓した世紀的会合、史上初 朝米首脳会談と会談進行、わが党と国家、軍隊の最高指導者金正恩同志が、米国合衆国、トランプ大統領と共同声明採択)」평양(平壤)、『조선중앙통신(朝鮮中央通信)』、2018 年 6 月 13 日。

³ 以下、本稿では中国と略す。

⁴ 以下、本稿では韓国と略す。

⁵ McPhail, Clark, and Ronald T. Wohlstein. 1983. "Individual and Collective Behaviors Within Gatherings, Demonstrations, and Riots." *Annual Review of Sociology*, Vol.9, pp.579-600. クラーク氏はアメリカイリノイ州立大学アーバナシャンペーン校の社会学部教授。ウォールステイン氏は東イリノイ大学の社会学部教授。両氏による共同研究論文。

に社会統制が質的な変化を遂げたのかに注目する。

「社会統制」について、本稿では、「社会が人々の行動を処罰と報酬によって統制するものであり、秩序の存続のために、集団の成員の思考や感情、行動に対して一定の拘束を加える。社会の成員に社会的同調を強い、それには物理的、思想的、心理的統制や教育、宣伝なども含まれる⁶」と定義する。

情報化社会の社会統制

キムジョンイル
金正日時代の社会統制は、大きく社会が変化したため、その変化に応じて「社会変革期の社会統制」を試行錯誤したが、既存の社会統制はうまく機能しなくなり限界に直面した。「技術の進歩」、つまり情報化時代を迎え、情報政策を推し進めなければならない一方で、流入する外部情報をどう統制するかという点で、金正日は、十分な技術開発を進められずに「むき出しの暴力」によって処罰する手法しかとれないまま、死亡した。このジレンマを、より北朝鮮の実情にあわせ、技術力を用いて解決しようと試みたのがキムジョンウン
金正恩時代の「情報化社会の社会統制」である。

ここでは、金正恩が、権力を継承した後、どのような社会統制を敷いたのかについて、先行研究の分析を踏まえた上で、本稿の主張を展開したい。アメリカのナット・クレチャンは、金正恩が情報化政策や技術開発に精通し、スマートフォンやコンピューターの国産化を進め、住民には外国からの情報

を遮断するソフトやシステムの開発を急ぐ一方で、一部特権階級には、インターネットの使用を条件付きで許可し、経済発展に必要な最先端の情報を収集するよう命じていることなどを分析している⁷。

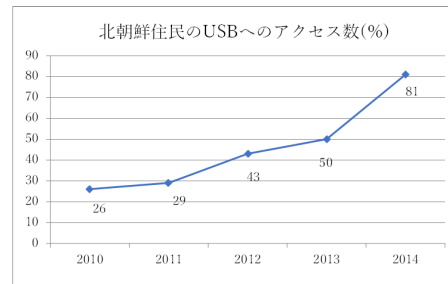


図1 北朝鮮の住民のUSBへのアクセス数 2010年～2014年
出典：Kretchun, Nat, Catherine Lee, and Seamus Tuohy, 2017 *Compromising Connectivity: Information Dynamics Between the State and Society in a Digitizing North Korea*, InterMedia, Washington, D.C., p. 19. より筆者作成。中国と北朝鮮を往来する北朝鮮住民ら350人を対象にした、中国延辺朝鮮族自治州で2015年3月から7月まで実施した対面調査結果。

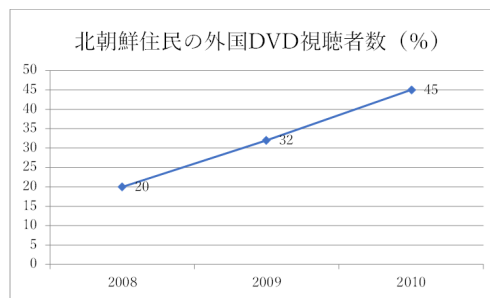


図2 北朝鮮住民のうち外国製DVDを視聴したと答えた人の数 2008年～2010年
出典：Kretchun, Nat, and Jane Kim, 2012 *A Quiet Opening: North Koreans in a Changing Media Environment*, InterMedia, Washington, D.C., p. 16. より筆者作成。中国と北朝鮮を往来する北朝鮮住民ら250人を対象にした、中国延辺朝鮮族自治州で2010年3月から9月まで実施した対面調査結果。

この報告書は、北朝鮮の情報化に関しては最新の情報を集めて分析しているが、現状の報告にとどまっており、社会統制の質的な変化についての学術的考察がない。従って本稿では、この報告書を有用な資料として用いて、この時代の社会統制を分析す

⁶ Innes, Martin. 2003. *Understanding social control deviance, crime and social order*; Open University Press, Glasgow, pp.80-94, pp.95-110.

⁷ Kretchun, Nat, Catherine Lee, and Seamus Tuohy, 2017. *Compromising Connectivity: Information Dynamics Between the State and Society in a Digitizing North Korea*, InterMedia, Washington, D.C., pp.1-96 図1、2を参照のこと。

る。

韓国の安熙昌^{アンヒチャン}は、金正恩の社会統制の特徴として、金正日が先軍政治を敷いて直轄の国防委員会に社会統制の権力を集中させていたのに対して、党にその権限を復権させたこと、また「金日成^{キムイルソン}・金正日主義^{キムジョンイル}」を持ち出して、全体的忠誠を誓う対象に、金日成と金正日を同等に位置づけただけでなく、金正恩を中心とした団結を求める文言が十大原則に追加されたこと、金日成を模倣する政治スタイルをとり、粛清などの恐怖政治を行って社会統制を強めたことなどを主張している⁸。その政治手法の分析は秀逸だが、情報化政策に関する考察が欠落している。これ以外に、社会統制を分析した研究はなく、とりわけ情報化政策と結びつけた研究は、皆無である。

本稿では、この時代を「情報化社会の社会統制」と概念化する。その特徴は、金正恩が情報化政策を推進すると同時に、社会統制のあり方も、情報技術開発を用いて、技術力によって社会統制をはかろうと試みたことである。

世界で情報化と技術革新が進み、これらの動きが北朝鮮にも入ってきたばかりでなく、指導者の金正恩も、科学技術の発展と情報化政策を積極的に推進した。金正恩は、国内の社会秩序が乱れない範囲で最大限、こうした最先端技術を手入れし、北朝鮮の実情にあわせて適用しようとした。つまり、金正恩は、摘発や処罰といった手段では、情報化政策の推進も、国際的な情報化への対応も出来ないと考え、社会統制のあり方を、制度的な面の改善よりもむしろ情報技術産業の

開発と、北朝鮮の実態にあった運用が出来るようなIT開発に力を入れた点にある、というのが本稿の主張である。

この時代は、携帯電話がコンピューター機能のついたスマートフォンに代替され、また、北朝鮮全土に国内専用のイントラネットが張り巡らされ、一部の特権階級層は、条件付きでインターネットを業務目的に限って利用できるよう国家が許可した。情報が流入しただけでなく、マルチメディア化、つまりあらゆるコンピューター関連機器が市場を通じて流入し、拡散した時代であった。また、市場が広がり、人民経済では「金主^{トンジュ}」と呼ばれる富裕層による個人商売などによる「私経済」が急速に拡大した。

金正恩は、情報機器の技術開発に力を入れ、外部情報をいかに遮断させるか、また、不必要な情報の拡散をいかに防ぎ、取り締まるかに力を注いだ。その結果、2018年現在では、北朝鮮では、社会統制が、金正日の時代よりも機能するようになり、一部に腐敗が見られた社会的秩序も回復が図られた。

では、社会統制に転用を図った情報技術とは何だろうか。まず、携帯電話は、コンピューター機能を持つスマートフォンに代替されるようになったため、金正恩は、北朝鮮の社会体制に応じるような国産品の開発に力を入れた。当局が住民に閲覧させたくない判断したソフトは、一切インストールを出来なくさせただけなく、パソコンなどの全てのコンピューター機器は2013年頃から「電子署名制度」と呼ばれる、当局による電子署名を挿入させて、当局が許可しないファイルは、一切の閲覧や改ざんが出来

⁸ 안희창(安熙昌)、『북한의 통치체제(北韓の統治体制)』 서울(ソウル)、명인문화사(ミョンイン文化社)、2016년(2016年)、284-305頁。

ないようにする装置を開発し、さらに誰がそのファイルを開覧しようとしたかも、追跡できる技術を開発した。

次に、国産コンピューター「金星」を生産普及させ、住民に強制的に使用させることで、当局にとって不都合な情報やファイルは一切閲覧できないばかりか、証拠として記録を残せるように技術開発した⁹。このため、USBなどで密かに外国の情報を得ていた住民は、外部情報への接触が難しくなった。さらに、住民向けには国内専用のイントラネットを整備し、全て政府が内容を把握すると同時に、特権階級が利用するインターネットは、政府の監視下で利用させた。一方、治安維持に関しては、国際電話が可能な中国製携帯電話の流入が問題となっていたため、北朝鮮は、中朝国境地帯に、中国製携帯電話から発信された電波を検出するための高度な監視機器を設置し、国際電話をかける使用者を割り出して教化所に送るなど治安の維持と強化を図った。

また、脱北者を減らすため、国境に高圧電線を敷設するなど、国境警備を強化した。法制度の面でも改訂が行われた。刑法の183条から185条にあたる、「外国の情報に触れるなど退廃的な行為」をした場合の量刑が2015年に改訂され、罪状が重い場合は労働教化刑が5年から10年に処するよう処罰が強化されたほか、国際電話で不法に通話した者は第222条の「不法国際通信罪」が新

設され1年以下の労働鍛錬刑、罪状が重い場合は5年以下の労働教化刑に処するという規定が新たに加わった¹⁰。

このように、金正恩は、情報化政策を推進するとともに、外部情報の流入や拡散について、情報技術を開発し社会統制に転用することで、徹底した社会統制を図ることに成功しつつある。

金正恩は、社会統制の道具にスマートフォンやパソコンを用いたため、住民がこれらの機器を使用した場合、全ての動向は国家が一元的に管理できるようになり、北朝鮮の住民は、集団行動を起こすことが非常に難しい状態に置かれた。

第1節は、金正恩が、物理的統制について、金正恩が推進した情報化政策を、北朝鮮の科学技術の発展と経済政策の枠から検証する。第2節は、情報技術を用いた社会統制について分析する。

1)金正恩が推進した情報化政策

金正恩は、ITを含む科学技術と情報化政策の推進に就任以来、積極的に関与し知識産業の底上げを目標にしてきた。2012年以降に出された新年の共同社説には、科学技術、情報技術(IT)、経済強国といった単語が毎年頻出し、科学技術の発展をテコに経済発展を遂げようといることが読み取れる。2012年の新年共同社説は「科学研究機関は、情報技術(IT)、ナノ技術、生物学といった

⁹ Kretchun, Nat, Catherine Lee, and Seamus Tuohy, *op. cit.*, pp.44-53.

¹⁰ 연합뉴스(韓国聯合ニュース)が入手した2015年の北朝鮮改訂刑法、および、朴斗鎮、『金正恩、恐怖と不条理の統治構造』新潮社、2018年、171-172頁。および「北朝鮮 外部情報接触への処罰強化＝最高で10年刑」『연합뉴스(韓国聯合ニュース)』、2017年4月2日配信(日本語版)を参照。韓国聯合ニュースのウェブサイトは、下記を参照。

<http://japanese.yonhapnews.co.kr/headline/2017/04/02/0200000000AJ20170402000200882.HTML>
(2018年5月10日閲覧)。

核心基礎技術と重要部門の技術工学に一層大きな力を注ぎ、世界を制して飛翔することのできる研究成果をさらに多く収めなければならない¹¹などと初めて「情報技術(IT)」という言葉が使われた。新世紀の産業革命は、最先端突破戦であると位置づけられ、産業構造を大改革して経済発展を急ごうとしていることが読み取れる。注目すべきは、2012年に党幹部らに出した談話で、インターネットを通じて世界的な趨勢データ、他国の先進的で発展した科学技術データに多く接するようにし、代表団を他国に送って必要なことを多く学び、データも収集してくるようすべきだ¹²、などと述べ外国との共同研究、学術研究、情報交流を行い、情報化政策を強く推進している点である。

現地指導にも金正恩は積極的に出かけた。2015年10月28日の『朝鮮中央放送』は、金正恩が、元々は人民大学習堂だった施設を新たに整備し、科学技術殿堂にした施設

を視察し、「科学技術殿堂を多機能化された現代科学技術普及基地、情報交流の拠点として建設した結果、全国の全ての科学研究部門はもとより各家庭も国内コンピューター網をもって必要な科学技術資料をやりとりする展望が開かれた」などと称賛したと伝えた¹³。2016年10月4日には「全国情報化成果展覧会 2016」が開かれ、「自強力¹⁴」第一主義と集団主義的競争熱風、世界的な競争力といったテーマで十大最優秀情報技術産業が選定され、金正恩は「人民経済の近代化、情報化を推し進めて国の経済を知識経済によって転換させるための設計図を広げた」などと言及した¹⁵。

情報化政策の重要性は、朝鮮労働党の党大会でも示された。2016年5月6日から9日まで開催された朝鮮労働党第7次党大会で、金正恩は人民経済の近代化、情報化を通じた知識経済達成」を国家経済発展の5か年計画(2016年～2020年)に提示した¹⁶。

では、なぜ、金正恩は、科学技術の発展に

¹¹ 공동사설(共同社説)「위대한 김정일동지의 유훈을 받들어 2012년을 강성부흥의 전성기가 펼쳐지는 자랑찬 승리의 해로 빛내이자(偉大な金正日同志の遺訓を奉じ、2012年を強盛復興の全盛期がもたらされる誇りに満ちた勝利の年として輝かせよう)」『로동신문(労働新聞)』、2012年1月1日。

¹² 「사회주의강성국가건설의 요구에 맞게 국토관리사업에서 혁명적 전환을 가져올데 대하여 2012년 4월 27일, 당, 국가경제기관, 근로단체 책임일군들과 한 담화(社会主义強盛大国建設の要求に合致するように国土管理事業で革命的転換をもたらすことについて 2012年4月27日に党、国家経済機関、勤労団体の責任幹部と行った談話)、『조선중앙방송(朝鮮中央放送)』、2012年5月9日午前6時放送、RP同日配信。

¹³ 「완공된 과학기술전당을 현지지도-김정은제1비서(完工の科学技術殿堂を現地視察-金正恩第一書記)」『조선중앙방송(朝鮮中央放送)』、2015年10月28日午前6時定時ニュース、RP同日配信。

¹⁴ 磯崎敦仁・澤田克己、『新版 北朝鮮入門』東洋経済新報社、2017年、9頁。2016年頃から使われ始めたスローガン。「自分のもの、自分の力が一番であるという信念を固くさせ、事大主義と民族虚無主義、輸入病のような不純な思想、不純なものを完全に根こそぎにする最も威力ある武器」だとされる。

¹⁵ 「전국정보화성과전람회 2016 개막(全国情報化成果展覧会 2016開幕)」『평양방송(平壤放送)』、2016年10月4日22時半定時ニュース、RP配信。

¹⁶ 서소영(徐昭英)「북한 이동통신 시장 동향(北韓移動通信市場動向)」

『정보통신방송정책(情報通信放送政策)』제28권 11호(第28卷11号)、서울(ソウル)、정보통신정책연구원(情報通信政策研究院)、2016년 6월(2016年6月)、6頁。

「金正恩が政権を担って以降、北朝鮮は、科学技術、情報通信の近代化、先端化のために2012年から2015年まで年平均6.55%の予算を増額し通信技術力を確保し輸入依存した資材や設備等の国産化を推進した」。

力を入れたのだろうか。

それは、国内産業を活性化させたいという焦燥感の表れと考えられる。

① 携帯電話の国産化

情報化政策の特徴の1つが、携帯電話の国産化である。金正恩は、2013年5月11日、新型の携帯電話「アリラン」を研究開発する

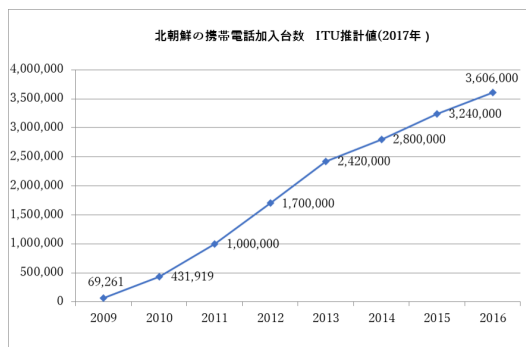


図3 北朝鮮の携帯電話加入台数 出典：国際電気通信連合 (ITU) 2017年
<https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/stat/default.aspx>
 (2018年5月14日閲覧)。

工場を訪れ、性能と質、包装について具体的に把握し、工場の幹部らを称えたことが同年8月11日の『労働新聞』で一面に報じられた¹⁷。北朝鮮では、携帯電話は中国製が62%と最も多く、次いでエジプト製が32%、北朝鮮製と韓国製が3%で中国製品への依存度が高く、65%が新製品を、35%が中古品を購入しているとされている¹⁸。

北朝鮮が、国産の携帯電話を販売するよ

うになったのは、2014年初頭頃からで、その主なものは、アリラン AS1201、タッチ平壤といった名称のスマートフォンである。これらは、国際電話はできないが、国内のイントラネットを通じて最新のニュース、実生活品の質の確認、為替レートの検索などのサービスは可能で、写真と動画映像のファイル共有機能もついている。アプリには、北朝鮮の音楽、辞書、ゲーム、料理のレシピ、百科事典などが搭載されている¹⁹。

なぜ金正恩は、携帯電話の国産化を急いだのだろうか。理由は、北朝鮮の社会統制に即した形の携帯電話の生産が必要であったからだ。部品は輸入に頼らざるを得ないが、北朝鮮が、独自に生産技術と能力を向上させ、ハード、ソフトの両面で品質を向上させなければならない状況に迫られていたと考えられる。外国製品に依存して輸入されたスマートフォンは、多機能のため、動画の閲覧やソフトのインストールが出来る。しかし、国家にとっては、住民に触れさせたくない内容までインストールされてしまうので、これを排除するには、北朝鮮でしか使えないスマートフォン、つまり、インストールされる内容や携帯電話の機能を政府が全て管理できる製品を普及させるのが最適だと判断したからだと考えられる。

北朝鮮でも、携帯電話は、もはや日本と同様、スマートフォンが主流となり、写真を撮

¹⁷ 「경애하는 김정은원수님께서 5월 11 일공장을 현지지도하시였다(敬愛する金正恩元帥が5月11日工場現地指導された)」 『로동신문(労働新聞)』、2013年8月11日。

¹⁸ 북한개혁연구원(北韓改革研究院) 『북한 휴대전화 사용실태 파악을 위한

설문조사(北韓携帯電話使用実態把握のための設問調査)

서울(ソウル)、북한개혁연구원(北韓改革研究院)、2013년 9월(2013年9月)、1-48頁。図3を参照のこと

¹⁹ 田村和輝「北朝鮮の携帯電話事情」 『Wireless Wire News』 2014年11月7日。田村氏のウェブサイトは以下を参照のこと。 <https://wirelesswire.jp/2014/02/17557/>(2017年12月25日閲覧)。田村氏は実際に平壤で携帯電話事情を実態調査した。

影してメールで送受信して楽しむように使われていることが、公式報道からも伺える。2018年4月4日『朝鮮中央通信』が平壤麵屋で行われた第23回太陽節料理祭典で、参加者皆が料理をスマートフォンで撮影する様子を写真で配信した様子からも伺える²⁰。

若い世代にもスマートフォンは浸透している。大学生に対して、学内で携帯電話を使用するかという問いに対し、使用するは57%、使用しないは43%で、携帯電話に対する意識の設問では、携帯電話の利用に好感を持つが84%、携帯電話の利用は非常に洗練されているが74%、非常に金持ちに見えるが77%と、全般的に携帯電話への意識は肯定的である²¹。Intermediaによれば、携帯電話の利用比率は男女比で4:6、年齢は40代が46%、次いで30代が23%で、居住地は都市が86%、都市近郊が14%で農村は0%だった。また、平壤以外では、北朝鮮国境に近い咸鏡北道で57%が利用していること、商売目的の利用が89%に上ること²²から、携帯電話は、商売目的のため市場などで利用される「生活必需品」と化していることがわかる。同団体が国内用携帯電話を所持

していた脱北者または北朝鮮と外国との往来者99人を対象とした2015年の調査では、通話以外の目的にSMSメッセージを送るとの回答が98%、SMSメッセージを受信すると回答が97%、写真撮影が84%、写真の送受信が82%、動画撮影が44%、動画受信が35%、その他ファイルの送受信が35%と、かなり目的が多様化していることがわかる²³。金正恩は、スマートフォンの国産化を急ぐことで、北朝鮮社会にとって望ましくないソフトをインストールしたり、体制に不都合な機能を持ったりする外国製スマートフォンを排除し、国産品に切り替えることで社会統制を図ろうとしたと分析できる。

② イン트라ネットとインターネットの利用の差別化

北朝鮮は、住民には国内でのみ使用できるイントラネットを、また一部特権階級には、条件づきで外国の情報に接することのできるインターネットの利用を許可している²⁴。北朝鮮がイントラネットの導入を始め

²⁰ 「제 23 차태양절료리축전진행(第23回太陽節料理祭典)」 『조선중앙통신(朝鮮中央通信)』、2018年4月4日。

²¹ 북한개혁연구원(北韓改革研究院)、前掲設問調査、1-48頁。

²² Kretchun, Nat, and Jane Kim, 2012 *A Quiet Opening: North Koreans in a Changing Media Environment*, InterMedia, Washington, D.C., p.65.

²³ Kretchun, Nat, Catherine Lee, and Seamus Tuohy, *op. cit.*, p.41.

²⁴ 「北朝鮮における人権に関する国連調査委員会(COD)最終報告書」、Report of the detailed findings of the Commission of Inquiry on human rights in the Democratic People's Republic of Korea -A/HRC/25/CRP.1.2014 The United Nations Human Rights Council, Geneva
<https://www.ohchr.org/EN/HRBodies/HRC/CoIDPRK/Pages/CommissionInquiryonHRinDPRK.aspx>
 (2018年7月21日閲覧)。p.58。「北朝鮮では、コンピューターを利用できる市民は200万人いるとされ、フィルタリングを受けた、政府が管理する情報のみ流れるイントラネットにしかアクセスができず、インターネットにアクセスできるのは大学と一部のエリート層のみと報告されている」と記述されている。また、Kretchun, Nat, Catherine Lee, and Seamus Tuohy, *op. cit.*, pp.50.-58.には、「IT技術者や貿易関係者、外交官など特権階級で外国とのネット接続を許可された人たちは、インターネット接続が可能だが常時、制限がかけられ監視され、業務や学術以外のサイトへのアクセスは禁じられている。北朝鮮は、住民向けには国内用イントラネットを通じて、当局が住民に伝達が必要と判断する情報や学術情報を垂直に流し、外国との接触は、インターネットの利用者を厳選し、監視と制限を加えることで、インターネット利用者を限定

たのは1990年代半ばであり、党や大学など100の政府機関が電話回線で結ばれていたところを光ファイバーケーブルに転換し、2000年10月頃には全国を初めて結ぶ光LANネットワークを完成させた²⁵。

北朝鮮国内向けのイントラネットは整備されたが、外国との接点をもつインターネットは全体的に未整備である。その理由は、「通信の役割は、『社会主義的理想、すなわち主体思想や革命理念を伝達して経済計画を遂行するための手段』と考えられている」²⁶からである。つまり、北朝鮮は、イントラネットを使って国家の思想や方針を国民に伝達する手段、また国民を教育する手段と位置づけ、国内用のイントラネットを使うだけで住民には十分だと考えている模様である。市民がインターネットで外部世界とやりとりしたり、個人同士が情報交換したりする必要はないと判断している。政府は、イントラネットを管理し、その管理下で市民が生活や学習、仕事に必要な情報を検索したり仕事に必要な情報をやりとりしたりするにとどまり、イントラネットを利用する場所は、職場や図書館、学術機関などだけで一般家庭には普及していない。インタ

ーネットの利用者数は、国際電気通信連合の統計でも把握されておらず、一般家庭にインターネットは敷かれていない²⁷。北朝鮮は、1997年に『朝鮮中央通信』のウェブサイト初めて開設し、投資と経済協力を目的に1999年にChosun Infobank、2001年にSilibankのサイトを開設した。Silibankは北朝鮮で初めて海外との電子メールのやりとりを可能にした²⁸。その後、中国と北朝鮮を直結する線がしかれ24時間電子メールのやりとりが可能になった模様である²⁹。北朝鮮は、投資、観光、貿易といった一定の目的をもつサイトを次々、開設したことから、インターネットの利用は、商売に直結する実利追求型にその目的を特化し、経済発展のために利用していると考えられる。

金正恩は、2013年1月7日から10日までアメリカの大手IT企業、グーグル社のシュミット会長の私的訪問を初めて受け入れ、人民大学習堂の見学を許可したことから、本人は最先端のITに高い関心を示していると伺える³⁰。ただ、金正恩は、インターネットは外国の情報に無制限に触れることが出来ることから、住民向けに開放するのはまだ適切でないと判断し、国内向けのイント

している」と記述されている。

²⁵ 이춘근(李春根) 한국과학기술정책연구원(韓国科学技術政策研究院)専任研究員に対する筆者の2017年12月22日のインタビュー内容。

²⁶ 홍성범(洪性範)・임기철(林基哲) 『북한의 주요 분야별 과학기술현황조사(北韓の重要分野別科学技術現況調査)』 서울(ソウル)、한국과학기술정책연구원(韓国科学技術政策研究院)、2002년1월31일(2002年1月31日)、1-20頁。

²⁷ ITUのウェブサイトは以下の通り。

<https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/stat/default.aspx>(2018年5月14日閲覧)。

²⁸ Kretchun, Nat, and Jane Kim, *op. cit.*, pp.74-76.

²⁹ 「북한, e-메일 24시간 중계 서비스(北、24時間e-mail中継サービス)」 서울(ソウル)、『한국전자신문(韓国電子新聞)』、2003年11月4日、韓国電子新聞ウェブサイトは以下の通り。

<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=105&oid=030&aid=0000052578>(2018年1月15日閲覧)。

³⁰ 「訪朝グーグル会長『北はネット開放を』、『NHKニュース』2013年1月10日21時放送。訪朝後、シュミット会長は経由地の北京で「北朝鮮でのネット利用は極めて限られており、アクセスできるのは政府や軍、大学の関係者だけで一般市民には開放されていない」とその情報閉鎖性を批判した。

ラネットと外国とを結ぶインターネットという2系統に意図的に分離しているのである。一般の住民には、外国との接触を完全に遮断させる一方で、一部特権階級には、世界の最先端技術にいつでも触れられる機会を持たせて、北朝鮮の国益の追求の機会は、決して失わせないように情報収集や情報発信を怠らないという、二重の情報統制を徹底して行っているものと分析できよう。

2)情報技術を用いた社会統制

第2節では、金正恩が、不完全であった社会統制を、どのように質的に変化させたのかを分析する。

金正恩が2012年11月26日に司法、検察関係者に送った書簡によれば、人々が非社会主義に染まれば、革命意識、階級意識が麻痺してカネしか知らない墮落分子、精神的不具者となって、後々、党と祖国を裏切る反革命の道に転落する恐れがあるなどとして徹底した取締を司法・検察に求めた³¹。また、金正恩は、2014年2月25日、党第8回思想活動家大会の演説で、反動的な思想文化を大々的に流布させていることに対処して、インターネットをわれわれの思想と文化の宣伝の場にするための決定的な対抗策を講じるべきであり、わが党の思想陣地を防御

型ではなく攻撃型に編成すべきである³²、などと述べ、外部情報の流入には対抗措置としてインターネットを利用し、朝鮮の思想を全世界に広めよと訴えた。インターネットを情報収集のみならず、国家宣伝の場として活用せよという姿勢からは、先に述べたように、一部の特権階級は、これを積極的に活用せよと指令を出していたと分析できる。

さらに、2017年12月23日の党第5回細胞委員長大会の演説で、金正恩は、非社会主義的現象を根絶するための些少の要素について全党が全力を傾けて闘争するだけでなく、全国的・全大衆的に警戒心を高めてそれを紛糾するための闘争を最後まで強く進めることを指摘し、社会生活のあちこちで現れる非社会主義現象について全党が全力を傾けて闘争すべきだと述べた³³。金正恩は、北朝鮮で、非社会主義的現象、つまり外部情報が蔓延していることを素直に認めた上で、アメリカなど外部勢力が朝鮮の社会主義を崩壊させることを目的としていると主張して、外部情報に対抗する徹底闘争と、違反者への取締の徹底を鮮明にした点である。金正恩は、2012年4月に党幹部らに出した談話で、インターネットを通じて世界的な趨勢データ、他国の先進的で発展した科学技

³¹ 「김정은이 전국사법검찰일군열성자대회 참가자들에게 보낸 서한-혁명발전의 요구에 맞게 사법검찰사업에서 새로운 전환을 일으킬데 대하여 (金正恩が全国司法検察熱誠者大会参加者らへ送った書簡-革命発展の要求に合致するように司法、検察事業で新たな転換を起こすことについて)」 『조선중앙방송(朝鮮中央放送)』、2012年11月27日午前6時から24分間放送、RP同日配信。

³² 「경애하는 김정은동지께서 주체 103년 2월 25일 조선로동당 제8차 사상일군대회에서 하신 력사적연설(敬愛する金正恩同志が主体 103年 2月 25日、朝鮮労働党第8回思想活動家大会で述べた歴史的演説)」 『혁명적인 사상공세로 최후승리를 앞당겨나가자』를 보내드리겠다(『革命的思想攻勢によって最後の勝利を早めていこう』を送る)」

『조선중앙방송(朝鮮中央放送)』、2014年2月26日午前6時5分放送、RP同日配信。

³³ 「당세포가 정책 관철하면 제제도 물리칠수있다(党細胞が政策貫徹すれば制裁も退けられる)」、『조선중앙방송(朝鮮中央放送)』、2017年12月24日午前6時半定時ニュース、RP同日配信。

術データに多く接し、代表団を他国に送って必要なことを多く学び、データも収集してくるようすべきだ³⁴、などと述べていることから、インターネットを使った最先端の情報収集には強い関心を持つ一方で、国内住民の情報統制のためには、外部情報をこれ以上拡散する状態を放置すべきではないという強い決意が読み取れる。

金正恩は、北朝鮮の現状にあわせた形で情報統制をとることにした。

まず、情報機器の技術開発である。2013年初頭頃から、スマートフォン、タブレットPCなどのコンピューター機器については、「電子署名制度」を導入した。このシステムは、朝鮮コンピューターセンターが長年、開発していたもので、当局が許可しないコンピューターのファイルは一切、閲覧できないようにした措置である。USBやSDカードのようなデータ保存装置とそこに保存されている全てのメディアコンテンツに当局が秘密裏に識別情報を挿入し、この情報はデジタル化され、北朝鮮の住民が使用するコンピューター、タブレットPC、スマートフォンでファイルを作成したり修正したりする時、ファイルのどの場所にも自動的に挿入できるように作られている。

もしコンピューターにUSBメモリーが挿入されれば、電子署名があるかないかをスキャンして、電子署名がない場合は、コンピューターが作動しないだけでなく、メモリー情報とファイル情報をログ記録としてコ

ンピューターに残し、あとで調査官が証拠として使えるようにする追跡可能なシステムである。このシステムを使えば、治安当局は、当局にとって望ましくないと判断した内容のコンテンツを含むソフトが仮に遠隔地であっても、発見されれば、自動的に「望ましくない」と判断し「使用禁止ファイル」という表示を使用中のパソコンの画面に表示して、人々が利用できないようにさせるのである。それに加えて、誰がそのファイルを勝手に使用しようとしたのかさえも、瞬時に把握するシステムである。治安当局が使用を禁じている外国のソフトを入れたスマートフォンを作動させようとした場合には、画面がぼやけたり、速度が鈍くなったりするなどの報告がされている³⁵。

これにより、中国などから流入していた韓国ドラマ、映画、ニュースなどの情報は、USBやSDカードなどからコンピューターや携帯電話で再生しようとした途端に起動できなくなってしまい、外部情報の再生を不可能にした点で、画期的な開発であった。

次に、北朝鮮製品の国産化を進め、住民に使用を強制した。スマートフォンであれば、国産品ならば、国家がインストールするファイルやソフトを一元的に管理し、住民に触れさせたくない外国の情報などは勝手にインストールできないように作られた製品を使わせることが情報統制に効果的だと判断したからと考えられる。

コンピューターについても、2003年頃か

³⁴ 「社会主義強盛大国建設の要求に合致するように国土管理事業で革命的転換をもたらすことについて-2012年4月27日に党、国家経済機関、勤労団体の責任幹部と行った談話」『조선중앙방송(朝鮮中央放送)』2012年5月9日午前6時放送、RP同日配信。

³⁵ Kretchun, Nat, Catherine Lee, and Seamus Tuohy, *op. cit.*, pp.44.-53.

ら Rinax 系のコンピューター「金星」を開発し、2007 年頃までに基本的な試作品が完成した。「金星」は 2015 年までに 7.0 以上にアップグレードされ色々な機能が保管され、外部情報を識別、遮断、記録して証拠を残す機能が增加された。2015 年末には、治安当局は、アメリカのマイクロソフト社の Windows を削除し、国産の「金星」を使用するよう住民に強制し、従わない個人や機関には多額の罰金を課したため、殆どの国民が金星を使っているという³⁶。

電子署名制度の導入と、国産スマートフォン、コンピューターの使用の強制は、北朝鮮で住民が外国の映像媒体などを勝手に複製する動きを完全に封じ込めることを目的とした点で効果的だった。

さらに、イントラネットとインターネットの内容の監視と政府による情報の一元管理を徹底した。住民は、国内用のイントラネットを使ってしかやりとりが出来ず、その情報も個人間のやりとりというよりは、党や国家からの指令を受けたり、学術目的のために情報を検索し、照会したりするといった用途に限られ、全てその内容は政府によって検閲、監視されている。インターネットは、一部の特権階級は、海外の情報収集や北朝鮮からの情報発信のために使用を許可されているが、全て当局に検閲されている。

従って、一般住民のみならず、特権階級で

あっても個人同士のメールのやりとりは禁じられ、集団行動に発展するような余地は全くない環境におかれている。

では、金正恩は、治安当局にはどんな社会統制の変化を求めたのだろうか。まず、中朝国境地帯の徹底的な警備強化により統制を一層厳しくした。中国製携帯電話からの電波放出を検出するために、高度な監視機器を展開し、捕まったものは国家安全保衛部により拷問を伴う尋問を受け、時には教化所送りとした³⁷。国家安全保衛部は朝鮮人民軍の国境安全司令部から業務を引き継ぎ、国境監督の主導権を割り当てられ、国家安全保衛部、人民保安省、朝鮮人民軍は全て国境地帯に配置され、2015 年末に脱北を防止する高压電線が設置された。脱北者の数は、2011 年は 2706 人だったが、国境警備の強化に伴い、2017 年には 1127 人と年々減少する³⁸など効果をあげた。

治安当局の取締については、非社会主義的行為を取り締まるため「7.27 グルッパ」が作られ、特に若者を対象に摘発を行い、韓国ドラマを見た者は思想教育を行って外国の思想に染まった意識の改善を図った。外国の媒体を統制する機関としては、グルッパ 118、109 がありグルッパ 118 は国家安全保衛部と人民保安省の合同部隊で、咸鏡北道の清津付近で貿易による麻薬やコンピューター部品、USB、CD-ROM、携帯電話な

³⁶ 김흥광(金興光)氏に対して筆者が 2017 年 9 月 6 日にインタビューした内容。咸興コンピューター技術大学の教授として、コンピューター工学を教えた後、2004 年 2 月に韓国に脱北した高位脱北者であり、知識水準は極めて高く、アメリカ政府や韓国政府が一定の信頼を置いている。「金星」の開発については、同上報告書にも同氏のコメントが記載されている。

³⁷ 前掲、「北朝鮮における人権に関する国連調査委員会(COI)最終報告書」p.188.(国連調査委員会のウェブサイトは、2018 年 7 月 21 日閲覧)。

³⁸ 한국통일부보도자료(韓国統一省報道発表資料), 1998 年から 2017 年までの報道発表資料 2018 년 1 월(2018 年 1 月), 韓国統一省のウェブサイトは以下の通り。

http://www.unikorea.go.kr/unikorea/(2018 年 1 月 30 日閲覧)。

どの不法輸入を取締り、グループ 109 は携帯電話やUSBなどの所持者に対する尋問や、持込が禁止された内容が含まれるDVD,MP3などの外国製品全般を所持、販売する住民に対する摘発を行っている。これらのグループは、短波ラジオやテレビのチューナーが規定通りに固定されているかも調査監視しており、国家安全保衛部、人民保安省、中央検察庁などが共同で運営している³⁹。

処罰規定については、2015年に刑法を改訂し、外部情報に接触した者に対する処罰を最高で10年にするなど量刑を重くした⁴⁰。

金正恩は、住民の間に外部情報が拡散することを「非社会主義的現象が起きている」と捉え、外部情報を遮断するために、情報機器の国産化を進めた。その結果、北朝鮮に都合のよい運用ができるようになったほか、コンピューターに「電子署名制度」を密かに導入し、当局の許可を受けていないファイルやソフトは勝手に住民がインストールしたり、改ざんしたり出来ないようにし、追跡機能をもたせることで、当局の許可なしにファイルなどをインストールした人物を特定出来るシステムを導入した。情報拡散のツールでしかなかったスマートフォンやコンピューターを、国家が一元的に管理して、情報統制する上で必要な装置を備えつけ、社会統制が働くような仕組みを作りあげた点では、かなり効果的に機能しており、情報統制が確立した状態に発展させたと分析で

きる。

金正恩は、情報機器を社会統制の手段に発展させようと研究開発を奨励することで、社会統制の質的な変化をとげる土台作りに成功したのである。

結論

北朝鮮の社会統制の変化と政治体制の安定

以上のように、本稿では、「情報化社会の社会統制」について、金正恩の社会統制がどのように変化したのか、物理的統制と質的な変化について論じてきた。

金正恩の社会統制が一定の成果をあげた理由は、北朝鮮国内の情報化が進み、自らも情報化推進政策をとったことから、住民が利用するスマートフォンやパソコンなどの機器に「非社会主義的現象」を含んだ内容のソフトやファイルなどがインストールされず、さらに不審な動きは追跡できるようなシステムの土台をほぼ完成させ、情報技術の開発に重点をおいたことである。情報拡散のツールであった携帯電話やコンピューター機器を国家が一括管理することで、逆に住民の動きを全て掌握できるよう目指した点で、外部情報を統制できる力が備わるように、社会統制が質的に変化すると分析できる。その効果は、脱北者の減少や住民の外部情報への接触率の低下に表れている。金正恩が政権を継承する直前の2011年は、脱北者数は2706人だったが2017年には

³⁹ Kretchun, Nat, Catherine Lee, and Seamus Tuohy, *op. cit.*, pp.26-31.

⁴⁰ 연합뉴스(韓国聯合ニュース)が入手した2015年の北朝鮮改訂刑法、および朴斗鎮^{ベクトジン}、前掲書、171-172頁。「北朝鮮 外部情報接触への処罰強化=最高で10年刑」『연합뉴스(韓国聯合ニュース)』、2017年4月2日配信(日本語版)も参照のこと。韓国聯合ニュースのウェブサイトは、以下の通り。
<http://japanese.yonhapnews.co.kr/headline/2017/04/02/0200000000AJP20170402000200882.HTML>(2018年5月10日閲覧)。

1121人に減少した⁴¹また、Intermediaの調査によれば、金正恩が最高指導者になってから、外国のラジオを聴取した場合、処罰が前よりも厳しくなったかという質問に対して、北朝鮮住民の77%が「一層厳しくなった」と答えているほか、外国のドラマを見るのが、一層危険になったかという質問に対して、64%が「より厳しくなった」と答えていることから、社会統制が強化され、住民が恐怖を抱いていることがわかる⁴²。

金正恩が行った「情報化社会の社会統制」は、スマートフォンやパソコンの利用者の身元を特定し、不正なサイトへのアクセスを禁じる、現在の中国の社会統制と似た面もある。

では、中国と北朝鮮の情報統制における違いは何であろうか。中国は、共産主義国でありながら、改革開放路線を歩み、外国の資本を受け入れ、著しい経済成長を遂げた。しかし、社会統制は、インターネットなどの情報産業は盛んであるが、国家を転覆するような事態にならないよう、国家が全てインターネット、携帯電話を管理し、情報を一元化してコントロールしており、集団行動は未然に防げる体制が構築されている。他方、北朝鮮は、計画経済を堅持し、商品経済は発達しても、国営企業の私有化や民営企業の設立と言った所有制に関わる部分は、まだ変化の兆しがない⁴³。情報政策も、国家が携

帯電話を管理し、インターネットは一部特権階級にしか許可しておらず、情報化政策を推進しているとはいえ、中国には遅れをとっている。

その結果、社会統制は成功しているが、中国のように、情報産業を産業化して大きな収益をあげることは出来ず、情報機器は、自給自足的な利用にとどまっている。今後、北朝鮮が国際情勢いかんで改革、開放路線に転じる可能性が仮にあるならば、中国モデルを模倣し、段階的に国家が外部情報の流入を承認し、情報産業をより活性化させる可能性も考えられる。

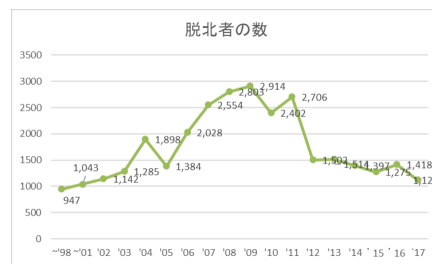


図4 한국통일부보도자료 (韓国統一省報道発表資料) 1998年から2017年まで韓国に入国した脱北者の数 2008年1月(2018年1月)、<http://www.unikorea.go.kr/unikorea/> (2018年1月30日閲覧)。

⁴¹ 한국통일부보도자료(韓国統一省報道発表資料) 1998年から2017年までの報道発表資料、2018년1월(2018年1月)、韓国統一省のウェブサイトは、以下の通り。
<http://www.unikorea.go.kr/unikorea/>(2018年1月30日閲覧)。図4を参照のこと。

⁴² Kretchun, Nat, Catherine Lee, and Seamus Tuohy, *op. cit.*, p.16, p.25.

⁴³ 文浩一「生産部門の経営における変容-社会主義企業責任管理制と圃田担当責任制-」、中川雅彦編『国際制裁と朝鮮社会主義経済』アジア経済研究所、2017年、71-84頁。2014年から、「社会主義企業責任管理制」という新たな経済管理制度が設けられ、企業に一定の計画権と経営権が与えられた。企業体の経済動機を誘因する戦略的管理への移行である。

参考文献

一次史料

1 : 北朝鮮文献

◎朝鮮労働党機関紙、政府機関紙、新聞、放送、通信など

(北朝鮮本国)

『로동신문(労働新聞)』

『조선중앙방송(朝鮮中央放送)』

『조선중앙텔레비죤(朝鮮中央テレビ)』

『조선중앙통신(朝鮮中央通信)』

『평양방송(平壤放送)』(ラヂオプレス配信) 라ヂオプレスは、以下 RP と略す。

(在日本朝鮮人総聯合会)

『조선신보(朝鮮新報)』 재일본조선인총련합회기관지(在日本朝鮮人総聯合会機関紙)

東京(朝鮮語版と日本語版)

◎政治理論誌、學術誌

『경제연구(經濟研究)』 2006 년제 1 호(2006 年第1号)、평양(平壤)、조선과학백과사전출판사(朝鮮科学百科事典出版社)、2006 년(2006 年)。

『근로자(勤勞者)』 제 4 호통권 326 호(第4号通卷 326 号)、평양(平壤)、근로자사(勤勞者社)、1969 년 4 월(1969 年 4 月)。

◎憲法、法典

『조선민주주의인민공화국법전(朝鮮民主主義人民共和國法典)』 평양(平壤)、법

률출판사(法律出版社)、2012 년(2012 年)。

『조선민주주의인민공화국사회주의헌법(朝鮮民主主義人民共和國社會主義憲法)』 평양(平壤)、조선로동당출판사(朝鮮労働党出版社)、1998 년(1998 年)。

『チョソン民主主義人民共和國社會主義憲法』(日本語版)、平壤、外国文出版社、1975 年。

◎辞典

『정치사전(政治辞典)』 평양(平壤)、사회과학출판사(社会科学出版社)1973 년(1973 年)。

『조선어대사전제 2 권(朝鮮語大辞典第 2 卷)』 평양(平壤)、사회과학출판사(社会科学出版社)、1992 년(1992 年)。

『조선어사전(朝鮮語辞典)』 평양(平壤)、과학원출판사(科学院出版社)、1962 년(1962 年)。

◎金日成著作集、選集 김일성

(金日成 (キムイルソン)) 『김일성저작선집 4(金日成著作選集 4)』 평양(平壤)、조선로동당출판사(朝鮮労働党出版社)、1968 년 9 월(1968 年 9 月)。

김일성(金日成(キムイルソン)) 『김일성저작집 19(金日成著作集 19)』 평양(平壤)、조선로동당출판사(朝鮮労働党出版社)、1982 년 4 월(1982 年 4 月)。

金日成 「朝鮮労働党第五回大会で行った中央委員会の活動報告」『金日成著作集』第5巻、『金日成著作集翻訳委員会』未来社、1971年1月(1971年1月)、(日本語版)。

◎金日成同志革命歴史

조선로동당중앙위원회당력사연구소(朝鮮労働党中央委員会党歴史研究所) 『위대한수령, 김일성동지혁명력사(偉大な首領、金日成同志革命歴史)』 평양(平壤) 조선로동당출판사(朝鮮労働党出版社)、1992년4월(1992年4月)

◎金正日選集

김정일(金正日(キムジョンイル)) 「우리나라 사회주의는 주체사상을 구현한 우리식 사회주의이다 —조선로동당중앙위원회 책임일군들앞에서 한 연설 1990년 12월 27일(我が国の社会主義は主体思想を具現した朝鮮式の社会主義である—朝鮮労働党中央委員会の責任幹部におこなった演説 1990年12月27日)」『김정일선집 10(金正日選集 10)』 평양(平壤)、 조선로동당출판사(朝鮮労働党出版社)、1997년1월(1997年1月)。

김정일(金正日(キムジョンイル)) 「사회주의는 과학이다 1994년 11월 1일(社会主義は科学である 1994年11月1日)」 『김정일선집 13(金正日選集 13)』 평양(

平壤)조선로동당출판사(朝鮮労働党出版社)、1998년1월(1998年1月)。

김정일(金正日(キムジョンイル)) 「위대한수령님을 영원히 높이 모시고 수령님의 위업을 끝까지 왕성하자-조선로동당 중앙위원회 책임일군들과 한 담화 1994년 10월 16일(金日成同志を永遠に高く頂きその偉業をあくまでもなしとげよう-党中央委員会の責任幹部への談話,1994年10月16日) 『김정일선집 13(金正日選集 13)』 평양(平壤)、 조선로동당출판사(朝鮮労働党出版社)、1998년1월(1998年1月)。

김정일(金正日(キムジョンイル)) 「은혜를 강성대국건설의 위대한 전환의 해로 빛나가자-조선로동당 중앙위원회 책임일군들과 한 담화 1999년 1월 1일(今年を強盛大国建設への偉大な轉換の年として輝かそう-朝鮮労働党中央委員会の責任幹部への談話 1999年1月1日)」 『김정일선집 14(金正日選集 14)』 평양(平壤)、 조선로동당출판사(朝鮮労働党出版社)、2000년8월(2000年8月)。

◎その他、金正日に関する著作集

김정일(金正日(キムジョンイル)) 『조선중앙연감 1987(朝鮮中央年鑑 1987)』 평양(平壤)、 조선중앙통신사(朝鮮中央通信社)、1987년(1987年)。

김정일(金正日(キムジョンイル)) 『주체혁명위업의완성을위하여 3(主体

革命偉業の完成のために 3』 평양(平壤)、조선로동당출판사(朝鮮労働党出版社)、1987년 1월(1987年1月)。

◎書籍

김동진(キム・ドンゴン) 『사회주의적 인간개조사업에 관한 주체 의리론 연구(社會主義的 人間改造事業 に関する主体の理論研究)』 평양(平壤)、사회과학출판사(社会科学出版社)、2010년(2010年)。

김철우(キム・チョルウ) 『김정일 장군의 선군정치(金正日將軍の先軍政治)』 평양 (平壤)、평양출판사(平壤出版社)、2000년(2000年)。

◎論文

박영순(パク・ヨンスン) 「정치적 생명을 귀중히 여기는 것은 혁명하는 사람들의 가장 고결한 품성이다(政治的生命を大切に感じることは革命する人々の最も高潔な品性だ)」

『근로자(勤勞者)』 제 4 호 통권 326 호 (第4号通卷326号)、평양(平壤)、근로자사(勤勞者社)、1969년 4월(1969年4月)、21-26頁。

한성기(ハン・ソンギ) 「정보산업시대 새로운 경제구조 확립에서 나서는 중요문제 (情報産業時代の新たな經濟構造の確立で提起される重要問題)」 『경제연구(經濟研究)』 2006년 제 1호 (2006年第1号)、평양(平壤)、조선과학백과사전출판사(朝鮮科學百

科事典出版社)、2006년(2006年)、15-18頁。

2. 韓國文獻

◎政府刊行物 圖書

『북한인권백서 2007(北韓人權白書 2007)』 서울(ソウル)、통일연구원(統一研究院)、2007년 5월(2007年5月)。

◎政府報道資料

한국통일부보도자료(韓國統一省報道發表資料) 1998년 ~ 2017년 までの報道發表資料

2018년 1월(2018年1月)、<http://www.unikorea.go.kr/unikorea/>(2018年1月30日閲覧)。

◎新聞、ネット報道

『중앙일보(中央日報)』
『한국전자신문(韓國電子新聞)』
『연합뉴스(聯合뉴스)』 日本語版

◎論文

곽명일(郭明日(クァクミョンイル) 『북한 인민보안원과 주민의 관계 변화 연구(北韓人民保衛部と住民の關係の變化の研究)』 서울(ソウル)、북한대학원대학교박사논문 (北韓大學院大學博士論文)、2016년 1월(2016年1月)、1-234頁。

전현준(全賢俊(チョンヒョンジュン))

『북한의 사회통제 기구 고찰- 인민보안성을 중심으로(北韓の社會統

制機構の考察～人民保安省を中心に』 서울(ソウル)、 통일연구원(統一研究院)、 2003년 12월(2003年 12月)、 1-70頁。

홍성범(洪性範(ホンソンボム))・임기철(林基哲(イム기철)) 『북한의 주요분야별 과학기술현황조사(北韓의重要分野別科學技術現況調査)』 서울(ソウル)、 한국과학기술정책연구원(韓國科學技術政策研究院)2002년 1월(2002年 1月)、 1-20頁。

◎書籍

강동완(姜東完(カンドンワン))・박정란(朴貞蘭(パクジョンラン)) 『한류 통일 바람(韓流、統一の風)』 서울(ソウル)、 명인문화사(명인문화社)、 2012년(2012年)。

안희창(安熙昌(안히창)) 『북한의 통치체제(北韓の統治体制)』 서울(ソウル)、 명인문화사(명인문화社)、 2016년(2016年)。

이종석(李鐘奭(이종석)) 『조선로동당연구-지도사상과 구조변화를 중심으로(朝鮮労働黨研究-指導思想と構造変化を中心に)』 서울(ソウル)、 역사비평사(歴史批評社)、 1995년(1995年)。

이종석(李鐘奭(이종석)) 『북한의 역사 2-주체사상과 유일체제 1960~1994(北朝鮮の歴史 2-主体思想と唯一体制)』 서울(ソウル)、 역사비평사(歴史批評社)、 2018년(2018年)。

◎政府機關報告書

서소영(徐昭英(ソソヨン)) 「북한 이동통신 시장 동향(北韓移動通信市場動向)」、『정보통신방송정책(情報通信放送政策)』 제 28 권 11 호 (第 28 卷 11 号)서울(ソウル)、 정보통신정책연구원(情報通信政策研究院)、 2016년 6월(2016年 6月)、 16-26頁。

◎民間報告書

북한개혁연구원(北韓改革研究院) 『북한 휴대전화 사용실태 및 대북진출 방안(北韓携帯電話の使用実態と対北進出の方案)』 서울(ソウル)、 북한개혁연구원(北韓改革研究院)、 2013년 9월(2013年 9月)、 1-42頁。

북한개혁연구원(北韓改革研究院) 『북한 휴대전화 사용실태 파악을 위한 설문조사 (北韓携帯電話使用実態把握のための設問調査)』 서울(ソウル)、 북한개혁연구원(北韓改革研究院)、 2013년 9월(2013年 9月)、 1-48頁。

3.日本での出版文献

◎論文

磯崎敦仁 「北朝鮮住民の意識動態」、小此木政夫編 『韓国における市民意識の動態』 慶應義塾大学出版会、 2005年、 119-146頁。

磯崎敦仁 「統制社会の北朝鮮」、小此木政夫・磯崎敦仁編 『北朝鮮と人間の安全保障』 慶應義塾大学出版会、 2009年、 25-47頁。

徐東晩(ソドンマン)「北朝鮮における社会主義体制の成立 1945-1961」、東京大学大学院博士論文、1995年9月、1-618頁。

松本祐一『北朝鮮の携帯電話事情』、(株)情報通信総合研究所 InfoCom 移動・パーソナル通信ニューズレター、2009年2月、15-17頁。同上2009年9月、37-43頁。

三村光弘「経済改革と経済実態の変化」、小此木政夫・磯崎敦仁編『北朝鮮と人間の安全保障』慶應義塾大学出版会、2009年、89-111頁。

文浩一(ムンホンイル)「生産部門の経営における変容-社会主義企業責任管理体制と圃田担当責任制-」、中川雅彦編『国際制裁と朝鮮社会主義経済』アジア経済研究所、2017年、71-84頁。

◎書籍

磯崎敦仁・澤田克己『新版 北朝鮮入門』東洋経済新報社、2017年。

伊藤亜人『北朝鮮人民の生活 脱北者の手記から読み解く実相』弘文堂、2017年。

今村弘子『北朝鮮「虚構の経済」』集英社、2005年。

李瑜煥(イユハン)・朴憲一(パクホンイル)『北朝鮮社会の実態分析』洋々社、1982年。

遠藤誉『ネット大国中国』岩波書店、2011年。

小此木政夫『北朝鮮ハンドブック』講談社、1997年。

小此木政夫・徐大肅(ソデスク)監修『資料北朝鮮研究I政治・思想』慶應義塾大学出版会、1998年。

鐸木昌之『北朝鮮 首領制の形成と変容』明石書店、2014年。

朴斗鎮(パクトウジン)『金正恩, 恐怖と不条理の統治構造』新潮社、2018年。

三村光弘『現代朝鮮経済 挫折と再生への歩み』日本評論社、2017年。

尹大日(ユンデイル)著、萩原遼訳『北朝鮮・国家安全保衛部』文芸春秋、2003年。

和田春樹『北朝鮮現代史』岩波書店、2012年。

◎政府刊行物(書籍)

「平成25年国内外の情勢」、公安調査庁『内外情勢の回顧と展望』2014年1月。

◎新聞

『朝日新聞』

『毎日新聞』

◎RP(ラヂオプレス)

『朝鮮民主主義人民共和国組織別人名簿 2017』

『RP 北朝鮮政策動向特別資料 2002年第10号』

◎月刊誌

『月刊朝鮮資料』第38巻11号 朝鮮問題
研究所、1998年11月。

◎テレビ、ネット報道

『NHK総合テレビニュース』

田村和輝「北朝鮮の携帯電話事情」

『Wireless Wire News』2014年11月7
日、

<https://wirelesswire.jp/2014/02/17557/> 2017
年12月25日閲覧。

4.日本国内で日本語訳された外国文献

◎書籍

アンドレイ・ランコフ著、鳥居英晴訳『民
衆の北朝鮮—知られざる日常生活』、
花伝社、2009年。

サミュエルP.ハンチントン著、坪郷實・中
道寿一・藪野祐三共訳『第三の波』三
嶺書房、1995年。

徐大粛(ソデスク)著、林茂訳『金正日』講
談社、2013年。

徐大粛(ソデスク)著、古田博司訳『金日成
と金正日 革命神話と主体思想』岩波
書店、1996年。

ステファン・ハガード・マーカス・ノーラ
ンド著、杉原ひろみ・丸本美加共訳
『北朝鮮 飢餓の政治経済学』中央公
論新社、2009年。

ブルース・カミングス著、鄭敬謨(チョン
ギョンモ)、林哲(リムチョル)、山岡由
美共訳『朝鮮戦争の起源2【上】1947
年-1950年 「革命的」内戦とアメリ

カの覇権』明石書店、2012年。

ブルース・カミングス著、杉田米行・古谷
和仁・豊田英子共訳『北朝鮮とアメリ
カ 確執の半世紀』明石書店、2004
年。

◎雑誌

김정일(金正日(キムジョンイル))「党、国
家の経済機関責任活動家たちへの講話
「強盛大国建設の要求に合わせ社会主
義経済の管理を改善強化することにつ
いて」-2001年10月3日」『世界』岩
波書店、2004年11月、238-249頁。

5.英語文献

◎書籍

Armstrong, Charles, K.2013. *Tyranny of the
Weak: North Korea and the World,1950-
1992*,Cornell University Press, Ithaca, NY.

Haggard, Stephan, and Marcus Noland.2011.
*Witness to transformation, Refugees
Insights into North Korea*, Peterson
Institute for International Economics,
Washington, D.C.

Innes, Martin. 2003. *Understanding social
control Deviance, crime and social order*,
Open University Press, Glasgow.

◎論文

Bellin,Eva.2004.“The Robustness of
Authoritarianism in the Middle East:
Exceptionalism in Comparative
Perspective.” *Comparative Politics*,
Vol.36, No.2, pp.139.-157.

King, Gary, Jennifer Pan, Margaret E. Roberts.
2013. "How Censorship in China Allows Government Criticism but Silences Collective Expression." *American Political Science Review*, Vol.107, No.2, pp.326.-343.

Kim, Yonho. 2014. "Cell phones in North Korea: Has North Korea Entered the Telecommunication Revolution?" *A US-KOREA Institute at SAIS & Voice of America Report*, US-Korea Institute at SAIS, Washington, D.C., pp.1.-54.

McPhail, Clark, and Wohlstein, Ronald, T.
1983. "Individual and collective behaviors within gatherings, demonstrations, and riots." *Annual Review of Sociology*, Vol.9, pp.579.-600.

◎政府報告書

Dubai School of Government,2011 "Civil Movements: The Impact of Facebook and Twitter." *Arab Social Media Report*, Vol.1,No.2, Dubai School of Government, Dubai, pp.1.-29.

◎民間報告書

Kretchun, Nat, and Jane Kim. 2012 *A Quiet Opening: North Koreans in a Changing Media Environment*, InterMedia, Washington, D.C., pp.1.-88.

Kretchun, Nat, Catherine Lee, and Seamus Tuohy.2017

Compromising Connectivity: Information Dynamics Between the State and Society in a Digitizing North Korea, InterMedia, Washington, D.C., pp.1.-96.

◎国連報告書

「北朝鮮における人権に関する国連調査委員会(COI)最終報告書」、*Report of the detailed findings of the Commission of Inquiry on human rights in the Democratic People's Republic of Korea - A/HRC/25/CRP.1.2014 The United Nations Human Rights Council, Geneva, p.312.*

国連調査委員会のウェブサイトは以下の通り。

<https://www.ohchr.org/EN/HRBodies/HRC/CoIDPRK/Pages/CommissionInquiryonHRinDPRK.aspx>(2018年7月21日閲覧)。

シビックテック・コミュニティの役割に関する考察：

日本と台湾の事例比較を通じて¹

陳柏宇

新潟県立大学国際地域学部教授

論文要旨

シビックテックとの連携を背景に、日本と台湾は相次いで 2021 年および 2022 年にデジタル関連省庁を設置した。日台のシビックテックはそれぞれ異なる特徴を持ち、政治・社会的背景の影響が色濃く反映されている。台湾では、シビックテックは草の根のアクティビズムや社会運動から生まれ、オープンガバメントの推進や参加型政策プラットフォームの形成において変革的な役割を果たしてきた。これに対し、日本のシビックテックは、サービス提供、地域活性化、地方自治体との協働に重点を置き、より実務的かつ制度化された経路をたどってきた。

本研究では、台湾の g0v や日本の コード・フォー・ジャパン (Code for Japan) を含む事例研究、および主要なシビックテック・プロジェクトの分析を通じて、シビックテック・コミュニティの類型と機能を明らかにする。日台はいずれもデジタル・イノベーションで大きな進展を遂げているが、シビックテック・コミュニティの特徴と発展は依然として、より広い政治的文脈に規定され続けていることが示される。

はじめに

シビックテクノロジー (シビックテック) は、デジタル時代における政府と市民の関わり方を再構築しようとしている。技術革新と民主主義の理念を組み合わせることで、シビックテックの取り組みは、政府の透明性及び説明責任を求め、市民参加の強化を目指している。こうした動きは多くの国で見られるが、シビックテック・コミュニティ

の発展や政府機関との関係は、政治的背景や文化的規範によって大きく異なる。本研究は、東アジアの先進民主主義国である台湾と日本のシビックテック・コミュニティを比較し、その発展に影響を与える要因と国家との関係を探る。事例としては、2010 年代初頭に発足した台湾の g0v と日本の Code for Japan という 2 つの主要なシビックテック・コミュニティに焦点を当てる。日台におけるシビックテック・コミュニティ

¹ 本稿は、2025 年 7 月 12 日から 16 日にソウルで開催された国際政治学会 (IPSA) 世界大会において発表した内容に基づくものであり、討論者の張鈞智先生 (厦門大学) から貴重など意見を賜ったことに感謝を申し上げたい。

の台頭は、時期を同じくしており、日本のデジタル庁や台湾の数位發展部（Ministry of Digital Affairs）といったデジタルガバナンス推進機関もそれぞれ 2021 年、2022 年に設立された。

この比較研究では、シビックテック・コミュニティの類型が、政治的要因や社会的構造に、どのように形作られているのかを検討する。日台に共通するのは、デジタルツールを活用して市民を関与させ、公共サービスの改善を図る取り組みである。しかし、その発展経路や関心の焦点は大きく異なっている。本研究は、両地域におけるシビックテックの歴史、代表的プロジェクト、制度的関わり方を分析し、現代民主主義におけるシビックテック・コミュニティの類型とその規定要因を明らかにすることを目的とする。

デジタル民主主義とシビックテック・コミュニティ

シビックテクノロジーは、市民参加やサービス提供、政府の透明性向上を目的としてデジタルツールを活用し、デジタル民主主義の基盤を構築する。オープンデータ、サービスアプリ、市民マッピングといった取り組みから始まったシビックテックは、単なる ICT（情報通信技術）を効果的に機能させるだけでなく、市民と国家の関わり方に潜在的な変革をもたらしている。草の根的な参加やコミュニティ主導の技術設計を重視している点に特徴がある。シビックテックは、デジタル時代における民主主義を再構築するための強力な枠組みであり続けている。それは市民参加を、人・技術・ガバナンスの間の継続的な相互作用として再定義するものである（Schrock, 2016）。

シビックテックは、技術的専門家だけでなく、一般市民や公務員にも巻き込む（Graeff, 2014; Coleman, 2012）。シビックテック・コミュニティは、シビックテクノロジーの促進と普及を担う主要な推進役である。サンフランシスコの Code for America やニューヨークの Civic Hall のようなコミュニティは、市民利用のための技術開発に対する地域の関心を高め、技術革新を社会的協働へとつなぐ接点を浮き彫りにしてきた。世界的にも、シビックテック運動はオープンデータ推進や公共利用のためのツール開発を目的としたハッカソン（hackathon）などの取り組みを牽引してきた。ハッカソンの内容は、スマートシティといった公共財の提供を目指すプロジェクトから、反対運動の一環としての動員まで多岐にわたる。

シビック・コミュニティは、市民と政府の間の橋渡し役・仲介者として機能し、参加性と効率性のバランスを取っている。行政側が参加と透明性より、ガバナンスの観点から政策実行や行政効率を優先することが多い。国家の応答性や危機管理能力を高め得る一方で、透明性、合意形成、説明責任といった民主主義の中核的価値を損なう危険性もある。効率性重視・技術中心のガバナンスは、市民による熟議を結果的に軽視してしまう可能性がある。デジタル政治の専門家たちは長く警鐘を鳴らしてきた（Chadwick 2003）。デジタル・ガバナンスはデジタル・デモクラシーを代替するのではなく、補完すべきである。この見方によれば、統治のための技術的ツールに正統性を与えるには、市民が政策プロセスに参加す

ることが不可欠であり、その促進と仲介の役割を果たすのがシビックテック・コミュニティなのである。

これまでシビックテックに関する先行研究の多くは、シビックテックがどのように市民を動員し、政治参加に関与させるかに焦点を当ててきたが（Yoo, 2015）、シビックテック・コミュニティを形作る政治的要因や社会的構造といった文脈要因についてはほとんど扱われてこなかった。これらの要因には、政治文化、政党政治などが含まれる。本研究は、日本と台湾のシビックテック・コミュニティを比較事例として取り上げ、文脈要因の違いがシビックテック・コミュニティの形態と機能にどのような影響を与えるかを探る。

台湾におけるシビックテック・コミュニティ：社会運動が革新の起爆剤に

台湾におけるシビックテック・コミュニティを形作る上で極めて重要な役割を果たしているのは、ナショナル・アイデンティティである。なぜなら、台湾のシビックテックは、ナショナル・アイデンティティ問題と深く結びついた社会運動から発展してきたものであると言えよう。国民党（KMT）による数十年の権威主義体制を経て、台湾は1980年代末に民主化へと移行した同時に、本土意識（nativism）も高まり、中国人意識とは対照的な台湾人意識へと転換した。台湾におけるシビックテックの台頭は、このような背景を反映しており、単なる技術革新の必要性からではなく、より親中とみられる国民党政権に対し、透明性と説明責任の要求から生まれたものである。

当初、シビックテック・コミュニティが結成したのは2012年であった。当初国民党政府が「経済活力推進計画」の広告を出したことに対し、権威主義的官僚文化の残滓を象徴するものとして、市民ハッカーたちがg0vを結成したのがきっかけである。g0vの最初の主要プロジェクトは、国家予算の可視化ツールであり、政府支出を市民が監視できるようにし、オープンで参加型の統治モデルの基盤を築いた（唐、2016）。

g0vが名を馳せたきっかけとなったのは2014年のひまわり運動である。このとき、学生や活動家が中国寄りの国民党（KMT）が多数を占める立法院を占拠し、中国との貿易協定に反対した。この抗議行動は、その政治的メッセージだけでなく、参加者がデジタルツールを用いて組織化、情報発信、資源調達を行った点でも注目された。今日の台湾のシビックテック関係者の多くは、この時期の経験にその原点を見出している。この運動は、テクノロジーの政治的力を、単なる動員の道具としてだけでなく、新しい民主的实践の形を構想するためのプラットフォームとしても示した。シビックテック・コミュニティのg0vは、この運動を支えるデジタルインフラを構築し、その名を広く知られるようになった。

透明性への要求の高まりと、g0vの動員力が示されたことを受け、国民党（KMT）政権は、特に2014年以降、シビックテックの取り組みを積極的に受け入れ、公式の政策プロセスに組み込み、オープンガバメント・プラットフォームを立ち上げるようになった。このように、台湾におけるシビックテックは単なるデジタルツールの集合ではなく、

政治改革プロジェクトの一部になっている。それは、市民的理念に根ざし、社会運動によって形作られ、市民と国の協働によって強化された、ボトムアップ型のガバナンスの試みを反映している。また、中国との緊張関係もシビックテック運動の形成に影響を与えてきた。絶え間ない外部からの圧力は、民主的価値と結びついた強いナショナル・アイデンティティを一層強化している。

g0v とそのプロジェクト

前節で述べたように、g0v は国家アイデンティティ、反権威主義、民主化運動によって動員された社会運動から生まれた。台湾のシビックテック・エコシステムは、草の根のアクティビズムと国家アイデンティティの独特な相互作用、特に権威主義的遺産や中国の影響に対する反発の中から形成された。

g0v は当初から、「政府をハックしてゼロから作り直す（dismantle the government and rebuild it from scratch）」というスローガンのもと、透明性と市民共創を促進するコミュニティとして自らを位置づけた。g0v これまでのプロジェクトは、オープンソース、協働型、そして時にウオッチドッグ的な性格を持ち、下からの民主的インフラ構築を目指した。これには、ひまわり運動や香港の雨傘運動といった主要な社会運動の支援も含まれている。g0v はシビックテックをより広範な民主化闘争と結びつけ、権威主義への抵抗に根ざしたアイデンティティ主導のイノベーションとして位置付けた。

2012 年以降、g0v は隔月でハッカソンを開催し、7,000 人以上の参加者を集め、数百件の新規プロジェクトを生み出してきた（g0v, Community Portfolio）。これらのイベントからは、いくつかのアプリケーションが具体的な成果として公開されている。本研究では、2012 年から 2019 年の間に立ち上げられた 601 件のプロジェクトを対象に、その概要説明を KH Coder を用いて内容分析した。その結果、プロジェクト概要から抽出された上位 10 キーワードは「データ」「言語」「地図」「情報」「可視化」「インフラ」「協働」「選挙」「課題」「プラットフォーム」であった。

本研究では、g0v プロジェクトの概要説明に基づく共起ネットワークを示している（図 1）。共起ネットワークからは、特定のキーワード同士がまとまりを形成し、明確なテーマ群が存在することが分かる。この期間のプロジェクトにおいて、最大のテーマクラスターは、辞書編纂に関するプロジェクト群である。代表的なプロジェクトは「萌典（Moedict）」である。これは、オンラインの中国語多言語辞典である。Moedict を作成した動機は、スマートフォンで簡単にアクセスできる使いやすい中国語辞典を求める声であった。この辞典には客家語や台湾語（閩南語）も含まれており、さらにドイツ語、フランス語、英語などの言語にも対応して多言語化されている。オープンソースプロジェクトとして、広くコミュニティからの貢献を受け入れており、台湾の先住民族であるアミ族の貢献者がアミ語版を追加した例もある。こうして Moedict は、台

湾のナショナル・アイデンティティの重要な要素である多文化的環境を反映している。

もう一つのテーマクラスターは、オープンガバメントや立法監視に関連するプロジェクトを中心としている。これらの取り組みの多くは、特に与党である国民党（KMT）とその立法活動に対する懸念から、透明性・説明責任・市民による監視を求める草の根社会運動から生まれたものである。これらのプロジェクトは、重要な情報をより入手しやすくすることで、政治家に対する市民の監視能力を強化することを目的としている。代表的な例として、政治献金を可視化するツールや、立法院における個々の議員の投票記録を追跡するツールが挙げられる。複雑なデータを使いやすい視覚的フォーマットに変換することで、これらのプロジェクトは、市民が自らの選出した代表者の行動や影響力をより理解し、評価できるようにしている。しかし、このような政治改革を志向するプロジェクトは、2016年に民進党政権が発足して以降、その数が減少しており、明確なテーマ・クラスターとしては確認されにくくなっている（図2）。その結果、g0vは、かつて見られたような与党権力に対する政治的監視や批判を主軸とする動員を、相対的に弱めたと考えられる。

DPP 政権によってさらに強化・活用された。g0v のコアメンバーの一人である唐鳳（Audrey Tang）氏は、行政院の政務委員として招かれ、デジタルガバナンスを担当した。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックの際、唐氏はオープンデータを活用してリアルタイムのマスク在庫マップや QR コードによる追跡システムを構

築するため、シビックテック・コミュニティと協力した。台湾はパンデミック時に、市民参加と高度なデータ基盤を統合した成功例として国際的な評価を得た。この政府とシビックテック・コミュニティの協働アプローチが、効果的な危機対応を可能にしたのである。2022年8月のデジタル発展部（Ministry of Digital Affairs）設立後、台湾政府は「パーティシペーション・オフィサー（Participation Officers）」の導入などを通じて、市民参加を制度化した。これらの担当者は、各省庁と市民をつなぐ役割を担っている。唐鳳（Audrey Tang）が初代デジタル発展部長に就任し、直接的に法改正につながりながらも、合意形成そのものを民主主義の価値として重視する姿勢を示している。

上記のように社会運動としての性格が強い g0v プロジェクトは、2016年に民進党政権が返り咲いて以降、その内容に顕著な変化が見られる。とりわけ、立法監視など政府を監督する性格を有するプロジェクトは大幅に減少した。主要政党である国民党は現在野党の立場にあるが、シビックテックへの関心を欠き、かつ保守的な傾向が強いため、シビックハッカーを引きつける力に乏しい。このため、g0v を支持基盤として取り込むことは容易ではないと考えられる。

い、税制優遇措置も講じてきたが、全体としての変革のスピードは慎重なものにとどまっている。

さらに、日本の政治的安定性は、政治的動員を弱め、草の根レベルでの市民的イノベーションに対する切迫感を低下させてきた可能性がある。台湾とは異なり、日本では近年、ボトムアップ型のデジタル・アクティビズムを促進するような大規模な民主化運動は見られなかった。その代わりに、日本のシビックテックは、自然災害後や地域活性化の文脈など、差し迫ったローカルな課題への対応として生まれる傾向が強い。このローカル志向のプラグマティズムは、対立的ではなく、制度化され、政治色の薄いシビックテック文化を形成してきた。

Code for Japan とそのプロジェクト

日本のシビックテックは、台湾のそれとは異なる発展経路をたどってきた。すなわち、対立的ではなく、よりテクノクラティックであり、地方自治体が直面する課題に深く根ざしている。Code for Japan の代表である関治之（2022）によれば、2011年の東日本大震災によって引き起こされた。この災害は、中央集権的な危機管理の限界を露呈させた。クラウドソーシング型の災害対応マップである *sinsai.info* のような草の根プロジェクトは、緊急時においてデジタルツールが公共サービスを補完し得ることを示した。Code for America などの国際的な動きに触発され、「ともに考え、ともに作る (Think together, build together)」をモットーに Code for Japan が設立された。

東日本大震災以降、Code for Japan は自治体と、より構造化された連携へと発展した。例えば、福島における避難者向けタブレットサービスの支援や、自治体職員のデータ・リテラシー向上を目的としたデータアカデミーの立ち上げが挙げられる。Code for 金沢や Code for 神戸といった地域ブリゲードは、市役所と直接連携し、シビックテックを地方官僚制の内部に組み込んでいった。国と自治体との連携は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって加速された。Code for Japan がわずか4日で構築し、数百人の GitHub 貢献者によって改善された「東京都 COVID-19 対策サイト」は、オープンソースによる市民参加の全国的モデルとなった。80以上の自治体に展開されたその再現性は、市民技術者と行政官との信頼関係の成熟を示している。このプロジェクトは、日本のシビックテックのエートス——技術的に堅牢で、制度的に協調的、かつ政治的に中立——を体現していた。この成功を受け、東京都はオープンソースのガイドラインを公表し、国はデジタル庁を設置するなど、国家レベルでのデジタル・ガバナンスの推進が進んだ。

これと並行して、参加型ガバナンスや参加型予算のためのプラットフォームである Decidim も日本に導入され、制度化へと発展した。加古川市や西会津町では、若者や地域住民を計画策定に巻き込むために Decidim が活用され（西会津 Decidim; 加古川市版 Decidim）大阪・関西万博のような大規模イベントでは、「いのち会議 (Life Conferences)」と呼ばれる市民参加の試みが行われた。Decidim は構造的には台湾の

vTaiwan と類似しているが、より国際的に適応された設計となっている。

このように、日本のシビックテックは、ローカル志向のプラグマティズムを反映し、問題解決、防災、自治体レベルでのサービス改善に重点を置いている。技術者と官僚の間の安定的な協力を可能にしてきた一方で、台湾の g0v のように、政権に根本的な挑戦を行ったり、大規模な市民動員を生み出したりするには至っていない。しかし、安定した民主的枠組みの中でシビックテックを制度化し、Decidim のような参加型ツールを拡大することで、日本は、草の根民主主義というよりもガバナンス志向の、漸進的デジタル民主主義の道を示している。

本研究は、2018 年から 2025 年にかけて Code for Japan が立ち上げた 34 のプロジェクトを対象に、プロジェクト説明文の内容分析を行った。抽出された上位 10 のキーワードは、コミュニティ、オープンデータ、地域、創生、社会、都市、脱炭素、教育、課題、解決である。プロジェクト説明文の共起ネットワークが示す通り（図 3）、「オープンデータ」と「地域創生（地方創生）」が最も顕著なテーマクラスターとして浮かび上がっている。これは、Code for Japan が、広範な政治的・思想的目標よりも、具体的なローカル課題への対応を重視する強い実務志向を有していることを示唆している。多くのテーマは、地方レベルの問題解決に向けられ、自治体政府と緊密に協働して実施されていることを示している。ただし、台湾の g0v と同様に、Code for Japan もまた、衆議院選挙における候補者情報を可視化するプラットフォームを開発することで、有

権者のエンパワーメントを目指してきた（日経 XTECH、2017）。

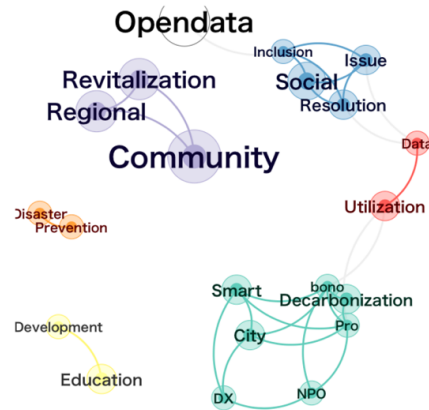


図 3 Code for Japan プロジェクト。
出所：Code for Japan のプロジェクトアーカイブに基づき、筆者作成。

デジタル庁との関係

2021 年 9 月 1 日、菅義偉首相による「大胆な規制改革」の呼びかけのもとで（MOFA, 2021）、日本政府は改革の「司令塔」としてデジタル庁を正式に発足させた。デジタル庁は、他省庁のデジタル施策に対して包括的な調整機能を有する強力な中枢機関として構想され、初年度 3,000 億円の一元的予算管理、主要システムの構築・運用責任を担うことが期待されている。また、全国的な IT 戦略を策定し、自治体システムを含むクラウド移行を推進する役割も担っており、5 年間で 1 兆円規模の緊急デジタル改革計画に支えられている（首相官邸、2021）。

日本政府はこれまで、公共部門全体における横断的なデータ連携を欠いてきたが、デジタル庁は、住民基本台帳、法人登記、土地、地理空間データといった基盤的な「ベース・レジストリ」を整備し、省庁間および

国・地方間でのデータ利活用を促進することを任務としている。同庁の「スタートアップ・マインドセット」は、早く学び、早く失敗し、反復しながら、スピードとコスト意識をもって前進することを重視し、すべての人に恩恵をもたらす世界水準のデジタル公共サービスの提供を掲げている（デジタル庁、2021）。この野心的な目標に対応するため、デジタル庁は、公務員制度の中に専門的なデジタル・キャリアを創設し、民間の高度人材を登用するとともに、中央政府、地方政府、産業界の間の人材流動性を促進しようとしている。官民双方から集められた600人の職員を擁するデジタル庁は、単なる行政改革にとどまらず、国家全体の変革を使命としている。

その結果、デジタル庁は従来の採用慣行を大きく転換した。第一に、職務ベースの採用である。国家公務員試験や総合職といった枠組みに代えて、エンジニア職などの具体的な職務内容を事前に明示し、ニーズに応じて人材をマッチングしている。第二に、リード・リクルーターの採用である。これらは通常の公務員ではなく、HRテックやダイレクトソーシング、イベント型採用に精通した専門家であり、ソフトウェアエンジニアリングの背景と技術採用の実務経験を持つ人材が重視されている。採用プロセスには民間の専門家も関与し、日本CTO協会の理事がエンジニア採用の技術面接を担当するなど、従来の幹部官僚主導の面接とは一線を画している（畑邊、2024）。

2024年7月時点で、デジタル庁の職員数は1,105人に達している。その内訳は、キャリア公務員445人、民間からの採用者528

人、地方自治体での経験を持つ職員59人である（デジタル庁、2024）。この多様な人材構成は、行政の専門性と産業主導のイノベーション、そして地方行政の知見を融合させることで、分野横断的な協働を促進することを意図している。なお、デジタル分野の閣僚級ポストに学者や民間人が就くことの多い台湾とは対照的に、日本のデジタル庁は、依然として主として職業政治家によって率いられている。

デジタル庁に関する高官の発言や公式ウェブサイトにおいて、「民主主義」という言葉はほとんど見られないが、Code for Japanの代表であり、デジタル庁のシニア・エキスパートを務める関治之は、「デジタル庁に必要なこととしては、政策立案プロセスや意思決定プロセス、事業構築プロセスをできるかぎり透明にし、国民が参加する機会をできるだけ多く作っていくことと、より多様なプレイヤーに興味を持ってもらい活動に参画してもらうこと、データやテクノロジーを活用して、行政と民間および国民との建設的なコミュニケーションを可能にすることだと考えています。」と述べている（関、2021）。

結論に代えて

本研究は、台湾と日本におけるシビックテック・コミュニティの発展を比較し、その類型と国家との関係性を分析した。両国はいずれもデジタル庁（日本）および数位發展部（台湾）を設立し、デジタル・ガバナンスを推進しているが、シビックテックの形成過程と機能は大きく異なっている。台湾のシビックテックは、社会運動とナショナル・

アイデンティティを背景に誕生した「政治動員型 (mobilizational civic tech)」の性格を強く有している。g0v は、透明性の要求、立法監視、オープンデータ運動を通じて、国家権力を下から再構築することを目指した。その後、vTaiwan などのデジタルプラットフォームの制度化により、草の根の参加型民主主義は国家制度の内部に組み込まれている。一方で、制度化が進むにつれて、当初の対抗的・批判的性格が相対的に弱まるという緊張関係も見られる。

日本のシビックテックは、「ガバナンス協働型 (collaborative governance civic tech)」と呼ぶべき特徴を示している。Code for Japan を中心とする取り組みは、防災、地方創生、行政サービス改善など、具体的かつローカルな課題への実務的対応を重視してきた。政治的対抗よりも行政との協調を通じた制度内改革を志向し、COVID-19 対応サイトのような成功事例を通じて信頼を構

築してきた。日本のデジタル庁は、民主主義を明示的に掲げることは少ないが、デジタル民主主義は急進的な政治改革ではなく、漸進的な制度改善として現れている。

シビックテック・コミュニティの形態は、単に技術的条件によってではなく、政治文化、政党政治、社会運動の歴史など、国家-社会関係といった文脈要因によって規定される。台湾では反対運動と対中関係が動員の原動力となり、日本では政治的安定と制度的慣行が協働型の発展経路を形成した。

最終的に、日台の比較は、デジタル時代における民主主義の多様な進化形態を示している。今後の研究においては、シビックテックの制度化がデジタル民主主義をどのように変容させるのか、また民主的熟議をどの程度実質化し得るのかを、さらに検証する必要があるだろう。

参考文献

英語

- Chadwick, A. (2003). Bringing e-democracy back in: Why it matters for future research on e-governance. *Social Science Computer Review*, 21, 443–455.
- Coleman, S. (2012). Making the e-citizen: A sociotechnical approach to democracy. In *Connecting democracy: Online consultation and the flow of political communication* (pp. 379–394).

- Graeff, E. (2014). Crowdsourcing as reflective political practice: Building a location-based tool for civic learning and engagement. In *Internet, Politics, and Policy*.
- MOFA. (2021). Remarks by Prime Minister Suga Yoshihide on the occasion of the video teleconference with members of the U.S.-Japan Business Council (USJBC) of the U.S. Chamber of Commerce. *Prime Minister of Japan and His Cabinet*. Retrieved from https://www.mofa.go.jp/na/na2/us/page4e_001156.html

- Schrock, A. R. (2016). Civic hacking as data activism and advocacy: A history from publicity to open government data. *New Media & Society*, 18(4), 581–599.
- Seki, H. (2021). Digital Agency and Civic Tech. <https://digital-gov.note.jp/> (2026年1月20日閲覧)
- Takao, Yasuo (2004) “Democratic Renewal by ‘Digital’ Local Government in Japan” *Pacific Affairs* 77(2) : 237–262.
- Yoo, Danbi. 2025. “Political Civic Tech in South Korea and Civic Hackers’ Rearticulation of Digital Citizenship.” *Citizenship Studie* 29(3–4), 229–247.
- 日本語**
- デジタル庁 (2021). <https://www.digital.go.jp/news> (2026年1月20日閲覧)
- デジタル庁 (2024). <https://www.digital.go.jp/en/policies/report-202309-202408> (2026年1月20日閲覧)
- 加古川市版 Decidim. (n.d.). <https://kakogawa.diycities.jp/> (2026年1月20日閲覧)
- 関治之 (2022) 「日本におけるシビックテックの取り組みの歴史と展望」 Cyd Harrell 著、安藤幸央 (訳) 『シビックテックをはじめよう：米国の現場から学ぶ、エンジニア／デザイナーが行政組織と協働するための実践ガイド』BNN, 204-215 頁。
- 西会津町 Decidim (n.d.). <https://www.town.nishiaizu.fukushima.jp/shiki/2/14872.html> (2026年1月20日閲覧)
- 日経 XTECH (2017) 「衆院選の候補者情報をオープンデータに、有志プロジェクトが進行中」 日本経済新聞社 <https://xtech.nikkei.com/it/atcl/news/17/101002423/> (2026年1月20日閲覧)
- 畑邊康浩 (2024) 「霞が関 DX の司令塔 デジタル庁が民間採用を本格始動——民間企業はどう見るべきか」 *JAC Recruitment*. https://www.jac-recruitment.jp/market/it/it_topic/d_1107/ (2026年1月20日閲覧)
- 中国語**
- 唐鳳 (Audrey Tang). (2016, January 4). 2016年網路社運者的挑戰 *The Reporter*. <https://www.twreporter.org/a/opinion-tang> (2026年1月20日閲覧)

INAF 第 30 回研究会（政策セミナー）

主題：日朝国交正常化に向けた戦略および政策提言

主催：一般社団法人・東北亜未来構想研究所（INAF）

日時：2025年3月21日（金）14:00～16:30

場所：アルカディア市ヶ谷私学会館鳳凰（西）

会議室（オンライン zoom ハイブリット）

趣旨

朝鮮半島をめぐる東北アジア地域は激動の時期に突入した。アメリカでは大統領選挙で勝利したドナルド・トランプ氏が今年1月20日に大統領就任した。トランプ大統領の第1任期では米朝首脳会談を3回も行い、世界を震撼させた。それを踏まえて第2任期では米朝関係正常化に邁進することが予測される。日本では石破茂政権が誕生し、日朝国交正常化交渉への意欲を示している。朝鮮半島課題の解決において、潮の時が来る天の時、地の利、人の和という歴史的な転機が訪れることも予測されるだろう。そこで、本セミナーでは日朝関係問題に関連する一流の実務家、専門家たちが集まり、日朝関係の根本的な改善や国交正常化に向けた戦略および政策提言を想定したハイレベルの議論を展開することを目指している。

プログラム

ファシリテーター：川口 智彦・INAF 常任理事・
日本大学国際関係学部准教授（当時）

開会挨拶：平川均・INAF 理事長

基調講演：美根慶喜・平和外交研究所所長・元
日朝国交正常化交渉日本代表

パネリスト：

和田春樹・東京大学名誉教授

三村光弘・INAF 常任理事・新潟県立大学北東
アジア研究所教授

河信基・INAF 顧問・河信基グローバル平和戦略
研究所（IGPS）所長

川口智彦・INAF 常任理事・日本大学国際関係学
部准教授（当時）

エマンニュエル・パストリッチ・INAF 理事・
アジア・インスティテュート 理事長

矢島浩紀・INAF 理事・元 NHK ソウル特派員

INAF 第30回研究会・政策セミナーでの挨拶

平川 均

INAF 理事長・名古屋大学名誉教授

研究会の開催に当たりまして、東北亜未来構想研究所について簡単にご説明させていただきます。

東北亜未来構想研究所、通称 INAF は、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう最中の2020年10月に、一般財団法人として発足しました。2020年は温井鋼哲、旧姓で李鋼哲所長の還暦の年に当たり、温井所長のアジアの共生と繁栄への強い思いが設立の契機になっております。温井所長は中国の朝鮮族の出身で、中国の大学を卒業後、来日し日本の国籍を持つに至った北東アジアの研究者です。そのアイデンティティは北東アジアの国境を跨いでおり、この地域に豊富な人的なネットワークがあります。

その財産を活かして、東北アジア地域の相互理解と信頼醸成を目指そうという思いを持つ人々が集まったのが本研究所です。皆様のご理解とご支援を得て今後も発展を目指したいと思っております。

さて、本日のセミナーは、日朝国交正常化に向けて知恵を出し合うことを主題としております。通常、私達が北朝鮮と呼ぶこの国と

の国交正常化では、極めて大きな課題に直面している一方、それに関する情報はほとんど限られている状況にあります。

本日は、平和外交研究所所長・元日朝国交正常化交渉日本政府代表を務められ、現在、INAF 最高顧問にもなっております美根慶樹（みね・よしき）先生のご講演を頂いたのち、和田春樹先生を始め、この国と東アジア情勢に関して深い知識と経験をお持ちの5名の先生方にパネリストとして加わって頂き、日朝間の正常化に向けて議論をして頂きます。本政策セミナーが有意義なものになることを切に期待しております。

簡単ですが、私からのご挨拶とさせていただきます、本日のモデレーターである川口智彦（かわぐち・ともひこ）INAF 副理事長・日本大学教授にバトンを戻させていただきます。

ありがとうございました。

基調講演

日朝国交正常化問題

美根 慶樹

INAF 最高顧問・平和外交研究所代表

元日朝国交正常化交渉日本代表

日朝間で最近若干のやり取りがあった。金正恩総書記は2024年1月5日、岸田文雄首相に能登半島地震見舞いの電報を送り、その中で岸田首相を「閣下」という敬称で呼んだ。2月と3月、日本とのサッカーの試合で北朝鮮チームはフェアプレーに徹した振る舞いを見せ、報道陣から試合ぶりを称賛する発言が飛び出すほどであった。以前、北朝鮮のチームは勝つことにこだわるあまりラフプレーになることが多かったが、この時のプレーはがらりと変わったのである。北朝鮮が日本との関係に意を用いていることは明らかであった。

岸田首相は2月9日、衆議院予算委員会で「北朝鮮との関係については大胆に現状を変えていかなければならない。日本政府は様々なルートで接触を試みている」との趣旨を発言した。

これに対し金与正朝鮮労働党副部長は2月15日、「日本側が拉致問題を障害物にしなければ、両国が近づけない理由はない。岸田文雄首相による平壤訪問もあり得る」との見解を示した。

しかし、日本側は拉致問題を終わったことにはできないと応じ、これに対し金与正氏は「日本側とのいかなる接触も交渉も無視し、拒否する」との談話を発表するに至った。岸田首相は3月26日、金与正氏の談話について「コメント一つひとつについて何か申し上

げることは控える」と発言し、今回のやり取りは終わった。

日本側が北朝鮮に対する方針を変えなかったことは明らかであった。「北朝鮮との関係については大胆に現状を変えていかなければならない」との岸田氏の発言は、言葉としては今後の変化を予兆するものであったが、実が伴わないものであった。またかという感じであった。岸田首相は好んでこのようなことを述べたのでない。日本の政治状況の中では現状を変えることはできないのである。

一方北朝鮮は、最近、特に目立ってきたのは2023年からであったが、内政、外交両面で変化の様相を見せている。

これまで全国津々浦々に掲げられ、あるいは設置されていた金日成や金正日の肖像や銅像が公の場から撤去されている。

金日成主席が生まれた1912年を元年とする「主体年号」の使用はやめ（2024年以来？）西暦のみを用いている。金日成の誕生日は「太陽節」と呼ばれていたが、今は「4・15」あるいは「4月の名節」と表記するようになっている。これらは画期的な変化である。

金正恩はこれまで祖父の金日成と父の金正日の権威の下に北朝鮮を率いてきたが、最近自らの体制を強化し、また自信を強めている。「金正恩主義」とか「太陽・金正恩將軍」とか「親しいオボイ（親愛なる父の

意）」などの呼称が多くなっている。

外交面ではロシアとの関係が目立ってよくなり、北朝鮮の立場が向上している。金正恩総書記は23年9月訪ロし、前回（4年前）とは比較にならないくらい歓迎された。ロシア極東アムール州のポストーチヌイ宇宙基地の視察にはプーチン大統領が金総書記に同行し、北朝鮮が熱望していたミサイル技術の提供を約した。

プーチン大統領も2024年6月、24年ぶりに北朝鮮を訪問。金正恩総書記と19日、「包括的戦略パートナーシップ条約」を締結した。その第4条は「露朝のいずれかが武力侵攻を受け、戦争状態に陥った場合、遅滞なく、保有するあらゆる手段で軍事的、その他の援助を提供する」というものであり、一部には冷戦が復活したとの観測を呼んだ。

このような北朝鮮の内外の大変化が日本との関係にどのような影響を及ぼすか。日本に対しては、北朝鮮は相変わらず拉致問題は解決済みとのシングルイシューであることは前述したとおりである。

一方日本は政治状況が変わらない限り、真に新しい機軸を打ち出すことはできない。かといって何もできないとは思わない。遺骨問題については、いくつか問題が未解決のまま残っており、日本政府が決断すれば突破口は開けてくるのではないか。経済面では制裁は

ともかく、日本政府はかつて人道的な食糧援助を行ったこともある。つまり状況次第では日本として再度考慮することもありうる。

2014年の拉致問題に関する「特別調査」の結果について、日本と北朝鮮の立場が違ったままになっている。北朝鮮は特別調査の結果を日本側に伝えたと主張しているが、日本側は受け取っていないという。調査結果の説明は本来事務的な問題であり、一刻も早く解消すべきである。

残念ながら、拉致問題についてはやはり米国頼みになるだろう。前トランプ政権（トランプ1）の際の経験があるが、同様には考えられない。トランプ氏は以前と同じくらい北朝鮮問題に熱意を傾けるか。傾けるとしても、非核化を目標にできないのではないか。また、トランプ氏は安倍首相に二枚舌を使っていた。今回は米朝会談が開かれるにしてもそのようなことを許してはならない。それに現在のトランプ氏はあまりにも予測不能である。そのように考えると、トランプ2においては日本にとって状況は不利であるといわざるを得ない。

日本としては日本の政治状況が大事か、それとも真の解決が大事か、あらためて問われている。

「日朝国交正常化に向けた戦略および政策提言」

三村 光弘

INAF 常任理事・新潟県立大学教授

北朝鮮による日本人拉致問題は1977年9月19日に久米裕さんが拉致された「宇出津事件」を皮切りに、1980年6月頃まで日本国内での拉致が行われた。それが「拉致疑惑」として表面化するの、87年11月29日の大韓航空機爆破事件の実行犯である金賢姫の証言がきっかけであるが、より正確な情報は1995年5月14日に石高健次氏の取材による「闇の波濤から～北朝鮮発・対南工作～」が放送されてからである。

拉致が発生してから、それが日本社会で公に語られるようになるまでの約15～20年間、日本の警察や政府は何もしてこなかったのか。実は拉致事件が頻発していた時期にはすでにそれが北朝鮮の行為であることはほぼ分かっていた。では、なぜ日本政府は北朝鮮に対して、拉致問題を提起しなかったのか。

日本社会党は拉致問題について「創作された事件」としていたし、自民党にしても朝鮮総連との関係から、これを正面切って取り上げることに躊躇していた。

拉致被害者家族たちは、日本政府を信用していない。日本政府は被害者のうち誰が生きている、どこにいるのかを正確に認識しているとは言えない。したがって、問

題は日朝間の外交で解決するしかない。石破首相が検討している「連絡事務所」の東京と平壤への設置は、日朝の新たな関係を構築するためにも、拉致問題の実質的な調査にも役立つはずだ。

拉致被害者家族たちにとって、北朝鮮は拉致を起こした主犯であるが、拉致問題を事件発生後すぐに解決しようとしなかった、日本の政治家や日本政府も実は問題を複雑にしたという点で「共犯」なのである。

したがって、拉致被害者家族たちは、日朝間で拉致問題に対する「再調査」が行われ、北朝鮮の政府認定拉致被害者の全員死亡という主張を、日本の政治家たちや日本政府が飲んでしまうのではないかと心配しているのではないか。北朝鮮の「パフォーマンス」や「時間稼ぎ」を許してはいけないとの発言は角を立てないための言い方で、本当は政府を信用できないと言いたいのではないか。全員一括帰国でないと拉致問題が解決しないという家族会の主張は、一部の被害者の帰国で拉致問題に幕を引かれてしまうという焦りから来るものである。

拉致問題を解決するためには、拉致被害者家族たちの持つ、日本の政治家たちや日

本政府に対する底知れぬ不信感をまず解決する必要がある。日本政府が認定した拉致被害者が全員生存しているわけではなく、生存者はごく少ないか、ゼロなのかもしれない。そのような結果が出てきたときに、調査結果を受け入れるためには、拉致の間から今日までの経緯について、日本国民が納得できる調査報告が必要だが、それは

おそらく日朝双方の協力の下で作られることになるであろう。このような協力が、拉致問題の「幕引き」のためではなく、真の解決のために行われるためにはどうしたらよいか、日本国内における議論が今必要とされているのではないだろうか。

北朝鮮に情報戦に決定的に負けている日本の選択を問う

-無条件国交正常化が正解-

河 信基

INAF 顧問・ローバル平和戦略研究所（IGPS）所長

米露首脳の電話会談で動き出したウクライナ和平は第2次世界大戦後の国際秩序を根底から変えつつあり、その影響は東アジアに確実に及んでいる。トランプ2.0が就任演説直後の記者会見で「金正恩氏とは親しい。彼はニュークリア・パワー（核保有国）だ」と公言してように、米朝首脳会談が年内に行われても何ら不思議ではない。風雲急を告げる中、日朝国交正常化を前面に掲げた公開セミナーが市ヶ谷で開催されたことは極めて有意義であり、先駆的と言っても過言ではない。

日本政府が日朝国交正常化交渉の最優先課題に掲げた拉致問題について言えば、小

泉首相の電撃訪朝から20余年、安倍首相以降の歴代首相は「早期に解決」といい続けてきたが、仮に明日実現したとしても遅すぎる。そうした情緒的な日本的構文は朝鮮側には理解し難いし、国際社会もそうであろう。その意味で石破首相が「無条件対話」と東京、ピョンヤンに連絡事務所設置を提唱したことは時宜にかなっている。

私がこの場を借りて強調したいのは、日本側の朝鮮への決定的な認識不足である。美根・元日朝国交正常化交渉日本政府代表が「北朝鮮に変化の兆しが見える」と指摘し、和田・東大名誉教授が日本政府の早期対応を促したように、朝鮮は変化してお

り、新たなアプローチが求められている。

だが、残念なことに、朝鮮側はSNSなどを通じて日本の状況に精通しているが、日本側は朝鮮の現状に関してほとんど分からない。情報戦ですでに負けているのである。

日本では朝鮮経済は崩壊状態との“常識”がまかり通っているが、実際はどうか。戦後日本経済が朝鮮戦争特需で高度成長時代への入り口に立ったように、また韓国がベトナム戦争特需で上昇のきっかけを作ったように、朝鮮経済はウクライナ戦争特需で急上昇中である。

ロシア軍、ウクライナ軍双方が弾薬枯渇に苦しみ、前線が膠着する中、朝鮮がロシアへ膨大な弾薬やミサイルを供給し、ウクライナ軍が越境攻撃したロシア西部クルスク州への1万の派兵は戦況に多大な影響を及ぼした。それらは朝ロ同盟復活強化の結果であるが、いうまでもなく有償である。つまり、潤沢な原油、小麦粉、外貨を朝鮮にもたらし、「経済力年計画」（2021年～）遂行に弾みを与えている。

バイデン前政権は朝鮮のロシア支援を繰り返す非難したが、逆に見れば、もはや無視出来なくなったということである。「バイデンの戦争」と非難していたトランプ大統領が金正恩総書記との友好関係を強調するのは、その裏返しと言えよう。

来る朝米首脳会談はトランプ大統領がい

う「ニュークリア」同士の核軍縮会談となろう。トランプは破綻が明らかな従来の非核化ではなく、三大核超大国である米露中の核軍縮を呼び掛けている。新G3主導の非核化を進めるということであり、金正恩との軍縮会談もその一環となろう。

それは朝米国交正常化へと急進展しよう。驚くには値しないし、唐突な話でもない。30余年前の朝鮮南北と米日、中ソによるクロス承認の積み残しがようやく精算されるということである。

トランプ大統領に対しては日本では感情的、衝動的との見方が支配的だが、実は、政界入りする前にキッシンジャー元国務長官の私邸を訪れ、リアルポリテックスを私淑した現実主義者の面がある。それが「価値観外交」なるイデオロギー偏重で自滅したバイデン前大統領との決定的違いとも言えよう。キッシンジャー大統領補佐官（当時）が1972年に北京を電撃訪問し、長く敵対していた米中国交正常化の道を開き、ノーベル平和賞を受賞しているが、トランプが口にするノーベル平和賞はそれを見た若き時代の残照か。

朝米国交正常化がなれば、日本中が蜂の巣をつついたような混乱に陥るだろう。石破首相もそうした客観的な状況への認識を深め、朝鮮へのアプローチを試みる必要がある。歴史に名を残すチャンスでもある。

(文中、北朝鮮を朝鮮と表記しているのは、金正恩総書記が一昨年暮れの労働党会議で韓国を「大韓民国」と正式国名で呼び、暗に自国を「朝鮮民主主義人民共和

国」と呼ぶように求めたことを考慮した結果である。拙論「『金正恩の新外交戦略—交戦中の2つの国家』の深層分析」参照)

日朝国交正常化交渉の課題

矢島 浩紀

INAF 理事・元 NHK ソウル特派員

ストックホルム合意

2014年5月30日にストックホルムで開かれた日本と北朝鮮の政府間協議で確認された合意。

北朝鮮は、「拉致問題は解決済み」としてきた立場を改めて、「特別調査委員会」を設置し、拉致被害者を含む日本人行方不明者の全面的な調査を行うと約束。日本政府は、その代わりに独自の制裁措置の一部を解除することで合意した。しかし、2016年2月、北朝鮮による核実験と弾道ミサイルの発射で、日本政府が再び独自制裁を決定すると、北朝鮮は調査中止と特別調査委員会の解体を一方向的に発表した。

北朝鮮の拉致被害者帰国一時提案

北朝鮮は、ストックホルム合意後の2014年と2015年に、安倍政権に対し、政府認定拉致被害者の田中実さん=失踪当時(28)=と、拉致の可能性を排除できないとしている金田龍光さん=同(26)=の「一時帰国」に関する提案を

行ったと共同通信が2018年3月16日に報じる。

しかし、安倍政権は、2019年の通常国会で「答えを差し控える」と答弁。拉致問題の象徴である横田めぐみさんの帰国にこだわり、水面下での接触で北朝鮮側の提案を拒否。

2018年7月、北村滋内閣情報官がベトナム・ハノイで北朝鮮の統一戦線部幹部と水面下で接触。北朝鮮側の条件は、「過去の清算」に向けた動きを日本側が示すこと。朝鮮学校の無償化措置からの排除という差別政策をやめ、朝鮮総連幹部の往来の一部解除などをさす。

これらについて、日本側は具体的なアクションは示していない。

拉致被害者家族の高齢化

現在、拉致被害者家族は高齢化し、日本政府が認定した拉致被害者の親で生存しているのは、横田めぐみさんの母、早紀江さんのみ。

→日本政府は、拉致問題を解決する姿勢を変化させ、柔軟性を持たせることが喫緊の課題。

硬直化した日本側の拉致問題解決の課題

安倍拉致三原則を見直すこと

安倍拉致三原則とは、

▽拉致問題は我が国の最重要課題です

▽拉致問題の解決なくして日朝国交なし

▽拉致被害者が全員生存しているとの前提に立ってすべての拉致被害者の生還を強く求める

→（家族会・救う会）「全拉致被害者の即時一括帰国を実現せよ」という一貫した主張。

しかし、all or nothing 方式では何もとることが出来ず、帰国できる人も出来なくなる。

日本政府は、田中実さん、金田龍光さんの2名については受け入れを示しておらず、拉致被害者の命の重みに応じた政治的な選択が行われているのが実情。

今こそ、「生存している拉致被害者、生きることが分かった被害者は帰国させよ。死亡と通知された被害者については、死の状況の説得的な説明を求める」と日本側の基本方針の転換を北朝鮮側に伝えることが肝要。

北朝鮮側に拉致被害者の調査を再三求めても回答が変わらず、新しい回答が得られないという事態を確認すれば、慎重に検討して、北朝鮮の回答をどう解釈するかを決定する。

拉致被害者の死については、北朝鮮政府が全面的に責任をとることと要求し、拉致被害に対する賠償を要求することに進む。賠償の金額、支払い時期については交渉する。

日本側が想定する、北朝鮮側が死んだことにすると想定される拉致被害者については、その人を救い出すための慎重な努力を今後も継続することが重要。例えば、大韓航空機爆破事件の実行犯、キム・ヒョンヒの指導役だ

った田口八重子さんなどが該当すると思われる。

連絡事務所を可視化のために使う

東京とピョンヤンに日朝国交正常化のための連絡事務所を置く。

「両首脳は、日朝間の不幸な過去を清算し、懸案事項を解決し、実りある政治、経済、文化的関係を樹立することが、双方の基本利益に合致するとともに、地域の平和と安定に大きく寄与するものとなるとの共通の認識を確認した。（日朝平壤宣言）」

不幸な過去を清算し、拉致問題を解決するため、相互事務所を利用して交渉を進める。連絡事務所については、家族会と意見が真っ向から対立している。石破首相が家族会を説得できるか、説得できる青写真を描けるか。

米朝関係と日朝関係

ウクライナ戦争をトランプ政権はどのように決着させるかを北朝鮮は見ている。終戦すれば、北朝鮮も、トランプ政権との交渉で妥協点を見いだせるかもしれない。トランプは、北朝鮮が核保有国であることを事実上認める発言をしているので、米朝交渉が、事実上の核軍縮交渉になれば、北朝鮮にとっては、望むところ。日本に求めるものは、日朝平壤宣言に基づく、戦後賠償を含む経済支援。ロシア、中国からの援助だけでは足りないと考えているから。

INAF 第31回研究会「1970年代の米ソ・デタントの経験と教訓」

兪敏浩

大東文化大学教授・INAF 理事

2025年10月26日、INAF 第31回研究会「1970年代の米ソ・デタントの経験と教訓」がオンラインで開催された。戦後80周年の節目にあたり、戦後の経験と教訓に対する模索と総括の努力が各方面で行われるなか、本研究会は、対立や摩擦ではなく、緊張緩和（以下、米ソ・デタント）の試みが失敗した経験と教訓にスポットライトを当てた企画として実施された。

キューバミサイル危機後に断続的に進められた米ソ・デタントは、1970年代に入ると戦略兵器制限交渉と貿易関係の拡大を両輪に大きく進展した。ヨーロッパでのデタントも相まって、一時的に緊張緩和のムードが高まったが、1970年代後半に入り米ソ・デタントは勢いを失い、米ソ両国は新冷戦と呼ばれる対立の時代へと突入したのである。

このテーマをめぐって、本研究会ではヨーロッパ国際関係、中国外交、日本外交を専門とする3人の報告者による報告が行われ、それに対して2名の討論者から問題提起をおこなった。

パネリストと報告題目の詳細は次の通りである。

司会：段瑞聡（INAF 理事、慶應義塾大学教授）

開会挨拶：平川均・INAF 理事長・名古屋大学名誉教授

報告1：米ソ・デタントとヨーロッパ・デタント（山本健、西南学院大学教授）

報告2：デタントと中国外交（兪敏浩、大東文化大学教授）

報告3：デタントと日本外交（若月秀和、北海学園大学教授）

討論：羽場久美子（INAF 副理事長、青山学院大学名誉教授）；今野茂充（東洋英和女学院大学教授）

閉会挨拶：温井鋼哲（INAF 所長）

山本報告では、まずデタントに向けた米ソそれぞれの思惑とデタントが挫折した原因について重点的に論じた。山本によれば、ニクソンとキッシンジャーは複数の争点を結びつけて相手から利益を引き出すと同時に、複数の争点が連関していると相手に認識させることで相手の行動の抑制を目指すリンケージ戦略の一環として対ソ・デタントを進めたが、このリンケージ戦略は必ずしも成功したわけではない。ソ連側はアメリカとの対等な地位を狙ってデタントを進めたが、「対等な地位」に関する米ソの認識にはズレが存在し、そのズレが第三世界における対立へと発展したことがデタントの崩壊につながったと指摘した。このほか、米ソ・デタントにおける個人の役割が大きく、政府内（特にアメリカ側）にコンセンサスが不在であったことが後のイデオロギーの復活につながったという。

次に、冷戦の終焉に寄与したと論じられることの多いヨーロッパ・デタントについて再考がなされた。山本は、ヨーロッパのデ

タントは当初から「長期的変化」を目指したのではなく、現状維持の承認による安定が目指されていたという。それが結果的に冷戦の終焉に繋がったわけであるが、当初から具体的計画があったわけではなく、「長期的な変化」は単なる願望に過ぎなかったという。

兪報告は、まず中国が米ソ・デタントをどう認識していたかとの問題は、中国のソ連に対する脅威認識および1970年代の対外政策決定の論理を解明する重要な手がかりとなると強調した。そして、中国は反デタントを唱えながら国際社会への復帰を果たしたが、それは反デタント外交の成果というより、むしろデタントの恩恵によるものとみるべきだとした。つまり1970年代の中国はデタントの恩恵を受けながらデタントに反対してきたというねじれ構図が存在するのである。

ソ連に対する根深い警戒心は、ソ連が中国を犠牲にしながらデタントを進めてきたという1950年代末から形成された固定観念の影響もあった。しかし中国を踏み台にデタントを進めるパターンが仮にあったとしても1970年までで、1971年以降はデタントの進展とソ連の対中強硬姿勢の間に目立った相関性は見いだせない。それにも関わらず、毛沢東がソ連を敵対視する既存路線から軌道修正を行わなかったのは、米ソ間の覇権争い（「米ソ矛盾」）を利用して、ソ連に対抗する道筋を見つけたと判断したからだと論じた。しかしソ連との対立を続けた結果、中国は膨大な軍備支出を強いられ、国民経済は破綻の寸前まで追い込まれる代価を払うことになったのである。

若月報告ではデタント期の日本外交つい

て論じられた。東アジア冷戦は1960年代まで米中対立を軸に展開されたが、米中接近によって1970年代前半には「半分終わり」、また中ソ両国が対日関係改善を競っていたという意味で、日本も米と同様な立場にあったが、当時の日本には中ソ対立を利用して、中ソ両国と関係改善を図る認識が希薄であったという。

ただ、米ソ・デタントが形骸化するなかで、福田内閣は反覇権条項を盛り込んだ日中平和友好条約の締結という戦略的な意味合いを含んだ政策決定を行う。日中平和友好条約の締結に際して、同条約が日本の東南アジア政策にとって持つ戦略的意味合いを吟味した形跡はないという。その結果、日本は全方位外交を掲げながらも、ベトナムの対ソ傾斜によって東南アジア全域の平和という目標の一つが当面達成不可能になったと論じた。

若月報告は、最後に、1970年代の日本外交が1990年代の日米安保再定義と類似の戦略的アプローチを示しており、冷戦後の外交の予行演習としての側面を有すると指摘した。

以上の報告に対して、討論者からはデタントの定義、各国の戦略的対応、デタント研究の現実的意義などに関する幅広い質疑、コメントが行われ、それに対して報告者たちから丁寧な応答がなされた。

本ワークショップは兪敏浩理事が代表者を務める科研費研究プロジェクト（21K01358）との共催によるものである。日曜日午後の開催であったにも拘わらずINAF内外から21名の参加があった。

【学会参加報告】

**Weaponizing Norms: How Beijing’s Global Security Initiative Excludes
Japan’s Taiwan Concerns¹**

Cody Wai-Kwok YAU(丘偉国)

東呉大学政治学科助教・INAF 理事

Abstract

This paper seeks to shed light on a security dilemma raised by Prime Minister Takaichi's recent remarks about the Taiwan contingency: Does Beijing’s coercive posture toward Japan’s statements on a “Taiwan contingency” violate its Global Security Initiative (GSI), or is the GSI structurally designed to exclude Japan’s security concerns? Using a Structural Topic Model (STM) on *People’s Daily* articles (2004–2024), this study reveals that Beijing’s response is not a reflexive reaction but a deliberate global security norm. The analysis shows that Beijing employs a dual-track discourse strategy: on the one hand, it demonstrates inclusive global cooperation; on the other hand, it implements exclusion toward Japan at the regional level.

Beijing, motivated by domestic considerations for regime legitimacy and the desired normative goal of national rejuvenation, uses historical memory of Japanese aggression to deny Tokyo's status as a legitimate security actor by framing such moves as a recurrence of militarism, and defines the US-Japan alliance as a bloc confrontation rooted in Cold War mentality. As a result, Japan's security concerns regarding Taiwan fundamentally conflict with Beijing's normative vision, plunging Tokyo into a structural dilemma: any normalization of defense inevitably triggers Beijing's punitive reactions.

Keywords: Global Security Initiative, Structural Topic Model, Taiwan contingency, strategic exclusion, regime legitimacy

¹ 本稿は、2025年10月12日に東京大学本郷キャンパスで開催された日本政治学会年次大会における報告の要約である。引用はご遠慮願いたい。

1. Introduction

The inauguration of the Takaichi Cabinet in late 2025 has severely strained the already fragile Sino-Japanese relationship. Prime Minister Takaichi's remark of a "Taiwan Contingency" (*Taiwan yuji*) as a "Survival-Threatening Situation" (*Sonritsu Kiki Jitai*),² which directly challenges Beijing's "One China" principle (Xinhua 2025). In response, Beijing has escalated economic coercion and intensified its coast guard incursions around the Senkaku/Diaoyu Islands, demanding a retraction of her remarks (Davidson and McCurry 2025).

This escalation presents a profound puzzle regarding the consistency of Beijing's global security framework, the Global Security Initiative (GSI). On the surface, the GSI is championed as a framework for "indivisible security" —positing that no country can enhance its security at the expense of others—while explicitly opposing hegemonism, bloc politics, and the "Cold War mentality." Since 2023, the initiative has been operationalized through six core principles, most notably: cooperative security, respecting state sovereignty and territorial integrity, taking the legitimate security concerns of all countries seriously, and peacefully resolving disputes through dialogue and consultation, maintaining traditional and non-traditional security (Ministry of Foreign Affairs 2023). This raises a critical question: Does Beijing's coercive posture toward Japan violate its own GSI principles, or is the GSI structurally designed to exclude Japan's security concerns regarding the Taiwan Strait?

This research note argues that Beijing's coercive posture toward Japan does not contradict the GSI, but reflects a deliberate design to shape an alternative global order that exclude Japan's security concerns regarding the Taiwan Strait. Rather than a reflexive reaction, Beijing's move is driven by the needs of consolidating domestic legitimacy and building an international normative framework that rejects foreign interference. To demonstrate this, the study conducts a systematic textual analysis of Beijing's official security discourse.

² Under Japan's 2015 Peace and Security Legislation (平和安全法制), a "Survival-Threatening Situation" legally permits the Japan Self-Defense Forces to exercise the right of collective self-defense and deploy military force, which Beijing views as a move of militarism.

The analysis reveals that Beijing weaponizes the historical memory of Japan's aggression on China alongside anti-alliance narratives. Domestically, this historical memory serves as an indispensable mechanism for the Chinese Communist Party (CCP) to enhance its political mobilization capacity and justify its ruling legitimacy by framing Japan as a persistent threat to the "Great Rejuvenation of the Chinese Nation." Internationally, to build an alternate global order based on mutually respectful non-sovereignty intervention, these narratives elevate into a profound normative contestation. By framing the U.S.-Japan alliance as the embodiment of "bloc confrontation," Beijing disqualifies Tokyo as a legitimate security actor in the region. Consequently, the GSI is structured to exclude Japan's security concerns regarding the Taiwan, and Japan's strategic reliance on the alliance and its regional security anxieties, including Takaichi's remarks, are fundamentally incompatible with Beijing's vision and thus triggering inevitable backlash. Ultimately, Beijing's coercion is framed not as a violation of peaceful principles but as the enforcement of sovereign norms.

2. Methodology and Data

To empirically unpack the structure of Beijing's security discourse, this study uses Structural Topic Modeling (STM, an automated technique in identifying latent topics from a large-scale corpus (Roberts et al. 2016), to analyze Beijing's discourse in the People's Daily), the Chinese Communist Party's mouthpiece, from 2004 to 2024, as GSI is a sense of a long-standing strategic practice. The dataset was done using the search words "Indo-Pacific" (*Yintai*), "Asia-Pacific" (*Yatai*), and "Japan" (*Riben*), covering the Hu Jintao era to the Xi Jinping era, and it got 1,165 hits.

Methodologically, as noted, this paper employed STM to uncover the prevalence of specific topics from the corpus. Of model selection, I determined a 15-topic model, the most intuitive topic model to the research puzzle, in accordance with the model-fit scores, semantic coherence and exclusivity. To ensure interpretive validity, we closely read the top 10 representative news articles of each selected topic. I selected 10 topics for further elaboration in light of the research puzzles.

3. Empirical Results of STM

This analysis treats the GSI as the culmination of Beijing’s longstanding strategic practices. The 10 selected topics demonstrate how GSI principles are operationalized across multiple dimensions (see Table 1). *The model suggests a discursive linkage: Beijing’s anxiety over Japan is about “bloc politics” (that is, the Japan-US alliance) but also rooted in the historical trauma of Japanese militarism, which is ultimately sustained by the domestic narrative of the War of Resistance to Japan.*

Table 1. The Discursive Structure of GSI Identified by STM

Level	GSI Principle	Selected Topic (%)	Strategic Implication
Global			
	Principle 6 Cooperation on traditional & non-traditional security	Topic 13: Pandemic & Health Community (1.51) Topic 14: Climate & Energy Security (3.69) T15: Disaster Relief (2.87)	Positioning China as a responsible great power
	Principle 6 Cooperation on traditional & non-traditional security	Topic 7: Belt-Road Initiative (6.01)	Providing public goods for economic development
	Principle 5 Dialogue & Consultation	Topic 8: Multilateral Diplomacy (13.06)	Proposing a platform of practicing great power management
	Principle 5 Dialogue & Consultation	Topic 4: Trilateral Cooperation (5.41)	Leveraging China-Japan-South Korea economic integration to mitigate the regional tensions.
Regional			
	Principle 2 Respecting the	Topic 1: Sovereign claims (5.37)	Denying the South China Sea arbitration and framing Japan's

	sovereignty and territorial integrity		Diaoyu Islands and Taiwan Strait involvement.
	Principle 4 Indivisible Security Concern	Topic 10: Anti-Cold War Mentality (11.71)	Framing the U.S.'s return to Asia and Japan-US cooperation as the root cause of regional instability
	Principle 4 Indivisible Security Concern	Topic 2: Opposition to Japanese Historical Revision (9.11)	Reframing historical memory to characterize Japan's defense normalization as a "resurrection of militarism" that threatens regional stability.
	Principle 4 Indivisible Security Concern	Topic 9: PLA Military Modernization (2.27)	Portraying military buildup as a defensive necessity to safeguard national sovereignty and deter hegemonic interventions in regional affairs
Domestic			
		Topic 6: National Rejuvenation (7.29)	Using the national rejuvenation agenda to consolidate the popular support to the Party.

3.1. The Double-track Phenomenon of Beijing's Security Discourse

The STM results reveal that Beijing activates specific GSI principles to construct a normative environment that good for China rising. The empirical data demonstrates how the discourse presents a global inclusive alternative and a regional exclusionary posture.

(1) The Global Level: The Inclusive Security Norms of Functional Cooperation

At the global level, the model shows a significant prevalence of topics portraying China as a responsible great power and a champion of international cooperation, primarily related to GSI's Principles 5 (highlights dialogue and consultation) and 6 (maintain non-tradition security domains) Specifically, the discourse heavily features non-traditional security domains, including the Topic 13, Pandemic & Health Community (State Council Information Office [SCIO] 2020), Topic 14, Climate & Energy Security (SCIO 2023a), and Topic 15, Disaster Relief (*Li* 2015).

In the non-traditional security domains, Beijing emphasizes “mutual assistance” (守望相助) over zero-sum competition, aiming to build a responsible power and peaceful image. These topics separately executed Principle 6 (non-traditional security) and Principle 5 (peaceful dialogue) of GSI's principles (SCIO 2023b). Furthermore, the Belt-Road Initiative (Topic 7) expand this logic into the economic realm, framing inclusive global development as a prerequisite for sustainable security, distinct from Western aid that often comes with additional political strings. Operationally, Topic 8 (Multilateral Diplomacy) provides the institutional platforms (such as APEC and the Boao Forum) to practice these principles. Here, Beijing champions a multilateralism that favors equal consultation and rejects unilateral coercion (*Yu et al.* 2023). Together, these topics construct an alternative global order grounded in absolute sovereignty and non-interference.

(2) The Regional and Domestic Levels: The Exclusionary Posture

At the regional level, However, when the discursive context shifts to regional security—particularly regarding Japan and the Taiwan Strait—the model reveals a sharp transition toward an exclusionary posture, primarily related to Principle 2 (respect for sovereignty) and Principle 4 (indivisible security concerns). The STM results show that the discourse is overwhelmingly dominated by a different set of narratives: Sovereign Claims (Topic 1), Opposition to Japanese Historical Revision (Topic 2), Anti-Cold War Mentality (Topic 10), alongside the foundational narrative of National Rejuvenation (Topic 6).

This exclusion is first manifested through the lens of legal and territorial disputes (Topic 1). While this discourse is heavily populated by China's legal defense (emphasizes "historical sovereignty") against the South China Sea arbitration, it strategically positions Japan as a repeated violator of Chinese sovereignty. Specifically, Beijing not only condemns Japan's direct involvement in the Diaoyu/Senkaku Islands and the Taiwan Strait, but also actively portrays Tokyo as a behind-the-scenes manipulator of international law in the South China Sea (*People's Daily* 2016; 2024). By establishing "historical sovereignty" applicable to all maritime domains, the GSI denies any role Japan plays in regional security.

Alongside these sovereignty claims, the data highlights a strong anti-alliance stance (Topic 10, Anti-Cold War Mentality). The discourse frames the U.S. "pivot to Asia" and the strengthening of the U.S.-Japan-South Korea alliance as the true root causes of regional tensions, portraying Tokyo as an accomplice of American hegemony (*Xu et al.* 2016). Simultaneously, the discourse maintains a high proportion of historical accusations (Topic 2). The texts repeatedly feature vehement attacks on Tokyo's actions regarding comfort women and the Yasukuni Shrine (*People's Daily* 2014), characterizing moves toward Japanese security normalization as a "militaristic revival" threatening the postwar order (*People's Daily* 2014).

Finally, the STM identifies Topic 6 (National Rejuvenation) as the underlying domestic dynamic appearing alongside these regional postures. The discourse in Topic 6 prominently features the CCP's capacity of the task: "Great Rejuvenation of the Chinese Nation," based on its defeating Japanese imperialism and ending the "Century of Humiliation."³

³ The "Century of Humiliation" refers to the period of imperialism by Western powers and Japan in China between 1839 and 1949, which serves as the foundational narrative of the CCP's official nationalism.

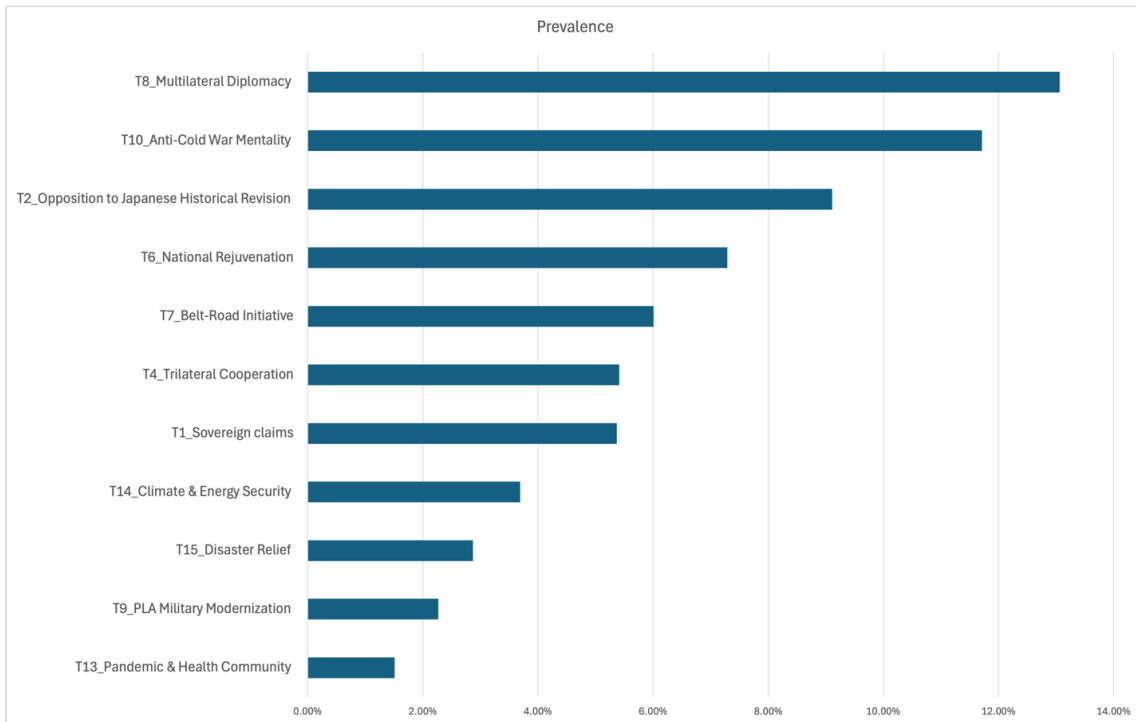


Figure 1. Prevalence of Discourses in *People's Daily* (2004-2024).

Figure 1 depicts the expected topic proportions (prevalence) across the full corpus. While topics expressly promoting platforms of peaceful communication, such as Multilateral Diplomacy (Topic 8, ranked first), exhibit the highest overall prevalence, they are closely followed by deeply exclusionary narratives. Specifically, Weaponization of Historical Memory (Topic 2, ranked second) and Anti-Hegemonism (Topic 10, ranked third) are extensively weaponized to frame Japan's posture on historical issues and the U.S.-Japan alliance as the primary sources of regional instability. Crucially, National Rejuvenation (Topic 6, ranked fourth) serves as the underlying domestic driver configuring these external postures.

The STM results also demonstrate that the GSI represents a systematic contestation over global security norms. The data reveals a clear preference for an alternative international order—one grounded in absolute sovereignty (Topic 1, Sovereign claims), multilateralism (Topic 8, Multilateral Diplomacy), and state-led developmentalism (Topic 7, Belt-Road Initiative).

Conversely, Beijing frames the U.S.-Japan alliance (Topic 10, Anti-Cold War Mentality) not as a mechanism for stability, but as a hegemonic deviation that exacerbates regional confrontation. Ultimately, these international security discourses reflect the GSI as a comprehensive narrative designed to foster an international environment conducive to the “Great Rejuvenation of the Chinese Nation” (Topic 6, National Rejuvenation) and, at the same time, secure the CCP’s regime survival and historical legitimacy domestically.

3.2. Qualitative Validation: The Causal Logic of Structural Exclusion

To validate the relationships among the topics targeting the research puzzle, a qualitative reading of the most representative articles (those with the highest expected topic proportions) was conducted. The topics reflect logic of Beijing security discourse: Beijing’s exclusion of Japan within the GSI framework: National Rejuvenation (Topic 6) → Opposition to Japanese Historical Revision (Topic 2) → Anti-Cold War Mentality (Topic 10)

First, the foundation of this strategic logic is the domestic imperative for the CCP ruling legitimacy as captured by National Rejuvenation (Topic 6). The top words in this topic such as Rejuvenation (复兴), Victory (胜利), and Resistance (抗战) . define the CCP's ruling legitimacy through the historical lens of overcoming the “Century of Humiliation” (百年国耻). Official discourse explicitly constructs a historical continuum, arguing that defeating Japanese imperialism was the foundational prerequisite for the ultimate goal of the “Great Rejuvenation of the Chinese Nation” (中华民族伟大复兴) (He 2017). This domestic baseline dictates that Beijing’s global posture must continuously reflect and protect this anti-imperialist triumph and extend to anti-militarism and anti-hegemonism.

Second, this necessity of the CCP’s ruling legitimacy activates drives the active weaponization of history seen in the topic of Opposition to Japanese Historical Revision (Topic 2). Because the CCP’s legitimacy inherently relies on this historical narrative, Beijing systematically locks Tokyo into a state of permanent moral deficit. Qualitative readings show that Chinese media frequently accuses Tokyo of attempting to “deny the history of aggression” (否认侵略历史). By utilizing keywords like Yasukuni (靖国神社) and Comfort Women (慰安

婦), the discourse condemns any enhancement of Japan's defense capabilities as a "resurrection of militarism" (军国主义复活) (People's Daily 2014). This framing systematically strips Japan of its moral authority to speak on regional peace.

Finally, this historically rooted threat perception scales up to the structural level (Topic 10, Anti-Hegemonism Anti-Cold War Mentality). The STM identifies top words for this topic including Alliance (同盟), Cold War (冷战), and Hegemony (霸权). Instead of acknowledging the U.S.-Japan alliance as a defensive deterrence mechanism, the GSI discourse filters it entirely through the aforementioned historical anxiety. Texts discussing the U.S. "return to Asia" employ phrases such as "Cold War mentality" (冷战思维) and "bloc confrontation" (阵营对抗). The discourse explicitly warns against Japan acting as a strategic pawn for American hegemony that disrupts regional stability (*Xu et al.* 2016).

In sum, the qualitative validation shows that Beijing's opposition to the Japan proactive security position is not merely a reactionary response to the classical security dilemma. Rather, it is a systematic diffusion of China's security narrative, creating a global security norm that inherently denies the legitimacy of Japan's security concerns.

3.3 Implications for 2026: The "Survival" Dilemma

The STM findings illuminate why Japan's current security posture fundamentally violates the GSI across two dimensions.

First, on the sovereign and historical level, Beijing perceives a deep concern over the resurrection of "Japanese militarism" (Topic 2). This historical anxiety inherently threatens China's strict sovereign assertions (Topic 1) in the East China Sea, the South China Sea, and the Taiwan Strait.

Second, on the normative level, the U.S.-Japan alliance is structurally framed as the embodiment of "bloc politics" (Topic 10). This alliance is viewed as the primary obstacle to Beijing's attempt to construct an alternative normative order based on non-interference and functional cooperation (Topics 8, 13-15).

Prime Minister Takaichi's remarks of a "Taiwan Contingency" as a "Survival-Threatening Situation" triggers both dimensions of Beijing's security concerns. On one hand, by elevating Taiwan—a critical issue of Chinese sovereignty—to a matter of Japanese national survival, she activates Beijing's historical trauma regarding imperialism. On the other hand, by relying on the U.S.-Japan security framework to address this contingency, she triggers the narrative of hegemonic bloc politics.

Consequently, the GSI framework leaves no room to interpret Takaichi's rhetoric as defensive. In Beijing's cognitive map, her policy is but a twofold threat on China's sovereignty and its vision for a new global normative order. This aspect explains why Beijing's reaction to the Takaichi administration has been overwhelmingly punitive and uncompromising. Ultimately, if the CCP were to remain silent on Takaichi's remarks, it would fracture its own historical narrative, thereby undermining its ruling legitimacy and international influence—because in Beijing's strategic calculus, a strategically subordinated Japan is a foundational prerequisite for the "Great Rejuvenation of the Chinese Nation."

4. Conclusion

This paper reveals that Beijing's coercive behavior toward Japan does not violate its Global Security Initiative (GSI) principles; rather, the GSI is structurally designed to exclude Japan's security concerns regarding a "Taiwan contingency." The STM results demonstrate that the GSI is not a broken universal, inclusive peace mechanism, but a domestically driven normative weapon with exclusionary logic. In Beijing's view, Prime Minister Takaichi's characterization of a Taiwan contingency as a Japanese survival threat is interpreted through a strict historical lens. In other words, Takaichi's rhetoric is interpreted as Japan (the historical aggressor) colluding with the United States (the current hegemon) to thwart China's national reunification—the final and most critical puzzle piece of the "Great Rejuvenation of the Chinese Nation" (Topic 6), that is, Taiwan.

Crucially, Beijing's exclusionary logic constitutes an unfalsifiable loop of regime legitimacy. The CCP's ruling legitimacy relies fundamentally on its narrative as the vanguard against Japanese imperialism. Consequently, Beijing needs the Japanese threat to justify its

regime legitimacy, policy means, and normative objects. To acknowledge Japan's legitimate defense needs would dismantle the victimhood narrative (Topic 2) that sustains the Party's domestic mobilization. Furthermore, tolerating a strengthened U.S.-Japan alliance (Topic 10) directly contradicts Beijing's grand strategy of dismantling bloc politics to construct a China-centric multipolar world order.

Ultimately, this discursive strategy creates a dilemma of securitization. Beijing framing of Takaichi's defensive posture as a resurrecting militarist threat validates her narrative that Japan's survival is at stake, ironically providing the political capital necessary for Tokyo to push through defense expansions. One result in turn is that Japan will be more concerned about Taiwan's affairs.

For Japanese policymakers, understanding this normative exclusion is vital. It reveals that any move toward defense "normalization" will inevitably trigger Beijing's backlash, regardless of Tokyo's actual intentions. Therefore, Japan cannot rely solely on traditional military deterrence; it must proactively construct a normative counter-narrative. Tokyo needs to explicitly disentangle its legitimate defensive posture from Beijing's historical framing.

Future research should expand this STM approach to compare how the GSI discourse treats other U.S. allies in the Indo-Pacific. Figuring out if this exclusionary logic is only aimed at Japan (because of its unique history) or if it provides a general case for handling relationships among great powers will be important for understanding China's approach to international norms.

Reference

- Davidson, Helen, and Justin McCurry. 2025. "China Sends Coast Guard to Senkaku Islands amid Row with Japan." *The Guardian*, November 16.
<https://www.theguardian.com/world/2025/nov/16/china-sends-coast-guard-to-senkaku-islands-amid-row-with-japan>.

- He, Yiting. 2017. “Shixian Zhongguo meng shi xin shidai Zhongguo Gongchandang ren de lishi shiming [Realizing the Chinese Dream is the Historical Mission of Chinese Communists in the New Era].” *People’s Daily*, December 18.
- Li, Hongmei. 2015. “Kuayue bainian de da'ai [Great Love Spanning a Century].” *People’s Daily*, May 5.
- Ministry of Foreign Affairs. 2023. “The Global Security Initiative Concept Paper.” February 21. https://www.fmprc.gov.cn/eng/zy/gb/202405/t20240531_11367484.html.
- People’s Daily. 2014. “Ribei qitu chongxin yanzheng wei'anfu zhengci zao pengji [Japan's Attempt to Re-verify Comfort Women Testimonies Criticized].” *People’s Daily*, February 22.
- People’s Daily. 2016. “Guoji fazhi de 'ai xibao' [The 'Cancer Cells' of International Rule of Law].” *People’s Daily*, July 22. https://www.xinhuanet.com/zgjx/2016-07/21/c_135529358.htm.
- People’s Daily. 2024. “Fengquan Rifang buyao zuo jiaoluan diqu wending de niliu huoshui (Zhongsheng) [Advising Japan Not to Be the Reverse Current and Source of Trouble Disrupting Regional Stability (Zhongsheng)].” *People’s Daily*, April 18.
- Roberts, Margaret E., Brandon M. Stewart, and Dustin Tingley. 2016. “stm: R Package for Structural Topic Models.” *Journal of Statistical Software* 69 (2): 1–40.
- State Council Information Office [SCIO]. 2020. “Kangji xinguan feiyan yiqing de Zhongguo xingdong [Fighting COVID-19: China in Action].” *People’s Daily*, June 8. <http://politics.people.com.cn/n1/2020/0608/c1001-31738064.html>.
- State Council Information Office [SCIO]. 2023a. “Xin shidai de Zhongguo luse fazhan [China's Green Development in the New Era].” *People’s Daily*, January 20. <http://politics.people.com.cn/BIG5/n1/2023/0120/c1001-32610363.html>.

State Council Information Office [SCIO]. 2023b. “Xieshou goujian renlei mingyun gongtongti: Zhongguo de changyi yu xingdong [A Global Community of Shared Future: China's Proposals and Actions].” September 26.

https://www.mfa.gov.cn/zyxw/202309/t20230926_11150108.shtml.

Xinhua. 2025. “China Firmly Opposes Japanese PM’s Erroneous Remarks on Taiwan: Foreign Ministry.” *Xinhua*, November 10.

<https://english.news.cn/20251110/cfee03d7555e4e0fa5ded33829eaa068/c.html>.

Xu, Wei, et al. 2016. “Zhongguo shi Nanhai heping wending de zhenzheng weihuzhe [China is the True Defender of Peace and Stability in the South China Sea].” *People’s Daily*, July 18. https://china.chinadaily.com.cn/2016-07/18/content_26126557.htm.

Yu, Yichun, et al. 2023. “Xin fazhan xin jiyu xin xiwang (Jujiao Bo'ao Yazhou Luntan 2023 nian nianhui) [New Development, New Opportunities, New Hope (Focusing on the Boao Forum for Asia Annual Conference 2023)].” *People’s Daily*, April 1.

上野の双子パンダ・シャオレイに託す希望の花束

文・写真：遠藤英湖
「東方新報」特派記者・INAF 理事



シャオシャオとレイレイ（撮影：高氏貴博）

東京・上野動物園の双子のジャイアントパンダ、雄の「シャオシャオ（暁暁）」と雌の「レイレイ（蕾蕾）」。ファンは親しみをこめ、セットで「シャオレイ」と呼ぶ。

師走のニュースはまさに「寝耳に水」だった。返還期限の2月まで上野にいてくれると思っていたシャオレイが、なんと1月下旬に中国に帰国するというのだ。多忙でしばらく会えていなかった私は、迷うことなく始発電車で動物園を目指した。

5時の上野は真っ暗で心細かったが、同じ方向に足早に向かう人の姿を見つけてホッとす。動物園前の冷たい地面に皆と一緒に座って開園を待ちながら、シ

ャオレイが幼かった頃、白黒の果実のように木の上に留まっていた姿や、お母さんパンダのシンシン（真真）に甘えながら二頭でじゃれ合っていた姿などを懐かしく思い出した。



お母さんパンダと一緒にシャオレイ（撮影：高氏貴博）

夜明けを告げるお寺の鐘が鳴り響き、徐々に周囲が明るくなって来る。不忍池のほとりにはすでに整然とした長蛇の列ができていた。

何時間も待って久しぶりに会えた皆の宝物は、前より少し大人びて、まばゆい白さと漆黒の体毛のコントラストが美しい立派なパンダに成長していた。頭と耳を大きく動かし、つかんだ竹を喰（は）む生き生きとした姿。私はそのすべてを心に刻もうと、瞬きもせずじっと見つめた。

凜とした冷たい空気に、澄み渡る真冬の青空。凍てつく寒さの中、やっと会えた達成感と高揚感。しかしホッとして緊張の糸が切れた途端、心の中で静かに涙が溢（あふ）れてきた。彼らのお姉さんパンダ、シャンシャン（香香）帰国時の切なさを再び味わわないため「この愛らしい双子には絶対ハマるまい」と努力してきたにもかかわらず…。別れが近づき、シャオレイのグッズや写真集を買い集めに上野の街を走り回る自分がいた。



上野のデパートの入口を飾るシャオレイの懸垂幕

ところで、日本には「デザートは別腹」という言葉がある。「満腹でもデザートならまだ食べられる」という意味だ。パンダ好きな人にとって「パンダは別腹」、いくらでも食べられる甘いデザート。中国が好きでも好きでなくても、たとえ興味がなくともパンダなら大歓迎。もしそうだとすれば、あの白黒の丸いフォルムの中には、日中の人々の心を繋ぐとてつもなく大きな可能性が秘められているのではないだろうか。



動物園で大人気。シャオレイのデザート

「推し」のパンダが次々と故郷に戻る中、日本のパンダファンは「パン活（パンダの推し活）」の場を中国の四川省にまで広げた。かつては馴染みがなかった雅安（があん）や都江堰（とこうえん）などの地名まで日本でも日常的に耳にするようになり、毎日のようにファンの誰かが現地を訪れ、SNSで発信している。日本から帰国したパンダの様子を日々、日本語で発信してくれる「シャンシャンの家」などの現地のプラットフォームもある。また、日本国内でも両国の人々が一緒にパンダイイベントを開催するなど、様々な形の新しい日中交流が生まれている。

中国でも空前のパンダブームが起きている現在、日中間でより積極的な「パンダ交流」を行うことが今後大きな意味を持つてくるのではないだろうか。人と人は、好きなことを通してあつという間に

仲良くなれる。互いに親しみを感じ、相手に関心を持つことが相互理解につながっていく。「パンダ」が日中の人々の心を繋ぐ精神的な「共通語」になりうると信ずる。



日本のパンダファン

の愛くるしい白黒の天使たちの幸せを祈りつつ…。

※「上野パンダファミリー」の思い出を永遠に留めるため、5頭それぞれの名前の一字をちりばめました。双子：シャオシャオ（暁暁）とレイレイ（蕾蕾）、姉：シャンシャン（香香）、母：シンシン（真真）、父：リーリー（力力）



上野動物園の職員からシャオレイに贈る言葉

深き夜の先には**暁**があり、冬のあとには必ず春が来る。日中の人々の間の小さな**蕾**が大輪の花と開き、**真**の友情が馥郁（ふくいく）と**香**ることを願い、志を同じくする両国の仲間とともに、私はこれからも**微力**を尽くしていくつもりだ。※

もうすぐ新天地に旅立つシャオレイに未来への希望の花束を託したい。私たちにたくさんの喜びをもたらしてくれたこ

河南 中！ 日中の「心の団扇」を紡ぐ旅

遠藤英湖

「東方新報」特派記者・INAF 理事



河南農業大学で作った団扇を手にする筆者（左） 撮影：張雨晴

中国・河南省の言葉に「良い」「素晴らしい」などの意味を持つ「中 (zhong)」という表現がある。5月19日から一週間、河南省人民対外友好協会の招聘で「2025日本青少年河南省訪問団」の一員として現地を訪れる機会に恵まれた。もし今回の旅を一言で表現するなら「河南、中（ハーナン、ジョン）！」に尽きるだろう。

3月末の深夜、神戸で日中友好に生涯を捧げたパンダ「タンタン」の一周忌に、彼女の遺志を引き継ぐとの決意の祈りを捧げていた。不思議なことに翌日、J・Cイノベーション協会から今回の旅の事務局長（東京グループ）のお話が。私は迷うことなく引き受けた。

出発当日、成田空港で東京・埼玉グループの高校生、大学生、大学院生、引率者の

全員と顔を合わせ、日本を飛び立つ。上海浦東空港での「2時間で36名の入国手続きと国内線への乗り継ぎ」という難関をクリアし、三重県のグループとともに無事、鄭州新鄭空港へ。出迎いのバスに乗り、日本の建築家・黒川紀章氏が都市計画を行った鄭東新区の風景を眺めながら、車窓に映えるオレンジ色の夕日にホッとした。

翌日から学校交流、博物館や世界遺産の見学、文化施設での体験などがスタート。「河南博物院」では日本の教科書でも親しまれている青銅器、甲骨文字、唐三彩などの実物を目にし、感激もひとしお。厳かで静かな空間に力強い生命力を感じる「嵩山（すうざん）少林寺」。鼓楼近くの記念碑には日中の繋がりを記した文章が刻まれており、一層身近に感じた。



洛陽民俗博物館で「切り絵」体験。牡丹の作品を作った

「洛陽民俗博物館」では、伝統音楽や中国書道、切り絵などの無形文化遺産を体験。日本でも知られる李白の漢詩「黄鶴楼にて孟浩然の広陵に之くを送る」を古琴に合わせて吟じたり、書道の先生のお手本を見ながら団扇に文字などを書いてみたりした。書道のたしなみがある参加者の一人は、言葉がわからなくとも筆を動かすだけで先

生と心が通じ合っているように見えた。中国三大石窟の一つ「龍門石窟」では、石段を上っていくと高さ約17mの廬舎那仏(るしゃなぶつ)が私たちを上からじっと見守りながら、笑みを湛えて待っていてくれた。奈良東大寺の大仏がこの廬舎那仏をモデルに造られたことも知り、ここでも日本との深い繋がりを感じることができた。



思い思いの漢服に着替え、夜の「洛邑（らくゆう）古城」へ

旅のハイライトといえば、若者同士の交流である。私たちは河南滞在2日目、「河南省実験中学」を訪問。バスで学校の正門に到着すると、ペアを組む日本側学生の名前を手に掲げた高校生たちが大歓声で迎え

てくれた。自分の名前を見つけて駆け寄る訪中団のメンバーたち。日中の若者が嬉しそうに話している姿を見ただけで、これまでの苦勞が吹き飛んだ。



開幕式でプレゼントを贈り合う日中の学生たち



スポーツ交流的一幕

開幕式の後にはスポーツ交流。皆で手を繋いでフラフープをくぐるなど、日中学生の「共同作業」で大いに盛り上がった。

たった数時間の滞在ですっかり仲良くなった彼らが、WeChatを交換し、泣きながら別れを惜しむ姿に私も涙した。



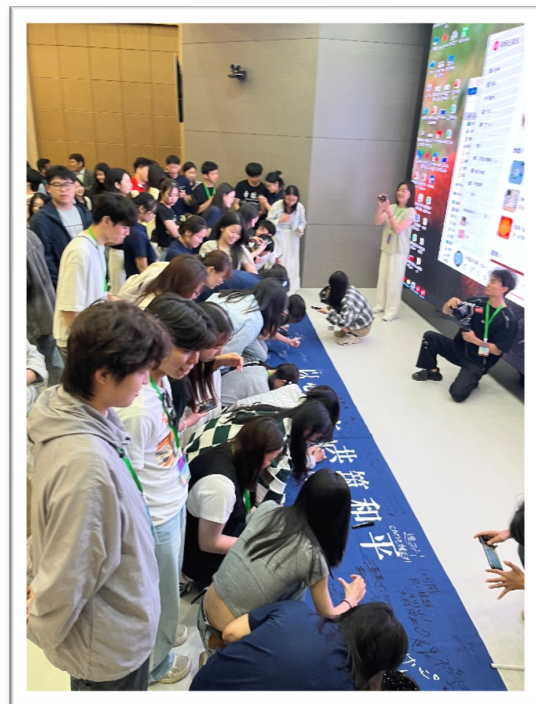
河南農業大学での集合写真。合言葉は「河南、中！」

4日目に訪問した「河南農業大学」でも、私たちの到着を心待ちにしてくださる多くの方々を迎えられた。

日中学生がペアになり、鶏の品種改良や小麦の研究などの説明に耳を傾ける。歩きながら列のあちこちから聞こえてくる、弾む笑い声。西洋風の建物や湖の美しい広大なキャンパスを移動すると、数々の楽しいイベントが用意されていた。ハーブの香り袋作りや、花や葉の色を槌（つち）で布地に移す「たたき染め」など。植物の爽やかな香りが漂う中、私は団扇（うちわ）作りにチャレンジした。グツグツ煮てほぐれた繭（まゆ）の糸口を見つけ、複数の細い絹糸を団扇の空枠にクルクルと巻きつけていく。その間、繭が鍋の中で上下に踊り、生きているかのように。最後に花やうさぎの飾りも貼りつけ、素敵な団扇が完成した。

帰国前夜にも同大学で送別会が開かれた。歌やダンス、少林寺拳法や今回の旅をまとめた映像放映など、両国の学生たちによる豊富な演目で盛り上がる。東京グループは、日本の卒業ソング「旅立ちの日に」を事前にバスの中で練習し、合唱した。この歌詞の中に「いま、別れのとき 飛び立とう 未来信じて 弾む若い力信じて このひろい このひろい 大空に」という部分がある。彼らの真っ直ぐ歌う姿をじっ

と見つめながら、希望あふれる日中の未来と重ね合わせた。私はこれからこの歌を聴く度に、心ふるえる今回の旅を思い出すに違いない。



送別会の最後にサインとメッセージを寄せ書きする日中の学生たち

帰国後、参加者から「中国が恋しい」「こ

の研修が人生の大きな転機に」「人と関わることで生まれる感動や喜びは、想像をはるかに超えた」などの感想が。訪中前は緊張していたメンバーもいたが、心の中に中国への「灯火」がともったような彼らの変化に手応えを感じた。中国の友人と毎日会話しているメンバーもいる。藍染めのように互いへの感情が徐々に深まっていくことを願う。

河南省訪問を終えて、主に3つのことを再認識した。

1つ目は、

青少年時代の経験や交流はやはり特別重要だということである。私自身、7歳の時に初めて出会った中国の方との思い出が心に鮮明に焼きつき、その後の人生に大きな影響を与え続けている。まずは互いに興味を持ち、好きになること。そして、個人的な出会いと良い記憶を積み重ねた方たちが両国の間でもっと増えていくこと。草の根レベルからの関心と共感が友好の源となり、日中間の様々な枠組みがより生かされ、政府や民間の努力も実を結んでいくのではないだろうか。

2つ目は、

「百聞は一見に如かず」ということである。固定観念やメディアの偏向報道に振り回されず、自分自身で体験し、物事を判断する重要性を再認識した。今回、充実したスケジュールはもちろんのこと、素晴らしい宿泊施設や疲れてきた頃に日本の食べ物も出してくださる配慮、また、たとえば、BYD 科学博物館といった重要企業の最先端技術を外国の学生たちにも惜しげなく見学させてくださった懐の深さなども実

感した。日本の若者が中国でどれほど大切にされたのか。中国青少年の訪日団の場合も同様であるが、そこに込められた双方のメッセージをしっかりと噛みしめたい。

3つ目は、

自国のこともよく知る大切さである。今回、古代から続く文化や歴史、芸術、先端技術まで総合的に触れ、自信に満ちた中国の国力を体感した。日本には日本の良さがある。日本人として自国の様々なことを学び直し、日本の素晴らしさをどう世界に伝えていくか、再度考えてみたくなった。

「日中両国の方々の心を繋ぐ」ことを使命とする私。「日中友好を引き継ぎ、一緒に未来を築いていってくださる学生さんたちに、人生の一つの原点、宝の思い出を」というのが、事務局長を引き受けた出発点だったが、私自身が素晴らしい経験やかけがえのない出会いに恵まれた。今、この地球上で私ほど幸せな人はいないだろう。このような機会をいただいたことに感謝の気持ちでいっぱいである。

「河南、中！」という旅の合言葉が、熱く胸の中に響いてくる。河南農業大学で作った美しい団扇をもう一度見つめる。一本一本の柔らかい絹糸も、時間をかけて巻いていくことで素晴らしい団扇になった。同じように、一人一人の糸のような交流の絆を大切にしながら、皆が深く長く繋がっていけば、日中の絆もより一層強くなると信ずる。「以心相交 共築和平（心を結びともに平和へ）。志を同じくする日中の大切な仲間たちと未来に向かって共に歩み、皆で大きな大きな「心の団扇」を創り上げていきたい。

写真提供：河南省人民対外友好協会

東北亜未来構想研究所ジャーナル／INAF ジャーナル投稿規程

1. 【投稿資格】 投稿者は以下のいずれかの条件を満たす者とする。

- (1) 本研究所の役員、研究員、スタッフ、正会員、賛助会員、支援者、後援団体関係者
- (2) 本研究所の主催または共催で招聘した報告者
- (3) 上記(1)の者と共同執筆をする者
- (4) その他、編集委員会が投稿を認めた者

2. 【原稿の種類】 定款第3条に明記された分野・関心領域を内容とし、以下のいずれかの種類の形式にまとめられたものとする。

- (1) 研究論文 (Article) = 20000 字程度
- (2) 研究ノート (Research Report) = 15000 字程度
- (3) 研究会レポート (Presentation Report) = 15000 字程度
- (4) 時事レポート (Report on Current Topics) = 3000 字程度
- (5) 地域レポート (Local Report) = 3000 字程度
- (6) 政策提言 (Policy Proposals) = 6000 字程度
- (7) 書評 (Book Review) = 3000 字程度

3. 【投稿手続き】 投稿希望者は、「投稿申込書」に記入し、編集委員会と事務局宛てに電子メールで送付する。

(1) 「投稿申込書」を受理した編集委員会は、記載に不備がないかを確認し、「受理通知」「投稿規程」「原稿フォーマット」「執筆ガイドライン」を返送する。

(2) 書式、文体、引用文献、図表などの出所表現などの詳細については、別に定める「執筆ガイドライン」による。

(3) 投稿申込書の送付先は、boyu@unii.ac.jp (陳柏宇 編集委員長)、
CC, kklichard@gmail.com (李鋼哲 所長) とする。

4. 【査読制度】 査読の対象となる投稿原稿は、「研究論文」のみとし、以下の手続きを経るものとする。

- (1) 編集委員会が査読者（複数）を決定し依頼する。
- (2) 査読の結果は編集委員会で協議して判定する。
- (3) 査読の審査項目や査読報告用紙については編集委員会が別に定める。

5. 【使用言語】 日本語、中国語、韓国・朝鮮語、ロシア語、英語のいずれかとする。

東北亜未来構想研究所ジャーナル/INAF ジャーナル執筆ガイドライン

1. 書式

- (1) Microsoft 社の Word 形式 (.doc または .docx) で提出する。
- (2) 用紙は、A4 判用紙をタテ方向に用い、横書きとする。
- (3) 文字サイズは 10.5 ポイントとし、日本語用のフォントは MS 明朝、英数字用のフォントは Century とする。
- (4) 「原稿フォーマット」を利用し、1 ページの文字数は「横 40 字×縦 36 行」の 1440 字 (英文の Century 10.5 ポイントフォントで 1 行はスペースを含む 84 字)、余白は「上 35 ミリ、ほかは 30 ミリ」とする (Word の基本設定のまま)。

2. 執筆要領

- (1) 文体は「だ・である調 (常体)」を使用する。
- (2) タイトルは原稿で使われている言語の他に、日本語と英文タイトルを付記する。
- (3) 執筆者の氏名は原稿で使われている言語の他に、英文アルファベットで姓、名の順で書き、姓は全て大文字で表記する。(例: YAMADA Taro, MAO Jinping, PARK Ilsung, TRUMP Joe など)。ただし、原稿内で使われる人名については慣用的な表記とする。
- (4) 「キーワード」(5~10 程度) と「目次」を付記する。
- (5) 本文の最後に「参考文献」を列挙する。
- (6) 本文には、必ず「ページ番号」を付する。
- (7) 図・表には番号とタイトルを下方につけ、同時にその出所などを明記する。
- (8) 引用する文献がある場合は、一般的に用いられている方式で、出典と該当ページを明記し、「参考文献」の前に列挙する。
- (9) 報告時のパワーポイント (.ppt) を原稿として使用する場合は、発表した学術会議や研究会などと発表期日を明らかにし、200 文字程度の要約を 1 ページ目に入れる。

3. 原稿内容の種類と字数

- (1) 研究論文 (Article) = 20000 字程度
- (2) 研究ノート (Research Report) = 15000 字程度
- (3) 研究会レポート (Presentation Report) = 15000 字程度
- (4) 時事レポート (Report on Current Topics) = 3000 字程度
- (5) 地域レポート (Local Report) = 3000 字程度
- (6) 政策提言 (Policy Proposals) = 6000 字程度
- (7) 書評 (Book Review) = 3000 字程度

INAF 役員リスト/研究員リスト（2026.4.10 時点）

- 理事長： 平川 均
副理事長： 羽場 久美子
Sh. エンクバヤル・新潟県立大学教授
川口 智彦・日本大学国際関係学部特任教授
- 所長： 李 鋼哲
常任理事： 佐渡友 哲・日本大学大学院講師
三村 光弘・新潟県立大学教授
陳 柏宇・新潟県立大学教授
- 理 事： アンドレ・ベロフ・福井県立大学特命教授
朱 永浩・福島大学経済経営学類教授
朴 賢沢・月進会（尹奉吉義士暗葬地保存会）会長
朴 在勲・(株)コリア・メディア部長
窪田 新一・日本モンゴル協会理事長
志田 義寧・北陸大学経済経営学部教授
前口 憲幸・北陸中日新聞記者
佐藤 武・九州大学教授
熊野 盛夫・金沢市議会議員
松本 理可子・目白大学外国語学部中国語学科非常勤講師・
一般社団法人・中国研究所研究員
遠藤 英湖・『東方時報』『東方新報』特派記者
金 明花・神奈川大学講師
葉 亭葶・国立中正大学歴史学科助授
白 春岩・昭和女子大学院講師
兪 敏浩・大東文化大学国際関係学部国際文化学科教授
武藤 秀太郎・新潟大学経済科学部教授
エマンニュエル・パストリッチ・アジア・インスティテュート 理事長
鄭 美愛・ソウル大学日本研究所客員研究員
堤 一直・INAF 主席研究員
高 永喆・拓殖大学客員研究員
中藤 弘彦・株式会社 J & Resource Japan 代表取締役
宋 錫源・慶熙大学校 政経大学 政治外交学科教授
丘 偉国・東吳大学政治学科助教
矢瀧 浩紀・元 NHK ソウル特派員
深町 英夫・中央大学教授・人文科学研究所所長
李 秀傑・(株)アジア・ブリッジング・ディレクターズ 代表取締役
林 泉忠・東京大学東洋文化研究所特任研究員
金 崇培・国立釜慶大学准教授
許 寿童・元三亜学院社会学院教授
段 瑞聡・慶應義塾大学商学部教授
坂口 雄介・北陸大学経済経営学部助教
中山 賢司・創価大学法学部准教授
横田 将司・八戸学院大学 准教授

監事 森田 聡・北陸大学経済経営学部教授・森田聡税理士事務所所長
事務局長：朴 香花（兼研究員）

顧問：

最高顧問： 金 泳鎬・韓国壇国大学碩座教授、元産業資源部長官
美根 慶喜・平和外交研究所代表・元日朝国交正常化交渉日本政府代表

顧問： 岩本 莊太・元参議院議員・元石川県副知事
桑原 豊・元衆議院議員（石川）
温井 克子・ヌクヌクハウス（NGO）代表
水野 満・日本大学大学院グローバル・ビジネス研究科教授
馬 成三・静岡文化芸術大学名誉教授
河 信基・グローバル平和戦略研究所（IGPS）所長

賛助団体：株式会社 Digifocus（金 成徳・代表取締役）

<https://www.digifocus.co.jp/>

アジアン・フード BANCHAN 代表 温井 今淑

研究員：

李 安・筑波大学大学院人文社会ビジネス科学学術院博士後期課程（修了）

齋藤 光位・北韓大学院博士後期課程

王 培璐・早稲田大学大学院社会科学研究科博士課程

韓 承軒・啓徳教育（中国広州市）日本語教師

白 林鑫・龍谷大学大学院社会学研究科ジャーナリズム・コース 修士課程

李 叙侖・韓国 Handong International Law School 研修生

黄 亢亢・神奈川大学大学院人文学研究科博士後期課程

安 家宇・早稲田大学アジア太平洋研究センター国際関係学専攻博士課程

尾崎 圭蔵・韓国延世大学大学院国際関係研究科修士課程

朴 香花・中部日本朝鮮族協会

一石 悠・中央大学校（韓国）政治国際学科修士課程

『INAF ジャーナル』編集委員会：

委員長：陳 柏宇

委員：遠藤 英湖

川口 智彦

佐渡友 哲

李 安

アンドレ・ペロフ

兪 敏浩

編集後記

国際情勢が一層不安定さを増す中、INAF ジャーナルが果たすべき国際情勢の分析と政策提言における役割と社会的責任は、ますます重みを増しております。今後の INAF ジャーナルが、第一線で活躍されている専門家をはじめ、若手研究者の皆様にとって活発な発信の場となることを願いつつ、幅広いご寄稿を心よりお待ちしております。

INAF ジャーナル編集委員会

Contents

Editorial: MIMURA Mitsuhiro

I. Research Article

1. Trump 2.0 and the Outlook of Global Governance:
Multi-layered ‘Three Worlds’ Theories HIRAKAWA Hitoshi
- Japanese Newspaper Coverage of Takaiichi Sanae’s Remarks on
“Survival-Threatening Situations” WANG Peilu

II. Research Note

1. Social Control in North Korea:
Adjusting to a Market Economy and the Digital Age YAJIMA Hiroki
2. The Role of Civic Tech Communities:
A Comparative Analysis of Japan and Taiwan CHEN Boyu

III. INAF 30th Research Seminar

Strategies and Policy Recommendations for the Normalization of Japan–North Korea Relations

- Introduction・Program
- Opening Remarks HIRAKAWA Hitoshi
- Keynote Speech : The Issue of the Normalization of Japan–North Korea Relations
MINE Yoshiki
- Strategies and Policy Recommendations for the Normalization of
Japan–North Korea Relations MIMURA Mitsuhiro
- Japan’s Choice in the Face of a Decisive Defeat in the Information War with North Korea:
Unconditional Normalization as the Right Answer HA Shingi
- Challenges in Japan–North Korea Normalization Negotiations YAJIMA Hiroki

IV. INAF 31st Research Seminar

- The Experience and Lessons of U.S.–Soviet Détente in the 1970s
Meeting Overview YU Minhao

V. Conference Report

- Weaponizing Norms: How Beijing’s Global Security Initiative Excludes
Japan’s Taiwan Concerns Cody Wai-Kwok YAU

VI. Member Activities

- A Bouquet of Hope Entrusted to Ueno’s Twin Pandas, Xiao Xiao and Lei Lei
ENDO Eiko
- Henan, Good! A Journey Weaving a “Fan of the Heart” Between Japan and China
ENDO Eiko

VII. Research Institute Activity Report

Editor's Note